

アーバン・アドバンス

|Urban·Advance| No.26 2002.8 |

[特集] 時代変化とまちづくり
Changing Times and Urban Community Planning & Development



Urban・Advance

〔2002・年間テーマ〕 成熟社会のまちづくり

[特集]



時代変化とまちづくり

Changing Times and Urban Community Planning & Development

11

成熟社会の都市づくり

—都市化対応からグローバル化対応へ—

Remaking Urban Planning System from Correspond to Urbanization to Correspond to Globalization

● 小林 重敬 Shigenori Kobayashi
横浜国立大学大学院工学研究院教授

16

21世紀の地域づくり

—「失われた10年」をくり返さないために—

City Planning of 21st Century –Thinking about "Lost Decade"

● 昇 秀樹 Hideki Noboru
名城大学都市情報学部教授

31

生活価値観・ライフスタイルの変化と これからの「まちづくり」

A Change of Value & Life-style and the Latest "Machizukuri" Trend

● 米村 恵子 Keiko Yonemura
江戸川大学社会学部教授

38

商業施設とタウンプランニング

—20世紀型インフラを踏まえて新たな商業への挑戦を—

Commercial Facilities and Town Planning –Undertaking New Business Based on the Infrastructure of the 20th Century

● 外川 洋子 Yoko Togawa
宮城大学事業構想学部教授

43

時代変化に対応した都市の安全管理を目指して

—都市防火対策をテーマに—

Toward the Urban Safety Management Meeting the Demands of the Times – From Urban Fire Safety Point of View

● 糸井川 栄一 Eiichi Itoigawa
筑波大学社会工学系教授

49

転換期を迎えた日本社会の国際化

"Internationalization" in Transition: The Case of Japan

● アーナンダ クマーラ
K.K.U.Ananda Kumara
鈴鹿国際大学国際学部教授

60

大学と地域のコラボレーション

—学生参画型まちづくりの実践と条件—

Collaboration between University and Region – Practice and Condition of Town Management by Student Participation

● 鈴木 誠 Makoto Suzuki
岐阜経済大学経済学部教授

68

参加型まちづくりの時代

—智恵と情熱と社会的使命感—

The Age of Citizens Participation and Town Management – Wisdom, Passion and Social Mission

● 杉原 五郎 Goro Sugihara
アリバック(株)地域計画建築研究所
副社長/大阪事務所長

75

「街づくり」の基本は「人づくり」

—アートを生活の一部に取り入れたら、人が変わり、

街が活き活きとしてきた—

Human Development as the Basis for Town Planning –Taking Art into Life Has Changed People and Activated Towns

● 大城 孝志 Takayuki Ooshiro
株式会社ソーホー・ジャパン代表取締役

[海外便り]

82

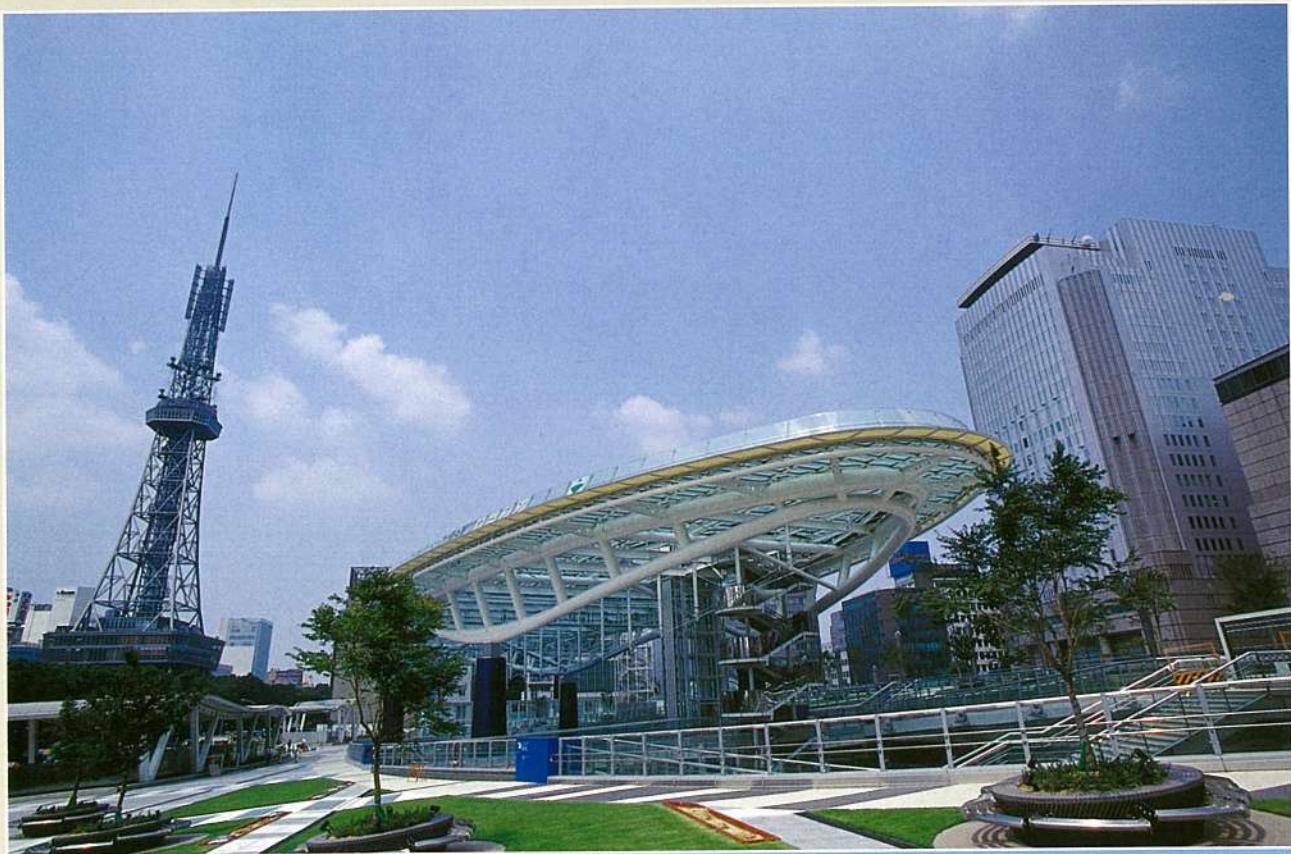
テロ事件後のニューヨークの ダウンタウン復興に渦巻く議論

—複合的に要素を統合しながらビジョンを作りあげる市民側の試み—

Dialogue for Rebuilding New York after September 11th

-Peoples' Efforts to Develop a Comprehensive Vision Integrating Different Themes

● 三島 知斗 Chitose Mishima
特定非営利活動法人
ボランタリーネイバーズ事務局長



オアシス 21 OASIS 21

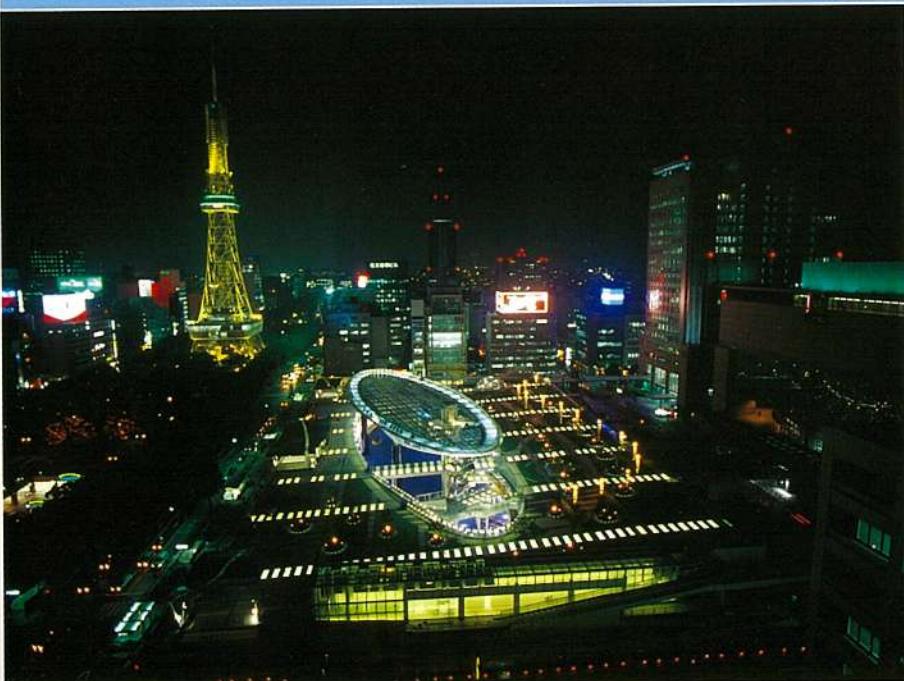
都心にきらめく水と緑の宝箱

主な施設

緑の大地（地上公園）／水の宇宙船「地球号」（大屋根）／銀河の広場（吹抜広場）／

オアシス21センター（観光案内所）／バスターミナル／店舗

名古屋市東区 2002年10月11日オープン



生活価値観・ライフスタイルの変化と これからの「まちづくり」

1 霞ヶ関 急ぎ足で歩く

2 おばあさんの原宿 歩行テンポもゆっくり



1



2

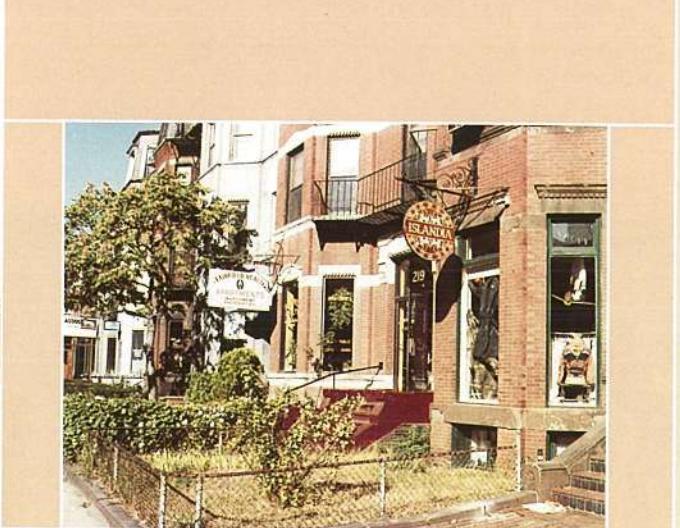
商業施設とタウンプランニング

1・2 ポストンの再開発事例

100年以上前の古い建物（かつては住宅だったもの）を外観を保存しながらリフレッシュした「ニューベリー通り」の店。街並みに調和するような落ち着いた店作りの配慮をしている。



1



2



1



2

転換期を迎えた 日本社会の国際化

- 1 外国人留学生の話を聞いている高校生と教員
- 2 外国の民族衣装を着た大学生・留学生による講演会の風景
- 3 外国人教師・留学生との楽しい思い出を記念写真に！高校生と教員



3



1

2

大学と地域の コラボレーション

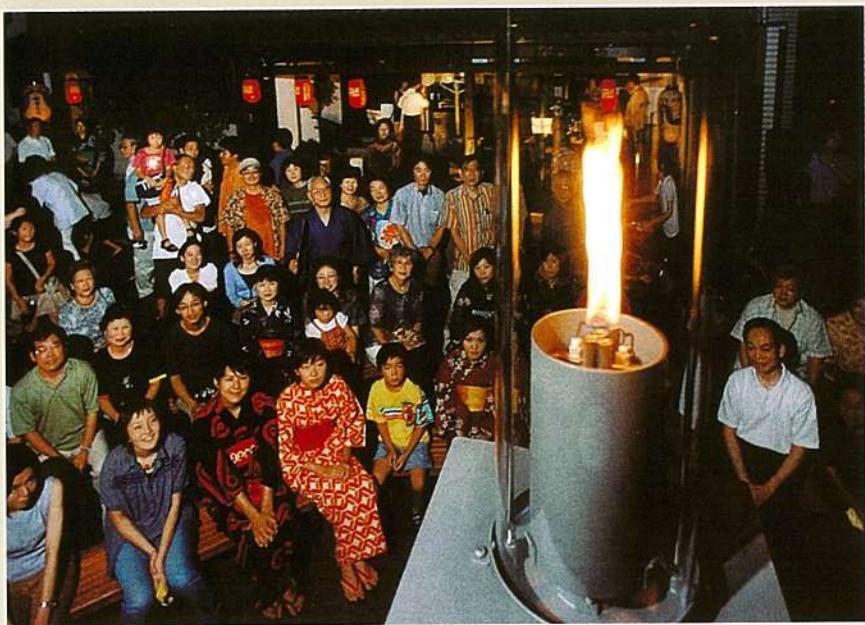
- 1 活動の様子を新聞やFM放送を使い紹介
- 2 夏祭りを盛り上げたミニFMの公開生放送
- 3 商店街のお店のシャッターをペイントする学生たち
- 4 真夏に雪像づくりへチャレンジ



3



4



1



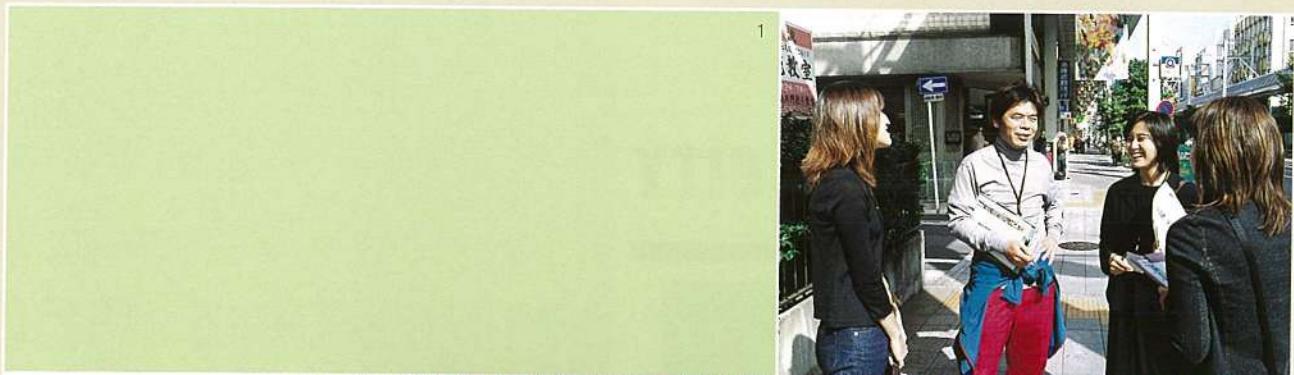
2



3

参加型まちづくりの時代

- 1 ガス灯の点火式に集まった人々
- 2 手作りのフリーマーケットで賑わう小松島港
- 3 京町家を舞台にしたライブコンサート

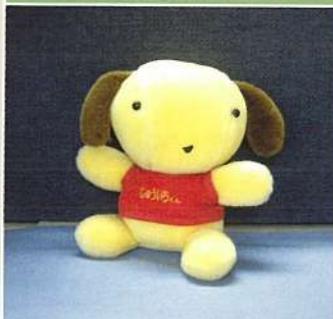


2

3

「街づくり」の基本は 「人づくり」

- 1 フラッグアート公開審査
- 2 発表の場を求める参加者たち
- 3 都市の中でのライブペインティング
- 4 発表の場を求める新人(アマチュア)の作品が、テレビ番組のキャラクターに採用された事例「じゅういちくん」
- 5・6・7 「でアートカード」(現「BOOM CARD」とラック)



4



5 6



7



LISTENING TO THE CITY

REPORT OF PROCEEDINGS

FEBRUARY 7, 2002 | SOUTH STREET SEAPORT



AMERICASPEAKS NYU Wagner Regional Plan Association New School University Milano Graduate School

Center for Excellence in New York City Governance, NYU-Wagner • Institute for Civil Infrastructure Systems, NYU-Wagner
 Center for Real Estate and Urban Policy, NYU/School of Law • Rudin Center for Transportation Policy and Management, NYU-Wagner

- 1 幅広いネットワークを基盤にした「シビック・アライアンス」が行った公開討論会「Listening to the City」のレポート
- 2 「ニューヨーク・アジア系アメリカ人連盟」による「9.11後のチャイナタウン；経済的影響調査書」では、正確に被害状況と課題を浮かびあがらせ、ニューヨークの経済復興のあり方を提言している。
- 3 テロ事件による交通制限でチャイナタウンの経済は大きな打撃を受けた。上部は9/11から13まで交通が凍結された地域。下部は9/14から18まで凍結された地域。

1

海外便り テロ事件後のニューヨークの ダウンタウン復興に渦巻く議論

CHINATOWN
 AFTER SEPTEMBER 11th:
 An Economic Impact Study

Confucius Plaza
 A memorial to the victims
 of the 9/11 tragedy

An Interim Report

ASIAN AMERICAN FEDERATION OF NEW YORK

APRIL 2002



3

2

特集

時代変化とまちづくり

はじめに

本格的な成熟社会への移行により、日本の社会システムは大きな変革期にあると考えられます。

都市計画に加え、「まちづくり」が言われるようになって久しく、「低成長経済社会の到来」、「個性の尊重と生活重視」、「少子・高齢化の急速な進行」、「国際・広域交流の進展」、「環境を重視した社会システムへの移行」、「高度情報通信社会の進展」などの時代潮流の中で、その適切な対応が重要となっています。今後、ますます人々の価値観やニーズは多様化し、社会経済活動のグローバル化・ボーダレス化は拡大することが予想され、市民生活の質の向上や都市活力の維持・強化のために、快適で安心して暮らしていけるまちづくりが求められています。

一方、日本経済の建て直しを背景に、「都市の再生」が重要施策に位置付けられ、都市の魅力と国際競争力を高めることが課題に示されるとともに、「20世紀の負の遺産」の解消と「21世紀の新しい都市創造」が取り組みの中心に挙げられ、その着実な推進が期待されています。

そこで、今回は、「時代変化とまちづくり」と題して、これまでの「まちづくり」を踏まえながら、まちづくりの要素、まちの魅力向上、将来の世代へ引き継ぐまちの整備、まちに新たな息吹を吹き込む取り組みなど、現在のまちづくりに関わる環境や課題の変化を踏まえ、これからの中の「まちづくり」の方向性を考えてみたいと思います。

成熟社会の都市づくり

—都市化対応からグローバル化対応へ—

横浜国立大学大学院工学研究院教授 小林 重敬

1 成長社会と成熟社会

わが国は成長社会が終焉を迎える、成熟社会へ移行していると言われている。そのような変化に伴って都市づくりの面でも成長社会の都市づくりから成熟社会の都市づくりへの移行が必要であると言われている。20世紀の初頭に生まれた近代都市計画の仕組みを、21世紀の都市づくりに対応する都市計画の仕組みに組み直す必要があるとされ、現実に既成市街地再構築などの仕組みが様々に模索されているところである。

ところで成熟社会のあり方を考えると、成長社会が成長拡大を基調としていたのに対して、成熟安定を基調とするものであり、都市づくりの面でも成長社会の都市づくりの中心が拡大する新規市街地形成への対応を中心としていたのに対して、成熟社会の都市づくりは既に形成されている既成市街地の再構築が中心的な課題となると言われてきた。

しかし、今日の都市づくりの課題を考えると、これから都市づくりは成熟社会の都市づくりが基調とする成熟安定を志向する都市づくりに移行するとは必ずしも言えない新しい局面が生まれて来ており、それこそ21世紀初頭の都市づくりの課題ではないかと思われる状況が生まれている。

2 グローバル化とローカル化

成長社会の都市づくりでは都市化の動向が都市を常に拡大させ、不安定化の要因をつくり出

してきた。そのような状況に対応する都市政策は拡大する市街地への対応として量的な不足に対する施策が必要となるキャッチアップ対応型の都市づくりが要請されてきたと考える。

これから社会を成熟社会とネーミングすれば、成熟社会における都市づくりへの要請は量的な対応ではなく、質的な変化に対応するものであり、それは構造的な変化を経験しつつある新しい社会経済状況に対応するミスマッチ対応型の都市づくりへと変化しなければならないと考える。

今日、ミスマッチ対応型の都市づくりを要請している最も大きな社会経済状況の変化はグローバル化の動向である。グローバル化への対応は必ずしも成熟安定の方向を示すわけではなく、今まで以上に変化を要求するものとしてわが国では展開しようとしている。それはわが国で現在展開しているグローバル化への対応が市場メカニズムを基調としたものであり、そこでは資本が要求する「スピード」が都市づくりにも要請されてくるからである。



小林 重敬

こばやし しげのり

東京生まれ。東京大学工学部都市工学科卒、同大学院工学研究科都市工学専攻博士課程修了。工学博士。横浜国立大学大学院工学研究院教授。国土交通省社会資本整備審議会委員、国土審議会委員、文化審議会専門委員等。著書に「協議型まちづくり」、「都市と法」、「地方分権時代のまちづくり条例」、「地方分権と都市計画」、「既成市街地の再構築と都市計画」等

現実に、今日、わが国でミスマッチ対応型の都市づくりの課題に取り組まなければならぬ対象として、大都市都心部を中心とする都市再生、地方都市中心市街地の活性化等が挙げられている。いずれも質の変化に対応する都市づくりを資本の要求するスピードで実現する課題が課せられていると言われている。そのような状況に対応する施策として2002年に都市再生特別措置法が創設された。

それでは成熟社会の都市づくりはグローバル化の激しい動きに対応するのみなのであろうかとすると、必ずしもそうではないと思われる。グローバル化が進展し、そのことによって変化が求められれば求められるほど、定住化し成熟社会へ移行しつつある社会に暮らす人々は、みずからの中立基盤をコミュニティ社会に求めてくるものと考えられるからである。国家がグローバル化の進展の中で姿が見えにくくなつた時代においては、人々のローカル化への志向は高まるものと考えられるからである。現実に地方分権化の動向、コミュニティレベルでの住民参加を介した都市づくりの動向はわが国においても顕著になっている。

ところでグローバル化のもう一つの側面もこれからの都市づくりには重要な課題となると考える。それは地球環境問題に対応する持続可能性の面からの都市再生である。

3 グローバル化の多様な側面

グローバル化の動きを、市場メカニズムによる地域間競争に起因する都市づくりへの要請とすることは今日極めて一般的なものとなつてゐる。

しかし市場メカニズムに依拠したグローバル化への対応は、アメリカモデルであると言われている。それをいわば肯定的に現象としてとらえている建築家でありハーバード大学大学院都

市研究グループを主宰しているレム・コールハウス氏はグローバル化による都市づくりに関して次のように述べている。グローバル化による都市づくりはローマ時代の都市づくりにおいて世界で初めて出現した現象であり、ローマ人は彼らにとっての「モダニティ」、すなわち合理的な方法で物事を組織立てる方法で都市づくりを行い、幾つかの典型を当てはめる形で完全に無個性なアーバニズムを開拓した。そして中国の上海を中心とする珠江デルタ地域の超高層が大変なスピードで林立する都市づくりを現代のグローバル化に伴う典型的な都市づくりとして紹介している。

ところでそのような市場メカニズムを基調としたグローバル化への対応、すなわちアメリカモデルへの追随のみがグローバル化への対応なのであろうか。

そのような動きに疑問を呈している人々も多い。佐伯啓思氏はグローバル化は基本的に不安定をもたらすとした上で、「グローバル経済の時代は、逆説的なことに、その国民の持っている「国民的特性」がむしろかってなく試されることを知らなければならない。守りまたつくり出すべき文化、育てるべき風景、都市と田園への想像力、豊かな人間関係や日常生活、こうした広い意味での「国民の文化」への愛着と責任感だけが、結局、このグローバルな時代に耐久力ある豊かな社会をつくりあげることを可能とするだろう。」¹¹と、グローバル化の中で、国家やコミュニティへの責任の意識の重要性と、それを基礎とした文化、景観、都市生活などの質的な側面の重要性を唱えている。

また神野直彦氏はグローバル化が拡大すればするほど、人間の生活はコミュニティへの帰属を希求するようになると、した上で、「グローバル化が国民国家の基盤を動搖させると、人々の手のとどく距離に公共空間の形成を求めるローカル化が進展すると言ってもいい。ヨーロッパが

EUを組織してグローバル化に対応するとともに、サスティナブルシティを合い言葉に都市再生を進めているのも、そのためだといつてもいい。」²⁾と、グローバル化の中でローカル化がむしろ進展すること、そのローカル化を都市づくりの面から見るとヨーロッパではサスティナブルシティ、すなわち持続可能性を基礎とした都市づくりへ展開しているとしている。

2人の立場が異なると考えられる経済学者の言葉の中には、市場メカニズムを基礎としたグローバル化の中で、そのようなグローバル化に乗った都市の再生とそれとは対照的な文化、景観等の都市の質を前面に出した都市づくりやコミュニティを基礎としたローカル化に対応した都市づくり、さらには持続可能性を追求する都市づくりなど、成熟社会における都市づくりの重要なボキャブラリーが出されている。そのようなボキャブラリーをもとに、これから都市づくりの方向を考えると第1に文化、景観等の都市の質を高めること、第2にコミュニティを基礎としたローカル化を図ること、第3に持続可能性を追求することが成熟社会の都市づくりの方向性と考えることができる。

4 都市の文化、歴史、景観等の質を重視した都市づくり

からの都市は世界的な都市間競争、アジアの中での都市間競争に打ち勝たなければならない。そのためには市場メカニズムをベースとした無個性なアーバニズムとは逆の道筋をわが国はとるべきであると考える。無個性なアーバニズムという言葉が適切でなければ、合理的であるとし、合理主義が持っている道具的理性の支配や、これこそ今後の新しい都市空間であるといふいわば啓蒙を行う、すなわち啓蒙主義的な対応の故に、啓蒙主義が持っている「啓蒙の弁証法」のために、それらが生み出す合理性や

啓蒙の反対側に生まれる生活世界の部分が消失してしまう危険性があると言い換えても良い。

これまでの市場メカニズムの中で培われる経済力などのハードパワーに加えて、多様な価値観、自由な発想、チャレンジ精神等をもった人材、すなわちそのような人材のソフトパワー、「知恵」を高めるための都市における新たな仕組みが必要である。

それはこれまでどちらかと言えばわが国の都市づくりのなかでは軽視されてきた歴史性や文化性を重視することであり、さらに新しい文化や新しい魅力的な都市空間を都市におけるストックとして形成することである。その際、20世紀が残した「負の遺産」と言われている木造密集市街地の都市づくりにも十分な目配りをすることが必要である。

のことによってはじめて、新たな文化、魅力を持った都市空間が形成され、キャッチアップ型産業社会から、幅広い創造型産業社会への移行を支える高いソフトパワーをもった個人の活動が触発されるものと考える。

筆者も参加した経済企画庁「知恵を活かし知恵を育むまちづくり」研究会では「都市が人々の個性や創造性を發揮しやすいように変化することがなければ、都市は知恵ある人を惹きつけられず、都市ひいては経済社会全体の活力が失われる」³⁾とし、また「知恵ある人々は、その知恵でうらうちされた「生活の質」を求める人々であり、快適さ、美しさ、多様な欲求に答えるまちづくりが必要であり、それがまた新しい需要、生活を豊かにする産業を生み出すこととなる」⁴⁾としているのも上記のことと深く係わっている。

5 コミュニティを基礎としたローカル化に対応する都市づくり

グローバル化の中で、国家やコミュニティへの責任の意識の重要性を佐伯氏は述べ、国民国家の基盤の緩みの中でローカル化の傾向を神野氏は述べている。

両者には国家の位置づけに差異があるが、コミュニティの位置づけについては一致した見解を述べている。

質の高い生活の場の形成と選択の幅の広い社会の創出には、従来からの国を中心とした行政による公共性のみでは限界があり、NPOや市民、さらに企業（フィランソロピー）などの協力による幅広い公共性によって支えられる必要がある。

これまでの都市づくりは近代都市計画体系と呼ばれ、行政を中心としてトップダウン型の、都市の合理的な全体構造をまず考える「社会システム」としての都市を実現する手法であった。それは、近代化という世界に共通する動向の中で形成されてきたものであり、合理的なシステムとして先進諸国を中心に共通した内容となっている。そのような合理性の追求が今日のグローバリズムの大きな特徴であることは既に述べたところである。

今日、コミュニティを基礎とした都市づくりは市民の参加をもとに十分な手続きをへて、すなわち多くのコミュニティの知恵を結集して都市づくりを行おうとするものであり、市場メカニズムの中で資本が要求するスピードとは対照的な手続きを必要としていると考えられる。

すなわち都市計画における手続きの問題は、ローカル化を実現する地方分権の推進とともに大きな課題となっており、民間や住民からの都市計画の提案権が制度として仕組まれてきている。さらに近年のNPO法の成立や各種市民活動

の展開を見ていると、行政的公共性と対置して市民的公共性の議論がわが国においても出されてくる可能性が高く、都市計画としてどのように受け止めて行くか課題になると考える。

その場合、市民的公共性によって形成される都市空間は合理性を追求する「社会システム」としての都市空間ではなく、「生活世界」としての都市空間の形成が図られると考える。具体的にはトップダウンの都市計画、あるいはツリー構造の都市計画、事前確定的な都市計画などの特徴を持った「社会システム」を実現する都市計画から、ボトムアップの都市計画、あるいはリゾーム構造の都市計画、協議型の都市計画などの特徴を持った「生活世界」を充実するための都市計画への移行である。

そこでは社会基盤的なインフラ整備に変わって、生活基盤的なコミュニティ・インフラ整備が重視されるなど都市空間構成に重点が変化するものと考える。

6 持続可能性と都市づくり

都市づくりの上で環境に係わる課題への対応の必要性は、従来以上に大きなものとなると考える。しかし、環境を巡っては、自然環境などの環境の重視に伴い、人為を極力排除して行こうという志向と、逆に生物多様性を確保するには人為の関わりが必要であるという主張やミチゲーション（代償措置）という考え方方が重要であるという対比的な指摘もあり、政策としての舵取りが難しい分野となっている。

しかし環境の課題を、成熟社会の都市づくりから期待される持続可能性の高い社会あるいは循環型社会に対応できる都市システムの形成まで具体化すると、それはコンパクトな都市構造と分節的コミュニティの実現というポジティブな課題から、都市が持つ集積のメリットを活かし、エネルギー負荷の最小化する都市構造の実

現という中立的な課題、さらに資源リサイクルを考えた都市ストックの蓄積まで、多様な課題が含まれる。

田中直毅氏は市場経済の原理を徹底させることだけでは、来るべき社会は見えてこない。いわば、社会の奥行きの部分で伝統的に受け継がれてきた「遺伝子」の部分が、市場原理と並ぶ形で、新たな社会を生み出すのではないかとした上で、「市場を媒介しない一人一人の個人の社会への寄与が、この「深い社会」のつながりを支えることになるのではないか。」⁶¹⁾

また「深い社会」は市民の自己責任に裏打ちされて、専門性と公共への貢献との結びつきについて再設計される必要がある。」⁶²⁾としている。

持続可能性のような新しい都市づくりの原理も、表面的には様々な市場メカニズムを活用したツールによって実行可能のように見えるが、そのような市場原理だけでは限界があり、「市場を媒介しない一人一人の個人の社会への寄与」すなわちNPO活動、ボランティア活動などを内容としたコミュニティ活動を媒介しない限り十分な成果を期待できないのではないかと考える。

このような「人格」に支えられる都市づくりが成熟社会の都市づくりではないだろうか。そのとき初めてグローバリズムに対応する都市づくりに拮抗する成熟社会の都市づくりが展開するものと考える。

引用・参考文献

- 1) 佐伯啓思「国民経済をグローバル・リスクから守るために 新たなケインズ主義に向かえ」中央公論 2002年4月 pp78~pp87
- 2) 神野直彦『人間回復の経済学』岩波新書 2002年3月 p175
- 3) 4) 経済企画庁「知恵を活かし知恵を育むまちづくり」研究会報告書（平成12年12月）

- 5) 6) 田中直毅『新しい産業社会の構想』日本経済新聞社 1996年2月 p12

参考文献

- 1) レム・コールハウス「ショッピング／ラゴス／珠江デルタ／ローマ都市」TN プロープ編『都市の変異』NTT出版 2002年7月
- 2) 佐々木雅幸「創造都市への挑戦」岩波書店 2001年6月
- 3) 宮田光雄「美しい大地と人間の責任」世界 1996年2月

21世紀の地域づくり

—「失われた10年」をくり返さないために—

名城大学都市情報学部教授 昇 秀樹

1 はじめに—私たちはどこで道を間違えたのか—

私たちはいつ、どこで、道を間違えたのか。

戦後半世紀、1人あたりGNPがフィリピンを下回る貧しい国であった日本が、現代資本主義の総本山アメリカを上回るまでにゆたかになつたのに、その後が失われた10年（Lost Decade）になってしまったのは何故なのか。

昭和20年代には平均寿命は50年しかなかったものが、80年を上回るものになったが、他方で老人医療、年金の信頼性が急速に低下し、少子高齢社会の到来に不安をおぼえているのは何故なのか。

21世紀のたちあがりの10年、20年を“失われた10年”としないために、戦後半世紀の（可能であれば明治維新以降130年の）日本のまちづくり、地域づくりの歴史をふり返り、その“成功と挫折”を検証してみることとしたい。

そのことによって、21世紀の立ちあがりの10年、20年を“失われた10年”としないための方策、戦略をさぐり出してみよう、と思う。

2 高度成長を実現した日本に「静かな誇り」を

「日本は静かな自信と誇りをもっていい」ということを作家の村上龍は、近著「失われた10年を問う」（NHK出版 2000年）の中で次のように述べている。

「『失われた10年』という捉え方では、見えてこないことがある。……江戸時代から近代工業国家へと変貌した驚異の高度成長をわたしたちはどう捉えるべきなのだろうか。餓死する子供がいて、冬は寒く、家にある電気製品といえば電球だけという劣悪な生活を、たった20年足らずで（昭和30年代、40年代）劇的に変化させたことを、わたしたちはどうして静かに誇れないのだろうか。」

「勘違いしないで欲しいのだが、静かな誇りというのは、威張ることではないし、それさえあればあとは何も要らない、というようなものではない。日本は世界中の尊敬を集めているとはとても言えないが、世界中から軽蔑されているわけではないし、全面的に嫌われているわけでもない」（村上龍「失われた10年を問う」NHK出版2000年16頁）。

村上龍のこの文章をよんで恩師の故高坂正堯氏が、「保守と反動の違いはこれまでの実績に自信、誇りをもっているかいないかだ」と指摘し



昇秀樹
のぼるひでき

1975年京都大学法学部卒。同年自治省入省後、滋賀県、自治省財政局、三重県企画課長、同財政課長、自治省行政局給与課理事官、（財）日本都市センター主任研究員、自治大学校部長教授等を経て、名城大学都市情報学部教授。著書に「まちづくりと地方自治」、「遷都と地方自治」、「地域づくりの国際戦略」、「分権型国土の構築と自立的自治体の形成」、「21世紀への地域づくり」、「図解地域政策形成の要点」、「地方自治入門」、「新時代の地方自治」等

ていたのを思い出す。高坂先生によれば、「自民党が保守たりうるとすれば、20年弱の高度成長を実現させた、ということに自信をもつ、それしかありえない。」ということだった。過去の実績に「自信と誇り」をもっていれば判断に余裕がうまれ寛容になりうるが、それがないと余裕がなくヒステリックになりがちだ。

日本および日本人が高度成長の成果に静かな誇りと自信をもちうるかどうかはその点で大きな意味があると思う。

戦後の日本の高度成長を少しふり返ってみよう。1950年の日本の1人あたりのGNPは150ドルで当時のフィリピン以下だった。1950年はまだ戦災復興途上で経済水準は戦前までもどつていなかつた。経済白書が「もはや戦後ではない」と書いたのは1956のことだ。

1960年になって一人当たりGNPは当時のギリシャとほぼ同じ。それが1970年にはイタリア並み、1980年にはイギリス並み、そして1990年(正確には1987年)には現在資本主義の総本山アメリカを追い越した。(正に明治以降の50年、日露戦争の勝利までは「坂の上の雲」めざして上昇する過程だったのと同じように、戦後50年はフィリピン以下の経済水準からはじまって、ギリシャ、イタリア、イギリスを追いぬき、アメリカまでも追い抜いて経済的な「坂の上の雲」めざして上昇する過程だった。)

スイスのローザンヌに本拠をおく国際経営開発研究所(TMD)の「世界競争力年鑑2000」でも一人当たり国内総生産はルクセンブルク(人口42万人)、スイス(人口710万人)に次いで日本は三位の位置にあり、G8の中でトップに位置している。人口1千万をこえる大国の中では、依然として日本は経済力はトップである、ということに、「静かな誇り」をもってもいいだろう。

3 所得、資産格差も地域格差もなく「人生80年社会」を実現した日本に「静かな誇り」を

また、1人あたりGNP、GDPより、もっと意義深いのは平均寿命の伸びだろう。

「わたしたちは乳児の死亡率を驚異的に低下させ、平均寿命を延ばした。(日本は男女とも0歳児の平均寿命は世界一、世界ではじめて人生80年社会を実現した。)国民が文字通り一丸となって、生き延びるための環境を作りだしたのだ。……その高度成長のポジティブな部分が『失われた10年』という捉え方では見えなくなってしまう」(村上前掲著16頁)。

平均寿命は、医学と医療技術の発達だけで伸びていくものではない。それももちろん必要だけれど、それにプラスして食生活、住まい、健康への価値観など経済、社会の総決算として決まってくる。その意味では「平均寿命というのは非常にわかりやすく、……GDPなどより大切な指標なのではないか」(吉川洋東大教授、村上前掲著96頁)。

しかも平均寿命の伸長が、男女差、地域差等の格差をうめる形で進展したことにも注目すべきだろう(経済的ゆたかさの伸長が、貧富の差を縮小する形で高度成長期には進展してきたのと同じように。ただ1980年代、90年代にはジニ係数など貧富の差が拡大し始めていることは注意しなければならないが)。

「乳幼児死亡率などというのも、以前は県別でずいぶん違ったわけですよ。やはり寒い地方の乳幼児死亡率は高かった。老人の肺炎などによる死亡率も高かった。同じ年に生まれた人たちの寿命のばらつきというものも、所得の違いによってかなりあったと思います」

「それが高度成長を境にほとんどなくなった。平均が伸びるだけではなくて、ばらつきもなくなっていった。同じ年に生まれれば、だいたい

同じくらいまで生きられるようになった。これはやはり高度成長がなければ実現できなかっただでしょうね」(吉川洋東大教授、村上前掲著100頁)。

昭和20年代、30年代、①日本人がまだ貧しく②国民皆保険が実現されていないときには、風邪、腹痛くらいでは医師にからなかつたものだ。日本人が気楽に医療行為がうけられるようになったのは、①ゆたかになり②国民皆保険が実現してからだ、ということを確認しておくことが必要だろう。そういう意味でも高度成長は偉大な成果ととらえることができると思う。(もちろん地方で、水俣病、四日市公害などの公害問題をひきおこしたことも忘れられてはならないが)。

こうして私たちは、“失われた10年”で自信を失うだけではなく、その前の“世界の奇跡”と呼ばれた“高度成長”に「静かな自信と誇り」をもつことができる、といつていいだろう。

そのことによって、はじめて判断にゆとりと客観性を保つことができる。他の国の人々の主張に寛容の心をもって接することができる。誇りと自信は人間や社会が生きていき、存続していく上で大切なものだと思う。

4 私たちはどこで道を間違えたのか—1970年代前半がターニングポイント—

こうして高度成長に「静かな自信と誇り」を持った上で、しかしどこで私たちは道を誤ったかを検証、確認しておくことも大事なことだろう。

戦後50年の歴史をマクロにながめれば、「高度成長」が終焉した1970年代にそのターニングポイントがあったのではないだろうか(1970年が「公害国会」の年として知られ、1973年が第1次石油危機と高度経済成長の終焉、また「福祉元

年」の年として知られる。)

戦後の50年を1950年から2000年として捉えるとして(1945年から50年は戦災復興期の非常時として別扱いをするとして)この50年を通してみたとき、どこがターニングポイントであろうか。

おそらく1973、74年の石油ショックの前後、高度経済成長の終焉の頃が最大の断層といっていいだろう(もっとも石油ショックが高度成長から中・低成長への引き金となったことは確かだが、高度成長終焉の本質的なものは資源・エネルギーの制約、環境の制約、価値観の変化など石油ショック以外のものに求めるべきだろう。石油の値段は下がっても高度成長が復活しなかったのだから、低成長への移行は石油の値段以外のものにもとめられなければならない)。

当時、ローマクラブが「成長の限界」という有名な報告書を出した。1960年代、アメリカもヨーロッパも日本も高度成長してきたけれど(石油ショックまでの四半世紀の世界の実質経済成長率は4~5%、日本はその倍という歴史に類例をみない高度成長だった。)石油をはじめとする地球の資源は有限であること、環境の制約があることが多数の人々の意識にのぼってきたのが1973、4年頃だった。

日本でいえば、夜の街のネオンが消え、TVが夜11時まで終わり、ガソリンスタンドが週末は営業を中止する、という形で人々は資源の有限性を身をもって体験することになった。

「高度成長というのは輸出主導ではなく、国内需要主導だったと思っています。……高度成長とは対照的にオイルショック後の移行の10年は、輸出主導で成長しました。高度成長の終わつたあとどういう形で成長していくかというときに、10年ぐらい、輸出主導で時間をもらったということです。その間に貿易摩擦が起きる。そして85年にプラザ合意を迎えるわけです」(吉川洋東大教授、村上前掲著83頁)。

高度成長というのは欧米、とくにアメリカへのキャッチアップの過程だった。1950年、日本人の二人に一人はまだ農業（林業、水産業をふくめた第一次産業）に従事していた。電気洗濯機、電気冷蔵庫、テレビ、電話、こういったものも普通の家には一切なかった。一人あたりGNPは当時のフィリピンを下回っていた。

それが1970年代には就業者の大半がサラリーマンとなり、家電製品、電話、クルマをもち、GNPはアメリカに次いで世界第二の経済大国となっていた。平均寿命も大幅に伸びた。もちろん、水俣病、四日市公害などの問題もあったけれど、少なくない成果があった。

そして一つの時代、高度成長の時代が終わった。資源・環境の制約、価値観の変化等から高度成長はサスティナブル（持続可能）なものではなくなっていた。

5 衣食住のうち「住」と「都市空間」が問題になっていた1970年代

本当はこの時期から、オールターナティブ・ライフ、「もう一つの生活、文明のありよう」を模索すべきだった、といえるのかもしれない。

事実、こうした動き、考え方が出なかった訳ではない。石油ショックの当時に、宿題、課題として唱えられていたものは、そのほとんどが、2002年の今でもそっくりそのまま残っているような問題といえる。

たとえば、衣食住の生活の三側面のうち1973年頃までには衣と食についてはほぼ満足できる水準にきていた。他の先進諸国と比べてそんなのないところまできていた。

問題は住宅だった。OECDの報告書で日本の住宅が「ウサギ小屋」と指摘されたことが大きな話題となった。個人の住宅だけではなく都市空間のあり方も問題だった。たとえば公園、たとえば通勤ラッシュ、たとえばバリアフリー、

ユニバーサルデザイン……。

こうした問題が1970年代に意識され始めたにもかかわらず、それらの問題は根本的な解決にはいたらず、2002年の今も引き続き日本の問題、宿題として生きつづけている。

もちろん、それには理由がない訳ではない。第一に、当時の世界の状勢は、石油ショックが2回もくるし、変動相場制になり為替レートがひんぱんに動き、1970年代は日本だけでなく西側先進国にとって「激震の時代」だった。この激動をどうのりきるか（産油国のソ連が台頭するのではないか）という視点からパリで第1回のサミットが開催される、そういう世界情勢だった。

第二に、「高度成長が終わって、これからどう進んでいくか」というとき、その問題は住宅にしても都市空間にしても「一人ひとり自分の財布だけで面倒をみればいい」という問題ではなく、「社会的な合意、調整によって、みんなで整えていかないと先にすすまないようなものがかなり含まれていた」ということだ。

一人ひとりが勝手にやればいい問題ではなく、関係者が相談し、議論し、折合いをみて妥協し合意に達するという民主主義的過程が必要な段階をむかえていたのだが、必ずしもこのことに日本人はなれていなかった、といえるのではないか。（「成田闘争」などはその一つの事例といっていいだろう）だから社会的なインフラは住まいにしても都市・農村空間にしてもなかなかうまくいかなかった。

6 「輸出」で時間稼ぎをした石油ショック以降、10年間の日本

この2つの理由で、1番目の「激動の時代」に何とか対応しようとエネルギーを使い、2番目の民主主義の問題はなかなか一挙には解決できないうちに70年代は終わってしまう。

その間、経済的には日本は輸出で、いわば「時間稼ぎ」をさせてもらった。しかし1985年に「プラザ合意」をうけ入れて「前川レポート」が出され、これからは「内需主導」でいかなければならぬ、ということになった。

7 「プラザ合意」で円高、内需主導へ方向転換

ここで日本が選択した「内需」は、(1)東京を世界都市にするということと、(2)日本全国各地にリゾート開発をするということだった。

(1)四全総（第四次全国総合開発計画）は東京を世界都市に脱皮させる、世界のファイナンシャルセンターにすることを目指した。したがって東京でオフィスビルが不足する、東京大改造でオフィスをふやす、ニューヨークと並ぶかそれを上回る金融センターをつくるということが本気で議論された。

(2)一方で「東京一極集中をどうする」という課題もあり「地方圏ではリゾート開発を」という方針が打ち出されることになった。

「日本人はみんな豊かになった。ある程度豊かになったのだから、これからは余暇を楽しむために国内の『ワンランク上』のリゾートだというわけです。そのために『リゾート開発法』という法律までできている」(吉川洋東大教授、村上前掲著87頁)。

そのときの開発の進め方として官と民が協同する第三セクター方式が大々的に登場することとなった。

リゾート開発は「プラザ合意」の年、1985年から始められたが、プラザ合意で円ドルレートは1985年はじめの1ドル240円から数年で120円と二倍の円高となった。

ということは「海外旅行が5割引きになった」ということを意味する。この時以降、大学生でもOLでも手軽に海外旅行にいけるようになっ

た。

国内でリゾート開発が大々的に進められたその時に、折悪く円高となり、以前よりさらに厳しい価格競争にさらされることになった。「国内でスキーにいくより、カナダの方が安い」とか「国内で海にいくよりハワイの方が安い」というような状況が出るに及んで、国内の第三セクターを中心とするリゾート開発は苦戦を強いられる事となる。

当時脚光をあびていた①トマムの経営破たん②リゾート法第1号指定の宮崎シーガイアの破たんとアメリカ資本による買収に象徴されるように、土地にからむ不良債権の一大原因となるのが1980年代の「リゾート開発」とその後の「円高」だった。

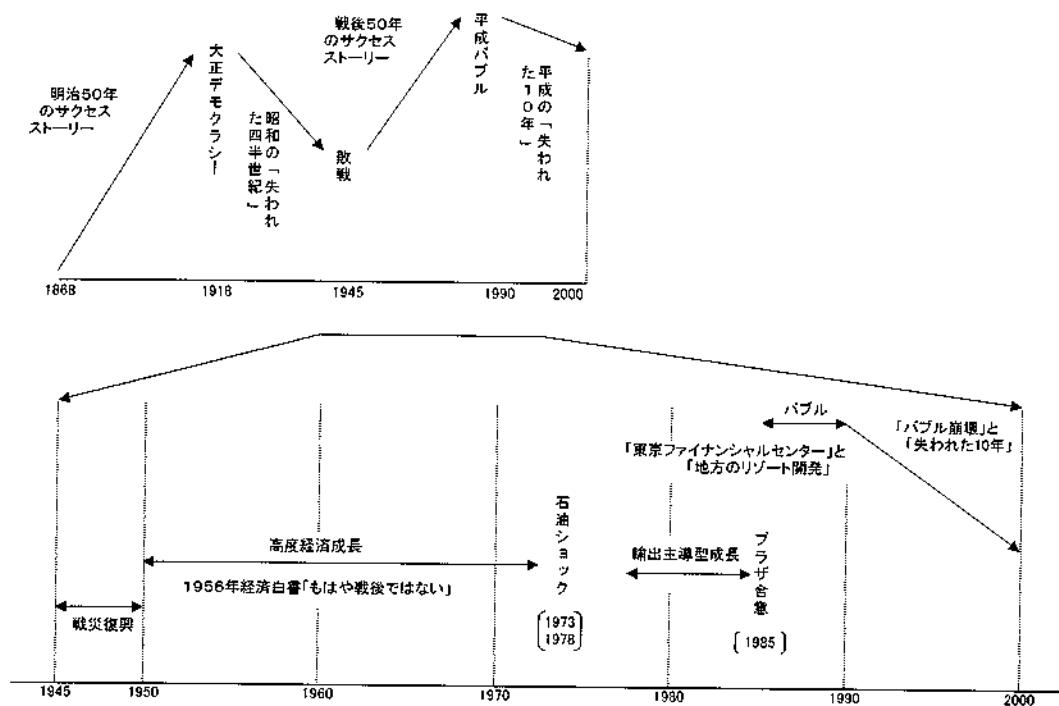
2002年の今の時点でありかえると、この時の選択が1990年代を「失われた10年」としてしまった大きな要因のように思われる。

8 「東京のファイナンシャルセンター」「地方のリゾート開発」という「内需」開発選択の妥当性

高度成長、さらには石油ショックの後の省エネ対応等で日本がゆたかになった。「だから『ゆっくりしようじゃないか』というところは必ずしも間違っていたとは思いません。ただそれが本当に国内リゾートなのかというと、どうでしょう。国内のリゾートももちろんあっていいと思いますよ。だけど、国内であればどんなものでもいいからつくってしまえ、というのはおかしい。我々がリラックスするときに海外旅行という手段もあるわけですから」(吉川洋東大教授、村上前掲著89頁)。

「東京をファイナンシャルセンターにするとという発想」にしても2002年の現在からみれば間違っていた、ということになるのだろう。

たしかに1980年代当時、急速な円高で日本の



[図表1] 明治維新以降130年と戦後55年の日本の歩み（模式図）

金融機関の預金量等は世界のトップ10のほとんどを占めるまでになったが—そのことが東京を世界のファイナンシャルセンターにという構想につながることになったのだが—今から振り返ると、それは団体が大きくなっただけのことで、実質的な経営効率ということでは全然良くなかった。

「東京を世界のファイナンシャルセンターに、という場合には……①ビルやオフィスも必要ですけれど、それ以上に②規制の緩和だったり、③法律の改正だったり、センターとしての役割を果たすために必要なことがある」（村上龍発言、村上前掲著90頁）のだが、①は実施に移されたが、②、③はやろうとはしたものの、結局タイミングとしては遅かった—97年の橋本総理の日本版ビッグバンで始動し2003年のペイオフ開始で日本版ビッグバンは完成することになる—ということになってしまった。

さらにいえば、世界の金融センターになるためには、言語のグローバルスタンダードとして

の英語をどれだけ理解できる人がいるか、というようなソフトも重要な要素となるといつていだらう。

こうしてバブルの熱気がさめてみると、「東京が世界のファイナンシャルセンターになる」という構想そのものがバブルだったということになるのだろう（もともとバブルというものはそういう性格のものなのだろう）。

9 求められる事業構想力、ヴィジョン

こうして1985年の「プラザ合意」さらに「前川レポート」で輸出=外需にたよらず内需主導の成長を、ということになったときの日本の選択が、妥当ではなかった、ということになるのではないか。（[図表1] 参照）

「国内のリゾート開発」と「東京ファイナンシャルセンター」という方向ではなく、もっと違った形での内需主導型のサステイナブル（持

続可能的) デベロップメントという方向がありえたのではないか。

「ゆとり」が必要だとして、「生活の質」の向上をはかるとして、リゾート＝遊びにいく前に、毎日の生活、通勤のありよう、都市空間のありよう農山漁村空間のありようを快適なもの、美しいものにする、という方向での内需主導型の安定成長という選択がなぜできなかつたのだろうか。

10 オールターナティブ・ライフ —もう一つの生活のあり方を 求めて—

(1)電柱は都市景観上も好ましくないし、車イスで歩道を歩くときも障害になる。リゾート開発に使ったお金をこういう方向に—都市を美しく、バリアフリー、ユニバーサルデザインに使う方向に—使うことができたとしたら、さらにもし可能なら(2)情報通信革命、今のコトバでいえばIT革命、当時のコトバでいえばニューメディアあるいはマルチメディアの方向に使うことができたとしたら、日本は1990年代を「失われた10年」とすることなくすんだかもしれない。

こういう点で、日本は社会全体をどういう方向にもっていくという構想力、ヴィジョンをつくる力が弱かったのではないか、そのことが日本を20世紀末苦しめた大きな原因なのではないか。

そして、おそらくは幸なことに、まだおそらくはない、と思われる。2002年の日本、「失われた10年」で自信を失くしている日本だけれど、客観的にながめれば、世界最大の債権国、巨額の貿易黒字国、世界第2の経済大国、国民の預貯金が1400兆円。政府の長期債務残高700兆円(2002年度末)は確かに大きいけれど、その二倍の金額を国民の預貯金でもっている日本。男女とも世界最長寿の国という日本の力はなかなか

のものといつていいだろう。

その力を、あるべき方向に使うこと、そのためのヴィジョン、社会構想力が今ほど求められているときはないだろう。

その中に、私たちの生産、生活のあり方、それを実現するための政府と市民の関係の抜本的再構築がもとめられているのだろう、と思う。

11 1970年代に出ていた公害・環境問題、福祉への対応

“高度成長”が終わった1970年代、日本はゆたかになり欧米へのキャッチアップはほぼ終わりつつあった。しかも、(1)公害、環境問題への対応、(2)福祉への関心の高まり(1970年が“公害国会”、1973年が“福祉元年”と呼ばれた。)など、現在取り組んでいる問題への課題一宿題一も既に出ていた。

理想論をいえば、この1970年代に、日本の目標のギアチェンジがはかられるべきだった、といえる。“経済の量的拡大から環境、福祉、景観などを含めた生活の質的充実へ”重点推移をおこなっていれば、2002年の日本の姿はかなり違ったものとなっていたんだろう。

1970年代に方向転換すべきだと主張している一人に福田和也慶應大学助教授がいる。長くなるが福田助教授の主張を次に掲げておこう。

「ターニング・ポイントは、おそらく1970年前後に起こったと思います。政治的には、佐藤内閣から、田中内閣に移る時点です。」

「日本の議会政治のなかでも、稀有な長期政権をになった佐藤栄作は、日本の敗戦処理をしおえた、近代日本がかかえてきた問題も、一応解決した総理大臣もありました。昭和43(1968)年に小笠原諸島が、昭和47(1972)年に沖縄が返還されて対米領土問題が解決するとともに、昭和45年に外貨準備高が43億ドルを突破して経

常取支の黒字基調が定着しています。昭和46年に、繊維の対米輸出自主規制宣言が出され、アメリカを金本位制放棄（ドル・ショック）に追い込み、翌年わが国は世界銀行に、1000億円を貸しつけています。」

「当時国内では東大安田講堂事件、よど号ハイジャック事件、三島由紀夫自決事件といったショッキングな事件が続きましたが、一連の騒動が沈静化すると、学生、大衆の政治離れが進行します。著しい社会的不平等、困窮が一掃されて、一億総中流社会と呼ばれるような同質的社会が実現されたためです。1970年前後に、日本は、敗戦直後の欠乏はもちろん、明治以来の、経済、社会の課題を一応克服したのです。」

「思えば、この時点が、日本の岐路でした。」

「満足な生活、教育、社会資本がなく、困窮や不平等、束縛が遍在していたときには、こうした事柄を克服することが政治の、あるいは国家の課題となりますし、その指導に国民はつき従っていくことでしょう。まがりなりにもこうした欠乏を満たした事自体、わが国が世界に冠たる事業をなしとげた、と誇ってもよいものでした。」

「しかし、このような達成の後に、私たちは、どうすべきだったのか。」

「その時、佐藤政権を継いだ田中内閣が出た答えは、『もっと豊かに』というものでした。田中角栄の列島改造論なるものは、経済成長の恩恵を、都市から農村へ、さらには僻地へと浸透させるものでしたが、それは農村や僻地を投資のためのフロンティアとして位置づけてしまうことでもありました。現在、わが国の津々浦々にある、何のためのものなのかもわからない文化会館や音楽ホール、バイパス、飛行場などの建設は、こうした『もっと豊かに』という、経済拡大の追及によってなされたものです。」

「こうした投資が、すべて無駄であったとは云いませんが、その弊害はきわめて大きなもので

した。私は、近年、地方を旅するたびに、心が沈んでなりません。かつて、あれほど豊かな多様性をもっていたわが国の山野が町並みが、何とも恐ろしい画一化の波に呑み込まれてしまっているからです。どこにいっても、同じようなハイウェーと公共施設、そしてコンビニエンス・ストアとファミリー・レストラン、大きなパチンコ店とディスカウント・ストア、そしてければけばしい看板が並ぶ光景を、閣下はご覧なつておられますでしょうか。かつて豊かであった日本の農村の風景を、このように荒廃させることで、日本は一応の豊かさが行き渡った後の『もっと豊か』な社会を実現したのです。」

「さらにこうした地方への投資は、地方から自立の意志を奪い、毎年ばらまかれる補助金に依存するという精神的退廃を作りだしてしまったのです。」

「もちろん荒廃は、地方だけの問題ではありません。一応の需要が一巡した後に、さらなる需要を喚起する方法を日本企業は、半世紀にわたって追及してきました。その結果、一方ではサブ・カルチャーの飛躍的な洗練と成熟と言う成果もえられましたが、欲望のないところに無理やり欲望を作るという経済活動は、広告などによって国民をつねに消費的渴望におくという操作を生み、著しい物欲尊重の心性を作りだし、また微妙な差異や感覚を強調することで、重要な価値や精神を相対化してしまいました。」

「つまらないブランド品のために女子高校生が売春をしたり、あるいは『なぜ人を殺してはいけないのか』といった言葉を中学生が語るようになったもっとも大きな要因は、需要なきところに需要を作りだす、1970年代以降の『もっと豊かに』という方向性そのものにあるのではないかでしょうか。」（「空白の終焉へ」福田和也・PHP研究所・2000年 233頁～236頁）

理想論としては1970年代前半に方向転換をしておくべきだっただろう。しかし、二度の石油

ショックで「日本経済が沈没するかもしれない」と騒いでいたときにこういうギアチェンジをすべきだった、というのは酷な話かもしれない。その点を考慮すれば、二度の石油ショックを乗りきり、そのことでさらに日本の経済力がパワーアップし、“ジャパンアズナンバー1”と世界からもちあげられた1980年代に、日本の目標のギアチェンジをすべきだった、とはいえるかもしれない。

この時期、日本がゆたかになった、ということについては広く認識されるようになっていった。(「一人あたりのGDPの高さの割には物価が高くゆたかさが実感できない」という議論がない訳ではなかったが、この問題はその後規制緩和、円高差益還元などである程度解消されることになった。東京の生活費がニューヨークの1.5倍というような水準が1.2倍程度まで格差は縮小している。)

12 ゆたかになった後の目標を「東京ファイナンシャルセンター」と「地方のリゾート開発」にすえてしまったことが20世紀末の日本の苦しみの原因

問題は、「ゆたかになったからそろそろ余暇、リゾートを楽しもう」という形で、「地方圏でのリゾート開発」を目標にすえたことだろう。また、世界一の債権大国になったのだから「東京をロンドン、ニューヨークを上回る世界金融都市にする」という目標をかけたことだろう。1990年代の“失われた10年”で明らかになったことは、護送船団方式で進んできた日本の金融は、量的には大きかったものの、その商品企画力、開発力は欧米と比較してかなり見劣りしていたことだった。その意味でとても東京が世界のファイナンシャルセンターになる実力、実質を伴なっていなかったということだ。

国土庁が四全総でかけた「世界都市・東京構想」と、そのオフィス需要予測は東京での土地投機の引き金となってしまった。さらに「地方圏でのリゾート開発構想」は日本全国を土地投機にまき込むことになってしまった。

ゆたかになった後に掲げた目標が「東京ファイナンシャルセンター」と「地方でのリゾート開発」だった、というところが、的確な選択ではなかったということだろう。

「電線、看板をはじめとする都市と農山村の景観」、「パリアフリーのまちづくり」、「満員の通勤電車」、「公私の“住”的問題」、「二時間の待ち時間と5分の診療という病院の問題」……など、毎日毎日をすごす場をきれいに快適に、ユニバーサルに使えるものにしようという方向に目標を設定せず、年に数回遊びにいくリゾート整備という方向に目標を設定し、土地バブルひいては株バブルを引きおこしてしまった。(もちろん国内要因だけではなく、アメリカとの関係で日本でバブルが発生し、崩壊したという対外的要因も忘れられてはならないが。)

1950年当時、日本の一人あたりのGDPは当時のフィリピンを下回っていたことを考えれば1970年代までの日本の高度経済成長は、偉大なサクセストーリーといつていいだろう(もちろん水俣病などの公害問題という負の側面があったことは忘れてはならないが)。

問題はその後、1970年代、80年代の行動のあり方、目標の設定の仕方にあったのではないか。

1970年代は二度の石油ショックの対応に大わらわになっている間に時間がすぎてしまった。これは仕方がないと認めるとしても1980年代の目標設定の仕方がまずかった、といわざるえないのではないか。

ゆたかになったから輸出依存から内需主導への転換が必要となり、内需主導なら「リゾート開発」と「東京ファイナンシャルセンター」がいいだろうという目標の設定の仕方が(2002年

の今からみれば)妥当性を欠いていた。

「リゾート開発」よりも「毎日の生活をすごす都市・農山村」をきれいに快適に安全にバリアフリーにする方が先であろうし、東京ファイナンシャルセンター構想は、日本の金融の実力をバブリーに評価したものにすぎなかった。

13 求められる戦後50年の総括—「高度成長の20年」と「失われた25年」

こうして、戦後50年を総括し、私たちがどこで道をまちがえたのかを確認しておくことは、21世紀の道をあやまらないために重要なことだと思う。

1970年代までの高度成長に“静かな自信と誇り”をもち（自信と誇りをもつことは判断に余裕と寛容をあたえ、判断の誤りを少なくする効果をもつ）、その上で1970年代以降のどこで私たちは道を誤ったのかを確認し、そこまで戻って、解決されていない宿題に取組むこと。愚直なようにみえても、こういう手法で“失われた10年”あるいは“失われた25年”をとり戻すことが日本を正常な道に戻す一番オーソドックスで確実な方法なのだと思う。

これまでの分析、観角が正しいとすれば、日本が進むべき方向は明らかだ。目標設定として「リゾート開発」「東京ファイナンシャルセンター」をとり下げ、毎日毎日の生活を送っている都市・農山村漁村をきれいに安全に快適に、バリアフリーにすごせる場にすること、これ以外にはないだろう（ヨーロッパの都市農山村が美しいのは帝国主義時代に植民地から収奪した富を毎日の生活の場である都市、農山漁村に投資をし、美しく快適な生活空間をつくったからだ）。

日本は、戦後においては帝国主義的な方法ではなく、世界一の債権国となり、今もその地位

にある。この日本の富をリゾート開発や東京ファイナンシャルセンターなどのバブリーな方向にではなく、毎日の生活をすごす都市・農山村空間の整備にまわす方法、新しいライフスタイル（オールタナティブ・ライフ）をつくり出す方法を考えていくべきだろう。

福田和也氏も次のように提言している。「“もっと豊かに”という方向性を180度転換することでしょう。需要のないところに需要を喚起し、必要のないところに投資をするサイクルを断ちきることです。今ある豊かさ、あるいは、いまよりも少ない豊かさに満足すること。」

「もちろん、こうした転機は“もっと”の断念だけでは実現できません。必要なのは、効率性、合理性とは別の極に、国家、国民の意識を転換することです。」

「列島改造論以来、荒廃をきわめてしまった日本の景観、町並みを再建すること、それを機能や合理性ではなく、美観の観点から再建すること。新たな破壊を防ぐために、規制を徹底的に強化し、日本全国を画一化している要素を排除、あるいは美的にせしめるための計画に、財政投資や、各企業の知恵、意欲を誘導するように方向づけ」ること。（福田前掲著 236・237頁）

もちろん21世紀初頭の日本でそれをおこなうのだから情報化、IT革命を内容にとり入れるべきだし、方法としてもPFIなどNPM的手法を導入すべきではある。

“失われた25年”的1970年代までテープをまきもどして、環境問題、福祉問題に取組む一人と地球にやさしいまちづくりとして、それを2002年の今から取組むとすると、まず第一に考慮にいれなければならないのは、急速に進行している高齢化である。

14 団塊の世代は「親の面倒を見る最後の世代」であり「子供に面倒を見てももらえない最初の世代」

2002年現在、1947年から49年生まれの（250～270万人）人は53歳から55歳という年齢にある。

「日本ではこの団塊の世代（ベビーブーム世代）が親の面倒を見る最後の世代になると思う。団塊の世代の子供たち（第二次ベビーブーム世代、2002年の今26～30才）は親の面倒を見ないだろうから、そうなると団塊の世代は親の面倒を見る最後の世代であり、子供に面倒を見てももらえない最初の世代だということになる」（堀田力「個人の自立と福祉制度」「大前研一の一新塾」、プレジデント社所収講演2000年、136頁
ただし（ ）書きは著者が追加）。

2013年から2015年にかけて、この団塊の世代は65歳以上になる。彼らの子供は平均すると一世帯二人ぐらいでしかなく（ここ数年新生児の数はさらに減少しており出生率は1.33まで下がっている。）、120万人から130万人ほどでしかない。団塊の世代の250万人から290万人の半分以下である。

この人口構成から考えると、団塊の世代が高齢社会になったときに日本が高齢社会にどう対応できるかが最大の課題であることがわかる。

「この団塊の世代も、あと30年もたてばかなりの人たちが天国へ行くので、そうなると社会は正常化していく。この層が抜けると人口構成は筒型になっていく。ピラミッド型の上が消え、下が減ると逆ピラミッド型になるが、一番数の多い団塊の世代が抜けると今度は筒型になる」

「一度筒型になるとそれ以後はずっと筒型のままでいくと思う。まだ団塊の世代の子供たち（第二次ベビーブーム世代）がいるからきれいな筒型にはならないが、30年から40年もすれば日本は筒型の人口構造に移行することになるだろう」（堀田前掲論文、136頁）。

団塊の世代の260万人が2015年には65歳以上となり（2015年日本の65歳以上人口比率は25%を超えることとなる）、2025年には75歳以上、後期高齢者となる。

現在の科学技術をもってしても、高齢者、とくに後期高齢者になると痴呆、ねたきり（ねかせきり？）になる確率は著しく高くなる。

これは、本人、家族にとっても大問題だが、社会にとっても大きな問題をもたらす。2002年度の今でさえ700兆円という政府の長期債務残高が、老人医療費、年金の財政負担等で1000兆円、2000兆円にふくらんでしまいかねない。國家財政破たん、地方財政危機というシナリオが現実味をおびてくる。

団塊の世代が高齢者になる前に一可能ならなるべく早くバリアフリー、ユニバーサルデザインのまちづくりをすすめ、車イスでも、目の見えない人でも安心して歩け、バス・電車にのれる、くらせる生活環境をつくり出していかなければならない。

1980年代のように「リゾート開発」や「東京ファイナンシャルセンター」をつくる、という方向にヒト、モノ、金、情報を集中させるのではなく、「人と地球にやさしいまちづくり」の方向に、バリアフリーや環境問題を解決する方向に資源の配分を重心移動させていくべきだろう。

深川由起子青山学院大学助教授も次のように述べている。

「（中国・アジアなどと産業構造を日本が差別化するには）医療とか環境とか、追いつくのに忙しい国が顧みない領域に日本が特化していくことが必要だ。アジアでも、15年後には韓国や台湾が、30年後には中国も高齢化していく。日本に『長寿世界一』のブランドがあり、医療や環境ビジネスで世界標準（グローバル・スタンダード）を握るチャンスはある。米国はモノづくりで日本と競争するのをやめ、ITと金融にシ

フトした。日本も同様の戦略転換を迫られている。」(朝日新聞、2002年7月20日、()は筆者が追加)

15 団塊の世代が高齢者である 2015年～2035年をのりきれば、 その後は安定化

700兆円の長期債務残高をかかえ、これから高齢化がすすむ日本でそんなことが可能だろうか。

たとえばニュージーランドやイギリスでおこなわれているように国や地方自治体がもっている財産を売り払う、ということも可能となる。庁舎、郵便局も売って、それを借りる、という手法をとれば何百兆円という金額を工面することも不可能ではない。(団塊の世代が高齢化した期間のみしひれば人口構成はその後筒型で安定するのなら、「政府の資産売却」という1回限りの対策も可能というものだ。)

それに何より、日本は個人の預貯金が1400兆円存在している。このお金の何割かをしばらく政府に貸してもらう一国債、地方債を購入してもらう等一ということも当然考えられていい。(政府税調の提案している消費税の増税は国民の資産の一部を政府部分に移転することを意味する。)

団塊の世代が高齢者である20年前後を何とかのりきれば、その後日本の人口構造は安定したものとなる。その移行期のファイナンスに何とか目途がつけば、この問題も解決不可能という訳ではない。

そのためにも、中長期的な日本の経済、財政の見通しを明らかにし、国民・企業の協力(パートナーシップ)を求めることが必要だろう。

16 官民の力をあわせてなしとげた「石炭から石油」へのエネルギー革命

ふり返ってみれば、高度経済成長時、日本は官民の力をあわせて「石炭から石油へ」のエネルギー革命を実現した。

「石炭から石油へのエネルギー転換」は痛みをともなう変革だった。

「当時の石炭産業に従事している労働者がどれだけいたのかと考えても、本当に大変だったと思います。もちろん炭鉱を閉じるときには大変な問題になりました。我々の世代(1952年生まれ)であれば、まだ少年でしたが、三池で起きたようなことはそれなりのリアリティをもって覚えています。『総資本対総労働』という言葉が使われましたが、大きい混乱が生じた」(吉川洋東大教授・村上龍らとのディベート中の発言、JMM第6巻、20頁、日本放送出版協会、2000年、ただし()書きは著者注)。

「民間の企業に任せておいても自然にそうなったと言われるかもしれないけれども、30年、40年かければ結局(石炭から)石油へ転換されたかもしれないけれど、それを5年とか6年とかでやることは不可能だったと思います」(吉川前掲著20頁)。

官民力をあわせて、日本は比較的短期間で石炭から石油へのエネルギー革命をなしとげ高度経済成長を実現したのだ。

17 既存産業の既得権よう護に走りがちな20世紀末の日本の政治・行政

それに対して、1990年代、2000年代の「今は、衰退産業に向かって『悪いけどもうあなたたちはダメです』と率直に言わないで、むしろ補助金や債権放棄や公共事業で救っているような印

象があります」(吉川洋東大教授・村上龍らとのディベート中の発言、JMM 第6巻、26頁、日本放送出版協会、2000年)。

18 政治家の夢とリーダーシップでIT革命をすすめたアメリカ

1980年代に苦しみ1990年代によみがえったアメリカは、政治家の「夢とリーダーシップ」(クリントン・ゴアのコンビの情報ハイウェイ構想など)の下に、官民が力をあわせてIT革命を実現しつつある、といつていいのかもしれない。“二人のビル”のビル・クリントンとビル・ゲイツが政治・経済を代表して協力しながらアメリカのIT革命をおしすすめてきた、といつていいかもしれない。(アメリカでもITバブルは崩壊したがアメリカ社会のIT化は着実に進行している。)

日本の進むべき方向について議論をし、ヴィジョンを示し、その方向に官民の力を合わせていく、(その中には成長の見込みのないものの整理も含まれる。)ということが今の日本に求められているのだと思う。

農業、建設業など既得権を守ることに熱心で21世紀のヴィジョンを示せないのは日本の政治、行政の劣化(高度成長時に比べて)を示しているのではないか。

高度成長時の日本には、「石油から石炭へ」というようなヴィジョンを政治(池田勇人首相)・行政(通産省)が示し、それなりの説得力をもっていた。1970年代でも通産省は「重厚長大型産業から知識集権型産業へ」という1980年代産業ヴィジョンを示す構想力はもっていた。

それが20世紀末、21世紀初頭の現在になると、「釈然としないのは、農業(という機能)を守るという議論はある程度はわかるのですが、現在『農民』と称する人が既得収益を守られているというのはおかしい。医療という(機能)のは非

常に大切だけど、だからといって医者の息子を全部医者にして守るということにしたら、そんなばかな話はないでしょう。それと似たようなことを農業についてやっているわけです」(吉川前掲著31頁、()書きは著者が追記)。

19 亂立するハコモノ行政、テーマパーク、700台のパイプオルガン

1960年代までは、的確なヴィジョンを政府が示し、官民の力をあげてそれを実現していた(既得権の整理もふくめて)のに対し、「70年代以降は、変なことをやってきてている。あまり賢くないというか、思いつきというか。例えば公民館をやたらと建設することであるとか、あるいはテーマパーク」(吉川前掲著57頁)。

日本がゆたかになり、大した苦労もせずお金を工面できるようになると、その配分についての真剣味がうすらいできたことは確かだろう。

「僕はテーマパーク全部を否定するつもりはないし、不必要だと言うつもりもない。ただ、日本中にあれだけの数を造ったのは、それが本当に思いつきではないとしたら、どれくらいのニーズがあったのかということを、我々は問うべきだと思います。」(吉川前掲著57頁)。

「現在、パイプオルガンが日本に700台あるそうです。……700というと都道府県あたり平均したら15台でしょう。それが1台だいたい5億円から10億円はするそうですからね。たぶんそれができたのはここ十数年の話だと思うんですよ。……またぶん公的資金だと思うんですが、設置当初はお客様がたくさん来るらしいけれども、数か月経つと誰も来なくなって、人寄せするのにどこも苦労している」

にわか成金は、お金の使い方の訓練をうけていないものだから“お里が知れる”お金の使い方をして笑われる……ということがよくある。でっかい家をつくって金ピカの門、玄関をつ

くって虎の敷物を買う。

ゆたかになった日本もそうだったのかもしれない。ふるさと創生資金で金塊を買った町もあった。パイプオルガンも700台つくったし、テーマパークも何十とつくった。

北海道芦別のカナディアンワールド（第三セクター）は1998年に閉鎖されたし、四国のレオマワールドも2000年に閉鎖された。宮崎のシーガイアは破たんし、2002年アメリカ資本に格安で購入されることとなった。東京ディズニーランドを除けば赤字で苦しんでいるテーマパークが大半といつていいだろう。

リゾート開発のモデルといわれたトマムも倒産し、エイベックス・リゾートホテルも閉鎖。その不良債権も影響して北海道拓殖銀行が倒産した。

20 急にゆたかになった人、国に成熟したお金の使い方を求めるのは無理か

急にゆたかになった人、国に、成熟したお金の使い方、作法を身につけろ、といつても無理だったのかもしれない。そんなことを考える余裕も時間もなく働いたのだからゆたかになったのだし、そんなことに時間を使っていたらゆたかになれなかっただかも知れない。

21 「バブルで亡んだ国はない」 - 故高坂正堯氏の遺言

故高坂正堯氏は17世紀のオランダのチューリップ投機、18世紀のイギリス南海会社泡沫（バブルの語源）騒動、19世紀末のドイツのバブル崩壊、20世紀1929年のアメリカ大暴落の例をひきながら「バブルで亡んだ国はない」と説いている。

「バブルについて言うなら、それは三流の国が

二流になり、やがて一流に手が届こうとするときにおこるものである。……17世紀のオランダがそうだったし、18世紀のイギリスもそうだった。もっとも最近のものでだれもが知っているのは1929年のアメリカの大恐慌に先立つ大暴落である」

「われわれはそれに1873年にドイツでおこったバブルの崩壊をつけ加えることができる。そしてそうなると、少なくとも近代世界において、急速に台頭して一流になりかけた国ではすべてバブルとその崩壊が見られたことになる。だから、同じような国、たとえば1980年代の日本で、そのような現象がおこっても不思議はない」（高坂正堯・「世界史の中から考える」新潮社・1996年、106頁）。

こうして高坂氏は、日本だけがバブルにうかれたわけではないし、バブルは急速にゆたかになった国がおちいりやすい現象だととく。

「傲慢は人間の陥り易いものである。成功し、力を得れば、知らず知らずのうちに人間は傲慢になる。国で言えば三流から二流へ、そして一流へと伸びるときには必ずそうなる」（高坂前掲書107頁）。

「投機というものは若気の過ちに似ているところがある。少なくとも、それは貯蓄がなくてはおこらない。（日本の個人の預貯金、1400兆円は世界一の貯蓄大国である。）貯蓄は経済的に成功しなければありえないし、その場合でも真面目な生活態度でなければ、大きくならない。つまり、大きな投機とそれ故におこる破局は、成功途上の國の現象なのである。そう言って自らを慰めるのはよくないが、それが事実なのである」（高坂前掲書94頁）。

日本が1980年代バブルにおどり、1990年代にバブルがはじけ、過度に自信を失くしはじめているのをみて、高坂先生はバブルというのは二流国が一流国になるときの通過儀式のようなものだから、そんなに悲観的にならなくてもいい

よ、と説いているのである（結果として、このメッセージが高坂先生の遺言の一つとなってしまった）。

日本の失業率が5%を上回り、1年をすぎようとしている今、失業率をおさえ、安定成長を達成している「オランダモデル」が注目をあつめはじめている。イギリス、ドイツはヨーロッパの大國として世界に様々な影響を与えている。そしてアメリカは東西冷戦が西側の勝利に終わった後、世界唯一のスーパーパワー国家である。

近代においてバブルを経験した国は、その後すべて世界の中で一定の役割を果たす一流国となっている。

日本のバブルも、反省すべきは反省しなければならないことは当然だが、歴史をマクロにとらえれば、日本が二流国から一流国へステップアップするための通過儀礼だったととらえることも可能かもしれない。

従って、1980年代の日本のバブルは情状しゃく量の余地がない訳ではないけれど、でも、だからこそ、2002年の今の時点で戦後50年を点検し、評価すべきは評価し（1950年から1970年代への高度成長に「静かな自信と誇り」をもつ。）反省すべきは反省する（1970年代以降、とくに80年代のお金の使い方等）という姿勢が必要だろう。

そして、同じ間違いをくり返さない努力が求められる。

22 ヒト、モノ、カネ、情報の配分をバブリーなものからリアルなものへ重心移動

パイプオルガンを700台つくるより、テーマパークを何十とつくるより、たとえばパリアフリーリーのまちをつくる、電線を地中化する、介護ロボットをつくる、二酸化炭素排出の少ないま

ちをつくる、というような方向に、ヒト、モノ、金、情報を配分する方向に日本のありよう、生活、生産のありようを変えていくべきだろう。

本当は、理想論をいえば、1970年代に解かなければいけなかった公害環境問題に、福祉高齢化問題に、はじめにとりくむ、官民の知恵を、お金を、資源を投入する、ということが今、問われているのだと思う。

23 ITとNPOを活用し、「人と地球にやさしいまちづくり」を

もちろん1970年代は、それほど注目されていなかった「IT革命」（マイコンという形で多少は注目されていたかもしれない）、「NPO」（ボランティアという形で多少はその萌芽があったといっていいかもしれない）というような現象がその後の30年で明確な形をとってあらわれているのだから、環境問題、高齢化問題の解決に（“人と地球にやさしいまちづくり”に）ITを活用し、NPOを位置づけることは、2002年の今としてはもちろんのことではある。

その意味で1970年代の宿題に、2002年の技術、新たな市民パワーを活用しながらとりくむ、ということになるのだろう。

そのビジョン構想力と、比較多数の国民のコンセンサスの形成が今、求められているのだと思う。

「9割中流」の国、日本。阪神淡路大震災でも暴動のおこらなかつた日本国民なら、日本の問題のありかを示し、解決策を示せば、比較多数のコンセンサスをえることは決して不可能ではない、と思う。

生活価値観・ライフスタイルの変化とこれからの「まちづくり」

江戸川大学社会学部教授 米村 恵子

◆はじめに

「まちづくり」というのは、あらためて考えて見るとけっこう不思議な言葉である。広辞苑、大辞林、日本語大辞典など、手許にあるどの辞書にも載っていない。載せる必要もないほど分かり切った言葉なのかというと、多分、そうでもない。定義はと聞かれれば、一瞬言葉に詰まる。では、普通の辞書には不要の、極度に専門化された珍しい言葉なのかというと、そんなことはない。活動を指すと同時に考え方やコンセプトでもあり、間口広い便利な言葉として多用されている。その言葉は日々の暮らしのあちこちに溢れ出し、とりわけ行政文書や市民活動グループなどの間では氾濫気味でさえある。一般市民向けの広報資料にも頻繁に登場する。もう20年近く前（1983年）から「まちづくり月間」も定められている。しかしながら、一般の人たちが日常会話の中でその言葉を口にすることはあまりない。

行政での使われ方にも幅がある。県や市の総合計画の会議では「総合計画は今後のまちづくりの指針になるものです」といわれ、行政の仕事も市民の日々の営みもすべてそこに収斂していく。一方、都市マスタープランの会議資料では、都市マスタープランとまちづくりはほとんど同義の扱いだったりする。それぞれの自治体なりの定義が示されているわけでもない。それでもみんななんとなく了解しているのである。とりわけ、その言葉が「街づくり」から「町づくり」を経て、「まちづくり」として定着してき

た今日、辞書的な定義の不在は、誰でもが参加できる、開かれた、従って各人各様の理念と解釈をその根幹に据えることができる包容力の現れでもあり、「まちづくり」の精神にはかえってふさわしいのかもしれない。

◆「まちづくり」40周年の軌跡

「街づくり」という言葉が最初に使われたのは1962年、名古屋市栄東地区の都市開発をめぐる市民運動であったという（延藤安弘『まちづくり読本』晶文社1990年5月）。それならば、今年はちょうど40周年ということになる。

1962年といえば、10月に「全国総合開発計画」が決定された年である。産業立地を中心とした地域格差の是正を図る国家主導の大規模開発計画と、その対極にあるような「まちづくり」が同じ時期に発想されているというのは示唆的である。この年2月には東京都が世界初の1000万都市となり、翌々年のオリンピック開催に向けた準備が進行、都市が都市として逞しく変貌していく様を誇らしい我が事として期待できた時代であったが、年末にはすでに都心にスモッグ問

米村 恵子

よねむら けいこ

石川県金沢市生まれ。慶應義塾大学文学部社会学科卒。財団法人余暇開発センターに20年余り勤務し、価値観調査や生活指標の策定、観光開発コンセプトの立案などをを行う。1997年より江戸川大学に移り、「環境社会学」「余暇開発論」などを講義。

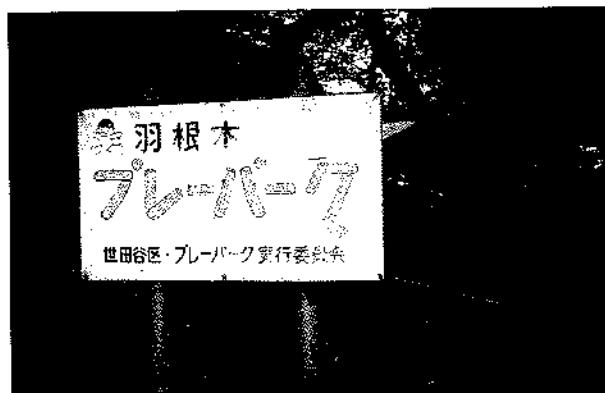
題が発生し、急激な都市化の明暗も兆していた。

1970年代に入ると「まちづくり」は一般用語として登場し実体化していくが、その70年代初頭は文字どおり「戦後」からの脱却が完了した時期であった。経済の回復と生活の物的水準の向上を第一義に、確固たる共通目標に向かって官民手を携えて邁進した効果が実感できるようになり、次の方向を考える余裕が出てきた時期といえよう。

「もはや戦後ではない」の流行語を生んだのは1956年7月の『経済白書』だが、名実ともに戦後の懸案が片づき、「新しい時代」へとはっきり歩み出したのは70年代である。「新しい時代」とは、アメリカ型の豊かさを目指すという方向を押し付けではなく自発的に選びとったということである。20世紀後半の我が国の軌跡はその大方がアメリカ化の歴史であったといつても過言ではあるまい。

大都市の若者を中心に衣食住における「身のこなし」が明らかに違ってきた。当然、生活空間のあり方も変貌していく。過去にはなくて、多分アメリカにあるらしい新しいものがいいのである。

同時に、伝統的で硬直化した地縁血縁に基づいた近隣関係が敬遠される一方で、大都市とその周辺に移り住んだ「中流層」の人々の間で新しいコミュニティが形成されていく。「まちづくり」には施設づくりや計画づくりに対する住民参加の意味が込められ、やがて、70年代後半にはひらがなの「まちづくり」が定着して、ハードに加えて、健康、福祉、教育、コミュニティなどの環境改善、生活の質の向上を考える活動を指すようになる。例えば、75年に母親たちを中心が始まられた東京世田谷の羽根木プレーパーク運動はヨーロッパの冒険遊び場に触発された日本版であるが、ひらがな言葉の「まちづくり」が好まれていく背景には、欧米の取り組みに学びながらも、日本流の独自の歩みを求める



羽根木プレーパーク

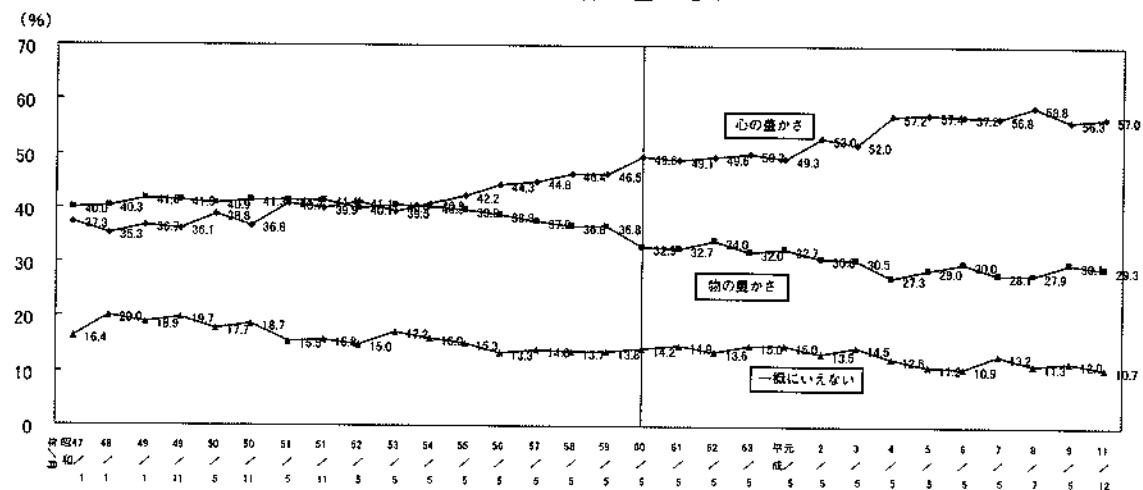
た試行錯誤が見え隠れする。

60年代に登場したとはいえ、70年代半ばに1つの転換点があり、今日的な意味での「まちづくり」の出自は70年代後半と見ることができるのではないか。この時期を境にして、「まちづくり」は、性急な都市化に伴うマイナスの補正から、プラスの価値の創出へと大きく歩み直したように思われるるのである。

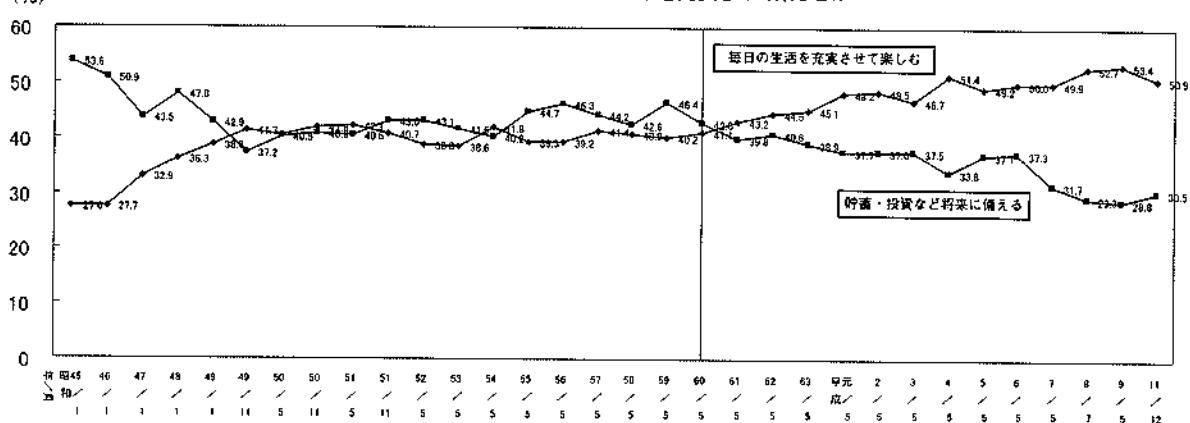
◆生活価値観・ライフスタイルのリニアな変化

「まちづくり」に限らず、社会のビジョンや先駆的な行動が定着していくには、それを支えた背景というものが必ずある。70年代後半というのは、日本の社会において、生活価値観とライフスタイルがその後の大転換に向け確かな助走を開始した時期に他ならない。

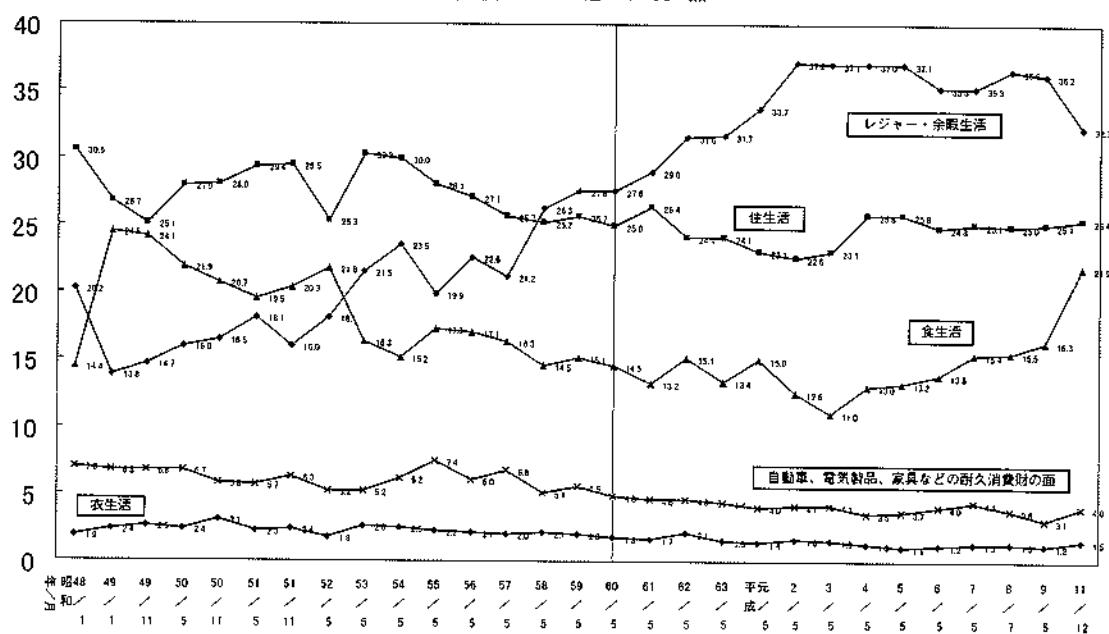
心の豊かさか、物の豊かさか



将来に備えるか、毎日の生活を充実させて楽しむか



今後の生活の力点



人々の生活価値観の変化を考えるにあたっては、『国民生活に関する世論調査』における物から心への変化が取り上げられることが多いが、実はこの設問に限らず同調査で実施してきた複数の回答の推移がことごとく30年近いスパンで見て面白いほどに同一傾向を示していることが興味深く、「まちづくり」が辿ってきた道のりとも重なり合う。

ところが、2001年調査で内閣府（旧総理府）はこれらの継続設問を一部改訂する大英断に踏み切った。今あるこの傾向が過度的なものや変化の途上ではなく、いわば人々の恒常的な生活意識としてほぼ定着したと判断したからであろうか。当面は、全体的に見てもドラスティックな変化というよりも、今の傾向を基調としつつ、さらに深化させ際立たせていくのではないか。

同調査に現れている流れの方向は一貫しており、変化の節目は明快である。どの設問に対しても、70年代半ばに変化の源があり、80年代突入と同時に一定方向に向かって変化が加速し、

80年代半ばに定着、90年代には安定するという推移である（図参照：総理府『国民生活に関する世論調査』に基づき作成）。

こうした変化を踏まえた上で國の政策方針の転換点を、私自身は1980年代半ばと見ている。具体的には85年の経済対策閣僚会議による「内需拡大に関する対策」を契機とし、真ん中にバブルの崩壊を挟む。87年の「リゾート法」制定とその後の見直し、「ゆとり社会構想」、92年「生活大国5カ年計画」、そして PLI=新国民生活指標（県別豊かさランキング）や「NPO法」、「最後の全総か」といわれた98年の「五金総」（21世紀国土のグランドデザイン）などに明確に現れている生活価値観やライフスタイルの変化に通底する新視点に着目したい。理念やイメージとしていわれていたことが、具体的な政策や法律の精神として具現化されたことに大きな意味があると思うのである。「失われた10年」は「必要な10年」でもあった。

それではその新視点とは何か。生活価値観や

キーワードによる生活価値観・ライフスタイルの対比（順不同）

もの	心
経済価値	文化・生活価値
所有	存在
もつこと	あること
量	質
お金	時間
仕事	余暇
競争	共生
効率・迅速	快適・余裕・ゆとり
画一的	多様性
硬直的	柔軟・弾力
リニア	リカレント
大量生産・大量消費・大量放棄	リデュース・リユース・リサイクル
省力化	省資源化
開発・利用・破壊	保全・再生・共存
対立	調和
自然は外在	自然生態系の一部
委任・依存	参画・自立
結果重視	過程重視
速く到着	ゆっくり移動

非日常	日常
ハレ	ケ
外向き効果	内的充実
産業優先	生活者優先
生産性・立身出世	やりがい・自己実現
統計	実感
人工	自然
時間節約	時間享受
成長社会	成熟社会
中央集権（一極集中）	地方分権（地方分散）
重厚長大	軽薄短小
二次産業	三次産業
社会尺度	個人尺度
貨幣価値 (見える価値)	非貨幣価値 (見えない価値)
経済大国	生活大国
ハード	ソフト
豪華さ	使い勝手
機能	アメニティ
定住	交流
新規性重視	伝統や歴史の再評価

ライフスタイルの変化は、どこからどこへと推移しているのか。その流れをキャッチフレーズ的に並べると、ものから心へ、ハードからソフトへ、to have から to be へ、経済大国から生活大国へなどがあげられる。思いつくものの一部をランダムに表にまとめてみた。これでも40項目になる。

今日、商店街の活性化でさえ、経済の論理よりもむしろ需給双方の生活の論理が優先していることはあらためて触れるまでもない。

最近では、75~80年生まれのポスト団塊ジュニア世代以降を指して「マイホームレス世代」というそうである。コンビニ・モバイル時代に生まれ育った彼らにとっては、日常生活そのものが移動状態で、自分の家に帰らなくてはできないこととか自分の家に帰ったほうがよいことがほとんどない、従って、家にいる理由がなく、自分の家と友達の家の区別は大した意味をなさないというのである。自我の芽生えとともに専用の空間である自室確保欲求が高まるのが当然の成長プロセスであり、それに応えて拠点を用意するのが大人の役割であったような一昔前とは大きな違いである。確かに私が日頃接している大学生たちも実に平然と友人の家を泊まり歩く。身近な日常空間への帰属や愛着、地域へのアイデンティティ醸成の道筋が見えにくくなっている。

従来「まちづくり」には、そこに居を構え定住しているという前提がなんとなくあった気がするが、その大前提さえ流動的になっていくかもしれないというのは驚くべきことである。家を生活の第一の拠点とすることの積極的な意味や必然性を見い出さない人々が出現するかもしれない。残された可能性は、安らぎや和みの提供という心の問題にどうきり結ぶかであり、機能的な面からのアプローチでは家さえもがその存在理由を確保できない。ものから心へ、機能からアメニティへとは、ここにも当

てはまる。

◆時間・空間を味わう

21世紀を迎える前後から「まちづくり」のコンセプトは明らかに新たな表情を見せてきた。それは、もちろん、すでに述べた生活価値観やライフスタイルをめぐる大きな流れと連動している。これまで理念として先駆的に一部でいわれていたことが復権したり、時代の潮流として表舞台に登場し、今後の方向を導きつつある。

ニューアーバニズム、スマートグロース、スローライフシティ、コンパクトシティ、歩いて暮らせる街づくり、定常社会等々、やみくもな成長や拡大を志向するのではなく、適正な規模や機能を勘案しつつ、地道に丹念につくりあげ



霞が関、急ぎ足で歩く



おばあさんの原宿、歩行テンポもゆっくり

ていこうという感覚は、なんとなく手作り的なぎこちなさや試行錯誤が内包されているようで、本来の「まちづくり」に似合っている気がする。機能の高度化によって効率的で能率的な暮らしができる「まちづくり」ではなく、ゆっくりゆったり時間を使い、楽しみ、味わえる「まちづくり」をしていこうというメッセージが人々の心に無理なく届く時代になり始めているのではないか。

「まちづくり」が登場した1970年代のように、若さが価値として評価された時代には、加速的な成長が目標であり、その実践や確認が無条件の楽しみだった。しかし、成熟期にある本格的な高齢社会では、成長や発展は必ずしも当然の目標ではなく、幸運な結果であると考えるほうがふさわしい。

2000年に国の「歩いて暮らせる街づくり」のモデル地区に認定された山形県鶴岡市では、空洞化している中心市街地を商業空間ではなく元気な高齢者の活動空間や居住空間として捉え直し、歴史的・文化的なストックを積極的に活かした回遊型の空間整備を、翌年策定した都市計画マスタープラン自体に強く織り込んだ。

人々の移動や会話のスピードは、地域の時間と空間を映す鏡である。時代による変化だけでなく、そこで暮らす人々の生活価値観を反映しライフスタイルを作り出す。ついこの間まで、速い会話や歩行は都市的な洗練さの象徴であり羨望であり活力の証しであった。

しかし、今、都市では多くの人が、低速を望みながらも欲求以上の高速生活を余儀なくされていると感じている。博報堂生活総合研究所が1999年に首都圏40キロに居住する20~69歳を対象に行った調査によれば、もっと時間をかけたいのに手早くやっている生活行動が87項目中なんと81項目あり、伸縮欲求・速度欲求ともに満たされていない。時間感覚は性・年齢によって大きく異なっていたが、低速志向は共通してい

た。時間にしろ空間にしろ、すみやかに通り過ぎるのではなく、ゆるやかにたゆたう感じが求められているのでないだろうか。

二十数年前に東京から屋久島に移り住んで先年亡くなった詩人の山尾三省は、環境保全に対する昨今の社会的関心を評価しつつも、「すべし」あるいは「してはいけない」という倫理意識や規制が先行しすぎると「味わう」ということがなくなる、根底に自然を味わう気持ちがあれば、感謝の気持ちが出てくる、尊敬する気持ちが出てくる、それが大事と控えめながらきっぱりと語っていた。

こうした感覚は、自然との関係だけにいえるのではなく、これから「まちづくり」に最も求められることではないだろうか。歩いて暮らせることもスローライフも、その原点にあるのは時間をかけて「まちを味わう」というセンスである。佳く味わう能力、佳く味わえるまち、佳さの吟味が問われよう。

「せまい日本 そんなに急いで どこへ行く」という標語が生まれたのは1973年だったが、多くの人が胸の奥深くにしまっていたその気持ちが、30年の歳月で醸成され手法を得て、ようやく実際の「まちづくり」に活かされるようになってきたのである。

◆おわりに～多様化する「参加」のかたち

今日、「まちづくり」は考え方としても手法としても実践や実績としても、しっかりと自分の足で立ち、着実に展開してきたと思われるが、安定的な市民権を得るにつれて新たな課題や危惧も発生しつつある。「まちづくり」もまた成長期を過ぎ、個性や速度が問われる成熟期に入り、さらに今後の方向を模索し始めている時期のように見えるのである。

たとえば、「まちづくり」の初期には、それま

では全面的に行政の仕事と思われていた生活空間整備に対して、生活者の参画を促進すること自体が達成すべき価値であり、目標の1つだった。しかし、それが了解され前提となった今、むしろ参加することを当然視し過ぎる風潮はないかという危惧を感じことがある。ボランティアが義務化され、成績評価の対象となる時代風土の中で、今後、ともすれば、参加しない自由の確保が軽視される危険はないだろうか。

参加しなくとも心地よく暮らすこと、参加しない人々や声をあげない人々の思いも汲み取り反映した「まちづくり」であること。本来「まちづくり」とはそういうものであり、だからこそ「公共」であり、それこそが行政の仕事であったはずだ。行政とパートナーシップを組む多様なネットワークもまた、そのことを尊重し配慮することを忘れてはなるまい。「まちづくり」という都市的な響きは、自立した責任意識をもつ生活者ひとりひとりの主体性・自立性・協調性を大前提に、暑苦しくない、涼やかで、緩やかで、出入り自由なコミュニティのネットワークに価値を置くはずではないか。

少し前まで人々は経済状況や職場や家に強く拘束され、自由に生活拠点を選択できなかった。しかし、今や選択の視点も機会も多様化している。実際に、自らの生活価値観やライフスタイルに合わせて、サービスの質や税制の優遇度等で住む町を選ぶ人々も出てきた。分権化が進み地域の個性が問われるこれからは、居住地域の選択は一種の投票行為的性格を帯びてくる。これもまた「まちづくり」への1つの参加形態であろう。情報化にも後押しされて、参加のかたちはますます多様化していく。

目の前の課題解決からスタートした「まちづくり」が、今では未来世代のアメニティまで視野に入れている。言葉の意味や定義は固定されたものではなく、時代と人が作っていくものである。これから「まちづくり」にはどんな意

味が付加されていくのだろうか。経済活動や精神的なものを含んだ現世代のための空間整備だけでなく、時間概念や多様な参加形態をも取り込んだ、柔らかで心やさしい世界であってほしいものである。

商業施設とタウンプランニング

—20世紀型インフラを踏まえて新たな商業への挑戦を—

宮城大学事業構想学部教授 外川 洋子

<新装開店、問題あり>

ある中核都市での最近の話。全国展開している某専門店チェーンの増改築をめぐって、地元自治体や住民との間で、ちょっとした問題がおこった。

場所は郊外のバイパス沿い。あたりは典型的な新興住宅地で、大きな建物はほとんどなく、手入れの行き届いた庭を持つ真新しくてこぎれいな家が、数軒ずつまとまって立ち並んでいる、というような場所である。

そんな落ち着いたところに、数年前にその店はできた。当時は周辺は田んぼ、畑が広がるのどかな田園地帯で、家もなければ、店もない。車の通行量も限られていた。

たまたまあたりを通りかかる人が、「こんなところで紳士服が売れるのかな?」と首をかしげるような場所に、その店はあった。そして、「この調子では多分、すぐに店じまいするのだろうな」と納得する程度の営業状態であった。

店名こそデカデカと表示されており、それなりに目立つものの、倉庫型の軽装備・低成本の建物自体はモノクロームの壁面に陸屋根という、どこにでもあるようなもので、特に異彩を放つこともなかった、ごく最近までは。

しかし数年のうちに周辺は様変わりした。住宅開発が進み、市内に通勤、通学する人々が増えた。コンビニエンスストアやホームセンター、ドラッグストアその他の小売店がポツポツとたち始めた。あたりを行き交う人々の数も、バイパスを通行する自動車の量も、けた違いに増えた。マーケットは着実に拡大したのである。

大方の予想に反して店じまいすることもなく営業を続けたこの店は、売上拡大を目指して、このたびめでたく増築改築のはこびとなったのである。店側にすれば、沈黙と忍耐の数年間を経た後の、満を持しての増改築だったのだろう。

ルールに従って市当局に増改築の申請書が提出された。大店立地法、道路交通法、騒音問題その他、現行の法制度上の基準から言えば、その店の増改築には特段の問題はなかった。ただひとつ、その店の「見た目」を除いては、である。

<美観よりも大切なのは…>

このたびの増改築は、以前はストックヤードとして使われていた部分を店に改装しただけなので、建物自体が大きくなったわけでも、敷地面積が増えたわけではない。

もともと倉庫のような店だったから、建物内



外川 洋子

とがわ ようこ

1975年東京大学経済学部経済学科卒。同年西武百貨店入社、1976年流通産業研究所入所調査部研究員、1986年同主任研究員、1988年同調査部長、1988～1990年経済企画庁経済研究所客員研究員兼任、1989～1997年法政大学経済学部非常勤講師兼任、1995年～公正取引委員会「流通問題研究会」会員、1996年～埼玉大学経済学部非常勤講師、1997年宮城大学事業構想学部教授、2001年宮城大学事業構想学研究科（大学院）教授。著書に「ホームショッピング新時代」、「流通産業の情報革命」、「流通情報化と生活創造」、「流通の再構築」、「ネットワーク産業の展望」、「歐州の小売りイノベーション」、「アジア発グローバル小売り競争」等

の什器をちょっと変更した程度の改装にとどまっていた。つまり通常ならば、申請書類のチェックだけでOKとなつたはずの案件だったが、実際にはそうはいかなかつたのである。

当該の店、形状自体は何の変哲もない矩形のままで、どこにでもあるような建築資材を使い、特にデザインに凝っているわけでもない。

エクステリアもインテリアも無駄なコストを極力排したシンプルさに徹している。などと言えば聞こえはいいが、つまりはかなりチープな(安手の)建物である。合理性志向は極端なほどであり、周辺環境に配慮して駐車場の片隅に花や植木ぐらゐ植えればいいのに、という地元の忠告も無視してしまつたほどに簡素さに徹していた。

未曾有の消費不況の中で業績不振から脱しきれない小売業とすれば、周囲からケチだとか、気がきかないとか、センスが悪いとか、そしられようが、無い袖は振れない、余計な経費はかけられない、背に腹は変えられないというのが正直なところである。美観に配慮するところまで至らないというのは、経営合理化が求められる時代には当然と言えば当然のことだったろう。

<目立て、目立てば、目立つためには>

しかし、合理化追求を旨とするこの専門店、並みの小売業ではなかつた。店作りに際して、構造的・素材的にはシンプルさに徹し、コスト引き下げを追求したもの、余った(?)予算とエネルギーを、別の部分につぎ込んだのである。それが「目立つ!」という戦術だった。

経営陣が「とにかく単純に人目を引け! 皆の度肝を抜いて、お客様を引っ張り込め!」と思ったかどうかは不明だが、渾身の力をこめてできあがつたのが、周辺住民と自治体からの大ブーリングを巻き起こした巨大看板である。これは建物の外壁の三分の一近くを占めるように設置

されている。

しかもその色がすごい、としか言いようがないものだった。「目にも鮮やかな」、と言えば聞こえはいいが、実際にはどぎついばかりの緑と、他の何にも負けないように頑張りました、といわんばかりの、濃い黄色で塗り分けた店名表示の巨大看板が、道行く人の目を奪う。

しかもこの店、バイパスが大きくカーブしたところに面して立地している。これでは初心者マークや紅葉マークのドライバーが看板に気を取られて運転をミスってしまい、事故になる危険性もある、という心配、苦情が数多く寄せられた。

おまけにこの度は、数年ぶりのリフレッシュオープンということで、1ヶ月以上もの間、真っ赤な文字で記された「新装開店」の看板一こちらも縦横がともに数メートル以上はあろうかという大きさであり、とにかく人目を引くことだけが大切だというような代物であるが、駐車場の入り口と出口の2ヶ所に、だめ押しのごとくに設えられていたのである。

つまり、この店は改装を機に、平凡な郊外型店舗から、たいていの人ならば、美観的にクレームをつけたくなるような代物、通り過ぎるだけでも違和感と反発を覚えるような店へと変身したのだった。

周辺に住む人々にとっては、毎日こんなものを見せられるのはとんでもないことである。何とかしてほしい、という要求が出るのは当然だった。

<地域の論理とチェーンストアの論理との葛藤>

この市は歴史と伝統を誇っていて、景観保護や美しい町並み作りでは定評があるところだから、抗議の声も大きかった。

市当局は住民からのクレームを待つまでもなく、建物のあり方に対して改善要求を出した。今までも法律や条例その他に抵触するわけ

ではないが、周辺の環境に配慮して若干手直しをする必要がある、つまり、色合いも大きさも、少しおとなしいものにしてほしい、との要求を出したのである。

ところが店の側は断固、この要求をはねつけた。

「当店は法規制上、何の問題もない。しかもわが社は全国チェーンであって地場の小売業とは違う。看板や店その他の施設設備はすべて標準化されている。この看板の色も大きさも形も、チェーンストアとしての規格のものであり、全国一律に使用しているものである。周辺の景観を損なうから変更せよ、といわれても、看板の作り直しや架け替えには相当の経費がかかる。この店だけを特別扱いにするわけにはいかない。したがって市や地域住民の皆さんのお申し出には沿えない」との主張である。

つまり、このチェーンはこの市だけでなく、日本全国に同じように騒々しい看板や、周辺地域の環境を無視した外観の店をいくつも展開しているというのである。それはそれで恐ろしいことである。

いずれにしても法律に違反しているわけではないので、結果的には小売店側の主張が通った。地域の特性に配慮した店作りを考えてほしい、という地元の論理は、画一化・標準化を遵守するというチェーンストアの論理の前に退けられた形である。

かくして、緑と黄色の巨大看板をまとったあの店は今でも、郊外住宅地域のバイパス沿いで威容（異様？）を誇りつつ、営業を続けているのである。業績の方はわからないのだが、少なくとも大はやり、というわけではないらしい。

<商業施設のプレゼンス（存在感）>

この市の、この店に限られない。同じような例は今、おそらく全国各地で起こっている。地域の事情や環境への配慮よりも、チェーン展開

の論理の方が優先されるというのは今に始まったことではないし、経済合理性が最優先される傾向の強い現在では特に珍しいことではない。

しかし、本当にそれでいいのだろうか。

それが単独の小売店であれ、ショッピングセンターのような大型の商業施設であれ、商業施設というのはとにかく目立つものだ。目立つからこそ人を魅きつけ、業績を伸ばすことができる。

だからこそ店を作る側には自戒が求められる。店作りの美学が必要だ、といつてもいい。商業施設は、そのプレゼンス（存在感）の強さゆえに、わきまえるべき礼儀があるし、周辺への細やかな配慮を忘れてはならないのである。

<存在感を持ちつつ周囲に溶け込む>

小売店ではないが、上記のものとは対照的な例をあげておこう。

20年以上も前の話だが、パリの目抜き通りであるシャンゼリゼ通りの一角に米国系のハンバーガーチェーンが店を出したときのことである。

現在でこそ、フランスでもファーストフードやチェーンレストランがはばをきかせているが、当時はアメリカのお手軽な食文化が、伝統あるフランスを席巻するのは怪しからん、というような議論が沸騰として湧き上がっていた。表立ってはいなかつたが、ファーストフードへのポイコット運動も、あちこちで見られた。

あんな不味いもの、味にうるさいフランス人には受け入れられるはずがない、大騒ぎして出店しても、どうせすぐにつぶれるさ、というのが大方の見方だった。

そんな逆風の中でオープンしたそのハンバーガーショップは、見てみたら別の意味で周囲を驚かせた。当該ハンバーガーチェーンおなじみの、Mを形どった、赤と黄色からなる「目立つ」看板ではなくて、ショコラ〔チョコレート〕

のような落ち着いた茶色の看板を掲げていたのである。

たったそれだけのことなのに、その店は近くにある多くのカフェと同じように、何年も前から其処に存在しているような顔をして、シックなパリの街並みに溶け込んでいた。

と言っても決して目立たないわけではない。「おやここにこんな毛色の変わった〇〇がある」入ってみようか、と思わせる程度には存在感を主張していた。人々も当然のようにそれを受け入れていた。

色合いを変えただけで、看板の字体や大きさは、アメリカや日本でのものと変わらなかったから、アメリカや日本の観光客が不思議そうな顔をして次々に入ってきては、メニューと値段を確認してホッとした顔をしていたし、一方ではパリジャン、パリジェンヌがこれまた、いかにももの慣れた雰囲気でハンバーガーにかぶりついていた。

その店は周囲の街並みに見事に溶け込んでいるだけでなく、店内のしつらえも同チェーンの他の地域の店とは違っていた。少しばかり高級そうで、洒落ていた、と言えばいいだろうか。アメリカや日本などの他の店で見かけるような、印刷したような、わざとらしく機械的な笑顔のセールススタッフ（販売員）もおらず、ちょっと生意気そうでチャーミングな店員がするサービスは、マニュアルからは少し外れており、そのため通常よりも少しばかり時間がかかった。

そのためかどうか、メニューそのものには変わりがないにもかかわらず、ハンバーガーやフライドポテトの味は数段美味しいと思えたのを覚えている。

色彩をちょっと変えるだけで、これほどの雰囲気を醸し出せると、これぞまさにフランス人のセンスであると感心するとともに、パリという街の懐の深さを再認識した。同時に世界規

模でのチェーン店でこんな「自分勝手な」ことができるのだろうか、と心配にもなった。

規格化・標準化を旨とし、その結果としての効率性と高生産性を実現しようとするチェーン本部の方針に反しているのは明らかだからである。

はたして、この異色のファーストフード店は、「勝手にロゴマークの色彩や店の雰囲気を変えるのはまかりならん」と怒りまくるチェーン本部の意向を無視しての、その店のオーナー（フランチャイジー）の、独自の判断によったものだったそうである。世界を席巻する勢いの巨大チェーンの方針に楯突いての店作りには相当の苦労がともなっただろう。それを貫いた店主の度胸に対して、心ひそかに拍手した人は、筆者も含めて多かったはずである。

もっとも、残念ながら、これに倣おうというオーナー（フランチャイジー）は他には現われなかつた。また気骨あるその店の主（あるじ）は、店作りやメニューだけでなくサービスも含めた営業活動全般に関して、あまりにも画一性を求める本部と衝突して、後にそのチェーンから脱退し、独自にカフェを開店することになった。

しかし少なくとも数年ちかくの間、パリの目抜き通りの一角に一風変わったチェーン店があったのは間違いない。しかもそれはふた昔も前のことだったのだ。

<異色性をうちだせるか>

標準化を旨とするチェーンストアと言っても、こういう方法もあるのだ。外観も内装も、商品もサービスも、店員の言葉使いや顔つきまでも、何もかも全てが同じであるのがチェーンストアではないだろう。

チェーンストアや大企業による大規模で近代的な設備の商業施設は、日本の商業そのものの底上げ、インフラ整備に貢献してきた。しかし、

今、それだけでは十分でない時代に入った。インフラの上に更なる機能や魅力を積み重ねるべき時期がきている。

ベースとなるシステムや基本戦略は統一されても、個々の店のあり方には多様性が許されていていい。というよりも、小売業や商業施設は、地域に根ざして存在するものだから、規格化を中心としつつ、イレギュラーなことや異色性を許容しうる仕組みが求められる。そして、生身の人間が生身の人間にサービスする産業であるのだから、本来はそれぞれが独自の雰囲気をまとっていなければおかしいのだ。

しかし現実の小売業の多くは、あたかも何かのクローンのように、同質化してしまっている。面白くもおかしくもない没個性的な店が多いから、オーバーストア（店舗数や総小売面積過剰状態）であるにもかかわらず、行きたい店がない、買いたいものがない、という印象が強くなる。街の魅力も薄れがちになる。



ボストンの再開発事例。100年以上前の古い建物（かつては住宅だったもの）を外観を保存しながらリフレッシュした「ニューベリー通り」の店。

<自らの存在感をかけた挑戦を>

環境無視、美意識のかけらもないような、「目

立とう！精神」のけばけばしい店や、威圧的な商業施設は願い下げだし、機械仕掛けのようなマニュアルどおりの店も店主の主張が感じられないような没個性的な店も望ましくない。

業績が低迷したら即閉店すればよい、と言わんばかりのローコストな店、一定期間後にはスクランプするということを前提としたような安手の店も、地域の事情を無視した手前勝手な資本の論理に基づくものである。

かといって、コストと手間ひまをかけたとはいえ、奇をてらったような外観や、建築家やデザイナーの自己主張ばかりが目立つような突出した商業施設、訪れる人を疲れさせるような商業施設もまた問題である。

バブル経済の時期には、外国のショッピングセンターのコピーや、「超個性的な」商業施設、言い換えれば木に竹を接いだような不自然な商業施設が全国に散見された。日本的な地域の一隅にヨーロッパの古都を再現したり、牧歌的な風景の中に突如として宇宙時代のハイテクタウンを出現させることは、やはり愚かしい。

商業施設を作るに際しては、出店する側の見識が問われる。単に物を並べ、販売する場所が商業施設ではない。商品もサービスも、店舗空間も周辺の景観も含めて、地域の人々を説得し、納得させられるか、感心させ、魅きつけ、満足させることができるかが問われている。

規格化や標準化によって、商業全体のレベルを底上げする時代は過ぎた。誇張した表現をすれば、自らの存在感を主張する挑戦の場が商業施設であり店である。その見識があればこそ、商業施設は都市づくり（タウンプランニング）の中心的役割を演じる、街創造の中核として存在しつづけることができる。

商業なんて大して儲かる産業ではないのに、そんな苦労は願い下げだ、とおっしゃる向きは、速やかに商業という舞台から退くべきだろう。

時代変化に対応した都市の安全管理を目指して

—都市防火対策をテーマに—

筑波大学社会工学系教授 糸井川 栄一

1 はじめに

阪神・淡路大震災は建築や都市計画分野にも大きい衝撃を与え、木造密集市街地の再生が大きい課題となり、都市レベルでの対策だけでは根本的な解決にならず、地区レベル・街区レベルのまちづくりから新たな街並みを創出する枠組みをつくることが試行されている。

本機関誌のこの号は「時代変化とまちづくり」をテーマとしているので、拙稿では、これまで長年取り組んできた都市防火対策に焦点をあて、時代の流れの中で今後、都市防火対策がどのような方向を目指していくべきなのか、過去の経緯とともに述べることとしたい。

2 防火地域制の成立過程と背景

今日の防火地域制*の枠組みは昭和25年建築基準法制定時に確定し、すでに50余年を経過した。ここでは昭和20年代の都市的状況をふまえた全国一律の規制が、今日でも有効性を失っていないかどうか、新しい時代の防火に係る、ひいては地区総体の安全性向上の観点からの集団的規定のあり方について考察する。

我が国の住居は伝統的には「木と紙と土」か

脚注

*建築基準法第61条防火地域内の建築物、62条準防火地域内の建築物、第63条屋根の制限等区域を定めて都市火災の防御の視点から建築物を規制するしくみを指す。なお、建築物の敷地、構造及び建築設備を定めた22条～24条にも屋根・外壁等の規定がある。都市計画法第9条18では防火地域及び準防火地域は「市街地の火災の危険を防除するために定める地域」と規定されている。

らできており、耐久性、特に火災に弱い特性を有していた。塗込造・土蔵造、また瓦葺・蠣殻葺など不燃構法が工夫されたが、高価であり富裕な層にしか建築できなかった。それでも、江戸期、享保の改革では「町火消」の設置等と同時に、神田通り筋違橋以東両国橋・永代橋西の町々に3か年以内に塗屋土蔵造に改造を命じる（1723（享保8）年）など初源的な防火地域制が始まっている。

明治期以降「都市防火は日本の都市計画では忘れることができない重要な事項であることは言うまでもない」（高山英華「建築設計資料集成3」昭和27年発行）という時代が昭和30年代まで続いた。その時代、都市防火は都市計画・建築の基本的常識の一つであった。どのように防火地域制が成立したか整理してみよう。

幕末、横浜や長崎等の開港居留地では地所規則で可燃建築物が制限されていたが、明治3年東京府、明治6年神奈川県、愛知県等で屋上制限、煉瓦造の推奨等がされ、明治期後半になると全国各地で「建築取締規則」「屋上制限令」「煙突取締令」などの制定が相次いだ。これらは、

糸井川 栄一

いといがわ えいいち



1980年建設省建築研究所研究員、1990年同主任研究員、1996年同室長／筑波大学社会工学系教授（併任）、2001年筑波大学社会工学系教授。専門領域：都市安全管理論、地区安全計画。（市街地安全性評価、都市災害拡大シミュレーションなどの評価・予測技術を主として手がけるとともに、現実の市街地整備への適用について研究を進めている。）

今日の建築単体の防火規定に引き継がれている。ある重点区域を定め規制誘導をもちいて不燃化していく手法としては、明治14年東京市「防火線路及び屋上制限令」があり、これは強制力があったため東市中心部の表通りの家屋は次第に土蔵造に改造された。

このような動きを収斂する形で国家としての建築法制が確立され、近代的な防火地域制が形をなしていく。明治22年に東京市市区改正委員会（妻木頼黄起草）の建築条例案、大正2年建築学会「東京市建築条例案」（内田祥三の回顧によれば、欧州の都市全体の不燃化ではなく、北米に範をとり防火地区と無制限地区の間に臨時防火地区をおく）などの動きを下敷きに、大正8年「市街地建築物法」が成立した。大臣が防火地区を指定できるとし、規則の中で甲種乙種の防火地区を定めた。甲種は外壁耐火及び一定規模以上は床柱階段等も耐火、軒や屋根の耐火または不燃を定めた。乙種は外壁を耐火または準耐火とした。後者は、木造の外部に貼瓦をなしモルタル塗或いは鉄網コンクリート塗とするなど規定した。乙種でもかなり経済的負担があったという。大正11年9月1日の東京を最初に、京都、神戸、名古屋、大阪、横浜と順次指定され、大正15年には主要都市に拡大された。

また、大正13年建ぺい率制限の規定が生まれたが、住宅地については昭和6年の施行令改正により、火災予防などを理由に敷地内に一定のオープンスペースを確保する「空地地区」規定が設けられ、昭和9年の大改正によって本法に導入された。

これらの戦前の規定の背景には、当然、相次ぐ都市大火があり、昭和8年には建築学会は「防火防空建築普及促進の建議」を行うなど不燃化の運動も活発であった。昭和12年の日華事変以降、防空体制の取り組みが始まり、昭和14年の物法施行規則の改正では、木造の防火壁としてモルタル塗の簡易防火壁が認められた。昭和14

年2月内務省令「防空建築規則」や昭和16年防空法改正では「防火改修」の普及が始まった。ここで我が国独自の「防火木造」を開発・普及したことが防火地域制の一つの大きい転換点となっている。

昭和20年8月、日本のほとんどの都市は空襲による壊滅状態の中で戦争終結を迎えた。昭和21年5月には「臨時建築制限令」、昭和23年7月消防法、昭和23年10月「臨時建築防火規則」が制定された。臨時建築防火規則では防火構造の定義がなされ、耐火構造を義務づけた「甲種防火地区」、隣地から1階5m、2階7m以内は防火構造以上とする「乙種防火地区」、同じく1階3m、2階5m以内を防火構造以上とする「準防火区域」、「無指定地域」の4区分からなる防火地域制が成立した。すなわち木造の防火化に重点をおくとともに、経済事情に対応して防火地区内で一部の構造制限を緩和した。

昭和25年5月に建築基準法が公布され、11月に施行された。このとき単体の「消防同意制度」や特殊建築物規定とともに、甲乙の防火地区・準防火区域は、防火地区・準防火地区となった。準防火地区の基準については、それまでの火災実験等に対応する値の「乙種防火地区」でなく、それを緩和した「準防火区域」の値とした。都市の不燃化は関係者の悲願であるが、当時の都市や経済事情のもとで全国一律に適用できる枠組みができた。

なお、この建築基準法制定時の改定時を回顧する座談会等の中では、単体規定の構築に重点がおかれ、集団規定の多くは従前を受け継ぎ都市計画法改正時を待つという姿勢であって、検討中に用途地域と防火地域制をリンクすることの意見もでたが、結局、従前のまま継続したとされている。

昭和43年都市計画法の成立、昭和45年6月の建築基準法大改正で集団規定に大幅見直しがされたが、防火地域制は変化がなかった。このと

き無指定地域の防火対策の一つになっていた「空地地区」が廃止されている。

以降、昭和51年酒田大火を例外として、昭和40年代後半以降市街地大火は減少し、都市防火の意識は後退し、ビル火災等に主題が移行していった。このような状況のもとで、防火地域・準防火地域は、「防火建築帯造成事業」に伴う指定増などはあったが、商業地域や幹線道路沿道に限られるなど都市の一部にしか指定されない状況が続いた。ようやく昭和50年代中頃から東京区部等では震災対策の観点から防火地域を積極的に拡大する区（中野区、墨田区等）も生じ、昭和62年には防災上重要な場合容積率200,300%でも防火地域に指定できるとされたが、全国的には例外となっていた。

なぜ、防火地域・準防火地域が普及・拡大しなかったかの理由は、経済的負担を与える集団的規定であるためということが容易に推定できる。すなわち他の集団的規定の多くは、容積の限度など負担の上限を定める特性があるのに対して、防火・準防火地域では建築物の仕様の下限＝同じ規模の建物であれば建築費の割り増し負担が生じる＝を定めている。往時は耐火造・防火木造・純木造の差は顕著であったため行政から積極的に指定することではなく、そのコスト差が縮小した今日でも意識はそのまま残っている。防火地域に新規に指定されるのは、市街地整備事業などを除くと容積率400%以上など高度利用する地域地区に変更する時、つまり耐火建築物が自動的に生じるような区域でしか指定されない傾向にある。準防火地域自体もそれだけで積極的に指定されるわけではなく、用途替えや容積率を上げる時に指定されるにすぎなかつた。建てる側も法を満たす最低基準を守る（木造でよいところでは不燃構造にはしない）ため、結果、潜在的に大火の危険がある市街地は依然として残り、阪神・淡路大震災でそれが実証されたともいえる。

3 目標とする市街地の防火性能とは

このように頻発した都市大火を背景に成立した防火地域制であるが、その目標はどう設定され、それと規制内容は合理的であるかについて考えてみたい。

規定の内容からみると、防火地域は燃えない耐火建築物によって不燃化された街並みを形成し、大火の分断や根絶を図ろうとしている。準防火地域は、500m²以下は木造を許容し、延焼のおそれがある距離（1階3m、2階5m）以内には防火構造を要求する。防火木造はモルタル被覆等により火元からの類焼を遅延させる建築物であり、放置すれば火災は純木造の市街地よりは遅いが、拡大する。これを防止するために、遅延させた時間に消防等が駆け付け消火し重大事態になるのを防ぐ。すなわち全てを都市や建築のハードだけでなく、消防力などのソフトの強化も合わせて大火を防ごうというものである。

近年、都市大火は大幅に減少したが、これは不燃化が進んだことも大きな要因の一つであろうが、火気源の変化（薪炭→ガスや電力）、通報時間の短縮（電話の普及）、そして消防力（水利や消防体制）が強化されたことが大きな貢献をしていることも強調しておかなければならぬ。このために多くの都市では、平常時において延焼拡大を遅らせ大火を根絶するという準防火地域の歴史的役割は達成された状況にある。なお、避難時間の確保という目標も考えられるが、人間の歩行は火災の延焼より速く、むしろ避難のポイントは開始時期や情報の確保が重要である。

一方、大きい防災課題は、震災火災の危険性である。準防火地域の主力となる防火木造は、地震時にはモルタル剥離によって防火性能が低下し、一方では消防力が不足するなどの事態が生じる。ある意味、準防火地域は「帶（震災）

に短し櫛（大火）に長し」という状況になっている。震災時にどのような被害まで許容するか（どのような防御ができるか）という観点から市街地の防火目標を設定すべきという課題が生まれている。

4 防火地域制がイメージする街並み

準防火地域が指定されると、延焼のおそれがある部分は外壁や軒裏被覆が要求され、基本的に建て替えは木部が露出しない防火木造が主流となる。従って、伝統的な町屋などで形成された歴史的市街地に指定されると街並みの景観が変化し始める。多様な建築物の建設を否定すべきことではないが、少なくとも従来の街並みを形成してきた建築物ができないという事態は問題であろう。

また、規模との関係で500m²以下は木造・または防火木造を許容しているが、これには戸建て住宅だけでなく小アパートなど他の形態まで含まれる。用途的にも構造的にも混在を誘導する規制となっている。

他方、防火地域では階数3または100m²を超えるものは耐火建築物、その他は原則として耐火・準耐火とされている。その意味では基本的には不燃の街並みを誘導する、ある意味、混在の市街地はめざしておらず明快である。ただしこの100m²という数値が決まった経緯やどのような建築をイメージしたものか寡聞にして不明であるが、制定当初の小住宅の負担軽減を図ったとも推定できる。このことは現時点では閑適を引き起こしている。防火地域内に小規模敷地の戸建て住宅がある場合、近年は戸建て住宅は100m²を超えることも多く、建て替えには耐火造が要求される。コストや工事の点で特に不利となり、とりわけ借地では新規契約となり、きつい負担が生じる。結局そのまま建て替えないとか他に

移転するとか、不燃化しないどころか老朽化する傾向も生じたりする。

無指定地域でも問題がないわけではない。この地域では、基本的にオープンスペースの確保や低密度で火災の危険性を低減するというのが火災防止の考え方である。しかし、過去の火災事例や研究をもとに考えると火災の危険を根絶するには木造建ぺい率にして20%程度より低いことが要求されよう。しかし、無指定地域といえどもこのような低密度指定は非現実的である。住宅系地域で敷地の中から一律30m²を天引きしていた「空地地区」（昭和43年廃止）は過密化や敷地の零細化を防止し火災危険を低減する意味でも効果があったが、それに変わる容積率ではその意図は後退している。

以上見たように、現行の防火地域制は、全国一律に防火地域（一律100%不燃化し市街地火災を根絶）、準防火地域（消防力で火災防止）、無指定地域（低い建築密度で火災防止）の3区分を設定しているものの、誘導すべき街並みとの関係ではいくつかの問題があり、もちろん地域の街並み特性を生かせる規制にはなっていないと指摘できる。

5 地区レベルの動向と防火性能の評価

始めに述べたように、阪神・淡路大震災は建築や都市計画分野にも大きい衝撃を与え、木造密集市街地の再生が大きい課題となり、都市レベルでの防火地域や準防火地域だけでは解決にならず、地区レベル・街区レベルの街並みを創出する枠組みがつくられつつある。

平成9年「密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律」（密集法）は、特定の密集地を指定して建物の除却勧告や「防災街区整備推進機構」など総合的な改善を進めるものであるが、その枠組みとして「防災街区整備地区

計画制度」(都市計画法第十二条の四第一項第四号)が創設され、地区内の建築物の構造や、「特定防災施設」として道路沿道での不燃化を義務づけることも可能になっている。

また、平成11年5月に施行された「連担建築物設計制度」(建築基準法第86条第2項)では、一定の区域内で安全上、防火上及び衛生上の基準に従い総合的見地から行った設計では複数の建築物が同一敷地内にあるとみなされ、接道規定等が緩和される。

平成13年大阪府「建ぺい率許可制度」は、その特例を受けるために建築位置とともに構造が準耐火造以上と要求されている。平成13年度から東京都が提起している「新防火地域」は準耐火造を積極的に評価し、防火地域と準防火地域の中間的規制をめざしている。東京都荒川区で検討中の「近隣まちづくり推進制度」では、外壁後退・間口・建物構造などを条件として建築基準法を弾力的に運用できるしくみをつくりつつある。

このように地区や街区の整備や街並み誘導に構造規定が取り入れられつつあるが、いくつかの問題がある。

第一の問題は、その制度によってどのような防火性能が達成されるか十分に提示されていないことであり、これは研究側の責任でもある。

第二は、使い方の問題である。密集市街地改善の切り札として期待された「防災街区整備地区計画制度」は制限が厳しく強力な行政主導の整備がなければ実施できないものとなっている。一方、住民の意向に立脚する「地区計画制度」や規制緩和などで建築を誘導する「街並み誘導型地区計画」では構造を定めることができず、敷地規模や密度・オープンスペースなどと建物構造をリンクした規制ができないという問題を生じている。特定行政庁が行う連担建築物設計制度等では、開発側からの共同化・協調化などの動きがないと適用が難しく、その内容も

基準法が要求する仕様とあまり変わらない。

これらは、その地区で目標とする防火性能をどのように設定するかという方法論が欠けていたことに起因している。例えば、燃えやすくて伝統的な街並みでは消防施設等が強化されなければよしとすべきという考え方、オープンスペースや樹木を多くし不燃化と同様の効果を持たせるという考え方、逆に消防力等が期待できない密集地では建築物の防火性能を強く要求する考え方、など地区に応じた多様な目標が成立してもよいはずである。目標とする街並み、そこでの火災危険の評価、それに対応する総合的な防火対策、その要素としての建物構造規制とその実現手段という一連の流れを合理的に説明できる手法が必要になっている。

6 都市防火に関する研究開発の動向と今後の方向性

阪神・淡路大震災の教訓から地区の防災を取り扱う方法論が不十分であったことを背景に、平成9年度から14年度にかけて国土交通省総合技術開発プロジェクト「まちづくりにおける防災評価・対策技術の開発」(防災まちづくり総プロ)が進行中である。そこでは、建築物間の延焼拡大過程を、物理的記述によってモデル化する研究などが進められ、これは、具体的な対策を組み込んだ場合にどう効果があるかなどを評価するシミュレーション技術(「防災まちづくり支援システム」)となって実用化される予定である。

都市防火については、これまで全国一律の基準しかなく、それが合理性を欠きながらも街並みをつくってきた経緯がある。その歴史的役割は認めつつも、今後の方向、すなわち、歴史性や文化性、コミュニティなど様々な文脈に立脚した災害に強い「まち」を築いていくための方針論、個々の地区ごとに目標とする防火水準と

それを実現する対策（防火に関する集団的規定も含む）を合理的に確立する方法論の開発が重要で、多くの技術的制度的課題が残されている。現在、その途上にあり、多くの関係者による議論への積極的な参加を期待したい。

参考文献

- ・糸井川栄一：「防火地域別と市街地の防火目標に関する一考察」、1991年度都市計画学会学術研究論文集（都市大火の研究を発展させ防火地域・準防火地域の防火目標と技術的基準に関する理論を構築している）
- ・吉川 仁：「防火地域制の変遷と地区レベルの難燃化方策に関する研究」、1992年度都市計画学会学術研究論文集（制度の沿革をふまえて防災型の地区計画の必要性を論じている）
- ・糸井川栄一：「市街地の構成と延焼性状」、平成9年度建築学会大会協議会（防火）（市街地火災について建物構造からくる延焼性状の差違、準耐火建築物の影響などを論じる）
- ・塙越 功：「市街地防火のための建築基準－性能型建築防火規定の動向と都市防火対策の方向－」、火災、Vol.50 No.3、日本火災学会、2000. 6（性能規定への移行と関連させて、地震火災の観点も含む性能型市街地防火基準のあり方を論じる）
- ・糸井川栄一：「木造市街地の安全と地域制の行方」、平成13年度建築学会大会協議会（防火）（市街地の防火性能を評価するモデルの紹介や防火地域制にかかる動向を論じる）

転換期を迎えた日本社会の国際化

鈴鹿国際大学国際学部教授 アーナンダ クマーラ

1 日本と国際社会の関わり合いについて

まず、今日の日本社会が国際社会とどのような形で関わり合いを持っているのかを考えてみよう。ここで検討したい主な課題については図1に示されている。広くいえば、「人」、「物」、「金」及び「情報」という4つの側面が日本と国際社会とのつながりを現している。これらの側面を詳細に分類すると図1に示されているように、日本と国際社会との関係は今日において、幅の広い、多様性をもっていることが明らかになる。

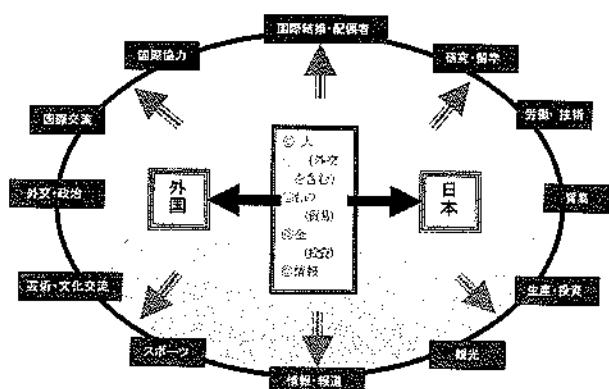


図1：日本と諸外国との関わり合いについて

従来の典型的なつながりが「物」という側面において強かったことは誰もが認めることであろう。すなわち、物造りの文化・技術力を持つ日本が、国内で優れた製品を生産し世界に出荷したことがもともとであり、「貿易」という形態が中心となったつながりであった。その後、先

進国を中心とした外国からの製品が日本に輸入され始め、「物=貿易」を通した形態で日本と国際社会は強く結ばれるようになった。最近は、このつながりに新しい展開が見え始めている。これは、最終品として使える製品を日本で生産して外国に出荷することと同時に、発展途上国を中心とした外国で生産された製品を日本に輸入するという「貿易」活動のほか、日本の企業は外国へ、または外国企業は日本へという、生産活動を目的とした新たなつながりが示されたことである。これは、従来の「貿易」活動形式のほかに、生産活動を中心とした「投資」活動のことである。

「人」の面における交流も新たな動きを示している。従来の政治・文化・芸術・観光、またスポーツなどの側面を中心に存在した「人」の面



アーナンダ クマーラ

アーナンダ クマーラ

スリランカ出身。スリランカでの学部、大学院（理学部）修了後、大学講師を経て、日本に留学。東京工業大学大学院で経営工学修士、社会工学博士取得。1989年から1993年まで国際連合地域開発センター研究員。東南・東アジアの産業開発、技術移転の研究のため頻繁に各国を訪問。名古屋市国際化計画委員会、三重県国際化基本計画策定委員会、鈴鹿市都市マスター・プラン策定懇談会、愛知県地方計画委員会専門委員等を歴任。現在、名古屋NGOセンター理事、三重県国際交流財団理事、国際NGO「タランガ・フレンドシップ・グループ」チーフ・アドバイザー、スリランカ大使館主催「スリランカ・フォーラム」コーディネーター、日本・スリランカ国交樹立50周年記念事業中部実行委員会委員長等。鈴鹿国際大学国際学部教授、同大学国際交流センター所長。

における外国社会との関係のほかに、新たに、それぞれの場所に応じた企業活動のための「人」の交流が、近年ますます活発になって来ている。日本人が外国にある日本企業や国内外の外国企業で働くことが以前より目立つようになったこともあるが、ここで注目したいのは、多くの国からの人々が研修や労働を目的として日本を訪れるようになったことである。

これは日本人にとって、外国や外国人のことを日常的に感じられるようになった一つの側面である。日本国内にある外国企業の中だけでなく、一般日本企業にまで、外国人の姿が見られるようになってきている。最近の状況を見ると、ブラジルやペルーなどの南米の国々、フィリピンやインドネシアなどの東南アジアの国々、また中国などからの人々の増加が目立つようになった。これは、製造業だけでなく、貿易などのサービス業、また学校などの教育分野においても見られることである。英語を中心とした語学講師の存在も以前より意識されるようになっている。約170万人にもなる外国人登録者数は、日本の総人口の約1億2500万人と比較した場合、割合としてはそれほど高いとはいえない。しかし、この数が毎年継続的に増え続けていることや従来多くの外国人が集中していた大都市のみならず、地方都市や農村にまで彼らの姿を見かけるようになったのは、最近のことであろう。「隣人は外国人」ということは、それほど珍しくない現在である。

図1に示されている通り、日本人を結婚相手として日本社会の一員となる外国人の数も目立つようになってきた。結婚相手の多国籍化は最近の変化を示している一つの側面である。ほとんど先進国から結婚パートナーを選んでいた以前とは異なり、最近はアジア、南米などの途上国やアフリカ地域からの人々との結婚が多くなってきている。

一方、日本の教育に対しての国際社会の評価

は高まりつつある。特に途上国を中心とした国々は、日本の教育、技術力に対する関心が極めて高く、現在いくら伸び悩んでいるとはいえ、日本企業の能力、技術力に対する評価は依然として高い。多くの日本企業はアジアを含む数々の国々に投資し、物作りやサービスを提供するようになった事から、それらの国々の若者が、日本企業で働くことに対して、高い関心を持っていることは明らかになっている（クマーラ 2000年、クマーラ・吉田 2000年、クマーラ・吉田 2001年）。

多くの国々が慣れていた従来の欧米系の経営慣行とは異なる概念を持ち、企業経営を行っている日本企業で働くことを目標としている外国人の若者が、日本で教育を受けるために、留学生・研修生・技能実習生などの制度を通して来日するようになってきている。この数も増え続けているのが現状である。特に年々増え続けている企業研修生・技能実習生などの大半はアジア諸国が中心であり、途上国出身者がほとんどであることも忘れてはならない。

情報の面における外国との交流も以前より強くなっているのではないだろうか。マスコミ関係者の存在は、日本と外国との関係をより分かり易くさせたもう一つの側面であろう。と同時に、急速に普及し始めたインターネットなどは、日本のことを以前より簡単に外国に分かり易くさせている。これらの事から、情報を入手するために必要な費用や時間は大変短縮した今日であろう。

すなわち、「人」の面における外国との関係は新たな展開を示していると言える。言い換れば、日本人の身近に様々な外国人が生活するようになっているということである。

このように分析してみると、日本と国際社会との関係は、以前と異なり、現在は多様性をもつようになったと理解できる。

2 外国における「人」との交流の側面：実態はどうなのか？

前述したように、日本製の優れた製品が、国内のみならず、先進国・発展途上国など、あらゆる国の人々に愛されるようになってきているという現状は、誰もが認めることであろう。この意味で、日本製品の国際化は大きな成功をおさめた、と言えるのではないだろうか。

しかしながら、日本人の国際化、すなわち「人」を通じての国際化については、どのような事が言えるだろうか。これには興味深いものがあると思われる。

筆者の経験によると、残念ながら、この面に対する「採点」は困難であると言わざるをえない。日本が今日置かれている立場について、よく理解している人と、そうでない人の格差が大変大きい、というのが現状である。

途上国を中心としたアジア社会に限定して分析するならば、上記に述べた通り、多くの日本人が、観光のほか、経済（例：企業）、政治（例：外交）、国際協力など、様々な目的のために諸外国に派遣されている。

彼らは、一方では、派遣先社会に対する正しい情報を日本に伝達するという役目を持っているのだが、もう一方で、派遣先社会において、彼らを通じて日本が見られている、ということも忘れてはならない。

しかし、彼らが派遣先社会において気持ちよく受け入れられていない、と感じることがしばしばあった。すなわち、現地人と日本人社員との間にギャップが存在している、という事である。

それは一体なぜだろうか？

外国での日本人同士の付き合いに関して活発に行われているのは当然であろうが、外国における現地人との交流の場合は、両者の間に大きな壁を作っているケースがとても気になる。な

ぜこのような実態なのか？

確かに、一方では、日本における英語を含めた外国語教育は、「貧弱」だと言わざるをえない。そのせいもあり、外国語でのコミュニケーションがうまくいかない、という側面があることは事実である。

しかし、筆者がここで指摘したいのは、外国語を中心とした言語力の弱さ、という立場から生じる問題ではない。本当の問題は国際社会に対する日本人の「無関心さ」によるものだ、という点である。

その一例を挙げるならば、外国に所在する一部の企業では、日本語で会議・打ち合わせを行っている、というような事である。このような行動の結果、派遣先社会との距離が一層拡大することになる。

日本社会の中で、若者の考え方に対する批判がいくらあったとしても、日本人の勤勉さに対する評価は、外国では極めて高い。しかし、前述したとおり、問題が生じるのは仕事以外のことにあると感じる。つまり派遣先（外国）社会の人々との交流はどこまでいっているのか、ということである。

ある意味、外国において日本企業で働く日本人の場合は、従業員とのコミュニケーションは、欧米諸国の企業と比較した場合、より円滑に行われていると言えるかもしれない。これは日本の経営や日本の技術に対する期待感から生じるもののが大半で、さらに日本企業の現場主義姿勢は外国の労働者にとって大変歓迎されているからである。筆者は、このような派遣社員も、これらの国々において立派な「外交」活動を行っていると評価したい。

しかし、眞の外交や国際協力などの面はどうであろうか？

残念なのは、日本政府を代表し諸外国に派遣されている職員の場合は、受け入れ先社会と大きな距離感を抱いたままで行動する場合が目立

つことである。このような性格を持つ日本人派遣者が多くなればなるほど、派遣先における日本に対する評価が低くなることは避けられない。

最近は、以前と比較して、日本の外務省に関する情報が多く知られるようになってきている。それらを分析すると、ある種の異質な行動を長く行っていたことがうかがえるが、ようやく日本国内でも従来の過ちについて気づき始めたと、高く評価したいところである。

これまでのことを軽視する訳ではないが、今までのことはどうであれ、今後同様な過ちを起こさないというのが、もっとも重要な「なすべき」事であろう。

特に、日本国を代表して外国に人を派遣する場合は、その対象者が派遣先国・社会に相応しいかどうかをよく考えてほしいと願うばかりである。

ODA 政府開発援助を通して多額の資金援助を行ったとしても、多くの日本企業が高い経済的貢献を行っていたとしても、それらの国々において「日本が好きだ」と思える現地人がどれほどいるだろうか？

経済力が付いている限り、誰もが本音をあらわす事はないだろう。

起こって欲しくない事ではあるが、万が一、日本が経済力を失った場合、それでも「日本が好きだ」と言う人々がいるのかどうかが、「人」を通した、広域にわたる日本の外交戦略に対する真の成果を知る機会だと言えよう。

無意識とはいえ、現在のままの行動が継続される限り、日本に対する「友達」は、外国にはあまり存在しないのではないか、と、筆者は多少悲観的である。

3 日本国内における外国人との交流：こちらはどうだろうか。

それでは、日本国内のことについて注目してみよう。海外を訪問する日本人の数（平成12年、1782万人、過去最高）と同様に、日本を訪れる外国人の数（平成12年、476万人、過去最高）は年々増え続けている。昨年アメリカで起きた同時多発テロ事件は、世界的に人々の動きに対して悪く影響し、旅行者の数は一時的に減ることになった。しかし、様々な要素を考慮すると、人々の外国訪問はこれから少なくなることはないであろう。特に、最近における発展途上国の経済発展に伴い、それらの国々からの外国旅行者や仕事のために外国を訪れる人々の数は、一層増えることになるからである。このように見ると、先進国からの旅行者とともに、新しい旅行者となる途上国からの人々の数に注目すれば、日本を訪問する人々の数は増加すると考えられる。さらに、日本とアジア諸国の政治、経済などの関係から見ると、アジアからの訪問者を含む、外国人の増加が現実的であろう。

このように、外国からの日本訪問者が増えていく傾向・現状が明らかになっている今日であるが、このことに対して日本国内の対応、あるいは受け入れ準備については、どのような評価になるのだろうか。

ここでは、来日する外国人を（1）短期滞在の旅行者、（2）比較的長期にわたり日本に滞在する「外国人住民」という、二つに分類し、その現状及び将来性について検討することにしたい。

まず、観光を目的とし比較的短い期間、日本に滞在する外国人訪問者に注目してみよう。彼らの日本訪問に対する目的を達成するために必要な条件がどこまで揃っているのだろうか。日本の観光地を訪問し、その理解を深めることを外国人旅行者の主な目的と考えたならば、その

目的達成に対して、日本社会が提供しているサービス内容は、高く評価できると考えられる。すなわち、主な観光施設の外国語表示、観光パンフレットの外国語での出版、観光地において外国語で案内する職員やボランティアの配置・存在、外国語で旅行・観光案内を行っている旅行会社の存在や定期パッケージツアーの設置、主な公共交通機関での英語や多国語の案内などの現状を見ると、観光客を受け入れる準備に対しては「満点」をつけることはできなかったとしても、そのサービス内容は高品質のものであろう。

日本を訪れる外国人の訪問前後のイメージ比較を行ったある意識調査の結果をここで紹介したい。(表1を参照)

表1：外国人による、訪問前後の日本のイメージ変化

(順位) 訪問前のイメージ	イメージ 変化 前→後	(順位) 訪問後のイメージ
①近代的で、工業化が進んだ国	①→③	①人々が親切で好感の持てる国
②独自の伝統と文化を持つ国	②→④	①安全で、清潔な国
③効率的で、組織化された国	③→⑥	③近代的で、工業化が進んだ国
④安全で、清潔な国	④→①	④独自の伝統と文化を持つ国
⑤人々が勤勉で、エネルギーッシュな国	⑤→⑥	⑤自然が美しい国
⑥自然が美しい国	⑥→⑤	⑥効率的で、組織化された国
⑦生活水準・教育水準が高い国	⑦→⑧	⑥人々が勤勉で、エネルギーッシュな国
⑧人々が親切で好感の持てる国	⑧→①	⑧生活水準・教育水準が高い国

出所：国際観光振興会、2001年調査より。

以上の結果から、「独自の伝統と文化を持つ国」や「効率的で、組織化された国」などの側面に対する評価は、以前よりも低くなっていることが明らかである。最も目立つ変化は、「日本人は親切で、好感の持てる国」という側面において現れている。日本を訪れる前は、日本人の親切さについてそれほど意識はしていなかったものの、訪問後日本人の親切さに大変満足しているという様子が窺える。これは、訪問前の8位から、訪問後の1位に大変化している。このように見ると、旅行者として訪問する外国人は、日本人のもつ「人との交流」という側面を高く評価していると言える。大変喜ばしいことである。

しかし、日本国内に長期にわたり生活する外国人、すなわち「外国人住民」に対するサービス内容、その質についてはどうであろうか。また、日本人と外国人住民との交流はどうだろうか。一言でいえば「改善を要する側面が多い」ということになる。確かに、来日する旅行者も全てに対して満足しているとはいいがたい。しかし、生活者としての外国人住民が、日本社会での生活に関して不便を感じることや、不満を持っている側面は多くあるように窺える。以前の調査研究では、自分が「外国人である」という主な原因で、ごく一般的な「商品販売」が断られた具体例などが紹介されている(クマーラ・吉田他 1997年)。

観光地において外国語での案内をしてくれる職員やボランティアは数多く存在するのだが、地域の様々な行政窓口の場合は、上記のようなレベルでの存在は期待できない。自分が日本語を知っているか、或いは、通訳できる知り合いと一緒に窓口を訪問できれば、日本人とほぼ同様なサービスを受けることは可能であろう。このような問題や、限界があったとはいえ、ある意味では、外国人に対する行政サービスは「比較的満足できる」側面といえるかもしれない。

ここで言う比較対象は「何」であろうか。その答えは「日本社会における外国人住民のアイデンティティー」、すなわち、日本社会での位置づけ、である。

最近、外国人の滞在期間の長期化、外国人留学生の日本企業への就職などが目立っている。企業研修生などは、ある一定期間の後帰国することになるのだが、企業従業員や日本人の結婚相手やその家族となった外国人は、来日後の人生のほとんどを日本で送るかもしれない。

このように、比較的長い期間を日本で滞在する人々は、自分がどれほど日本社会の一員として見られているのかに対して、敏感であり、その意見は悲観的なものが多数を占めているのが現状である。観光客としてはじめて日本を訪れ、大変歓迎された外国人が、その後日本企業の従業員として再び日本を訪問すると、以前とは異なり、冷たく感じたという報告を筆者の調査研究で受けたことがある（クマーラ・吉田 他 1997年）。

日本人とともに住民として生活する外国人が、真の意味での「住民」なのか。たとえば、日本人の若者が選挙権を与えられる年齢である20年と同様な期間を日本に滞在したとはいえ、一部の滞在資格を除けば、外国人は選挙権を得ることはできない。これは、外国人として日本で生まれて20歳まで住んでいたとしても、一般的には変わることがない。しかし、自分の知識・技術を活かし日本で収入を得ていれば、滞在資格がどのような種類であろうが、日本人住民と同様な税金の負担をすることには変わりがない。

次に、社会活動に関しては、外国人にどれほど窓が開かれているのだろうか。確かに、お祭りなどで踊りを披露するという面では、外国人の参加が見られる。しかし、彼らはそのような活動の企画段階において、どれほど参加しただろうか。現状を見ると、ほとんどの企画は日本

人住民のみで行われ、実施段階にあたり、外国人に呼びかけているのが現状ではないだろうか。筆者自身はこれらのことに関して、数年前も指摘・提案したことはあるのだが、いまだに変わっていない（クマーラ 1997年を参照）。

公共交通機関においては、満員の電車、バスの場合でも「自分の隣の席がいつも空いているのはなぜ？」と大変戸惑いを感じる多くの外国人からの報告を筆者は受けている。その戸惑いは、自分が日本社会で、より大事にされている証拠なのか、それとも日本社会から排除されている表れなのか、理解できないということである。

また、地域社会においては、生活習慣の違いでトラブルが起きている場合もしばしば指摘されている。中には日本社会の生活習慣に対する理解不足から生じる問題もあれば、日本人社会から自分たちが排除されているという意識から生じる問題もある。後者の場合は、外国人である自分達が、日本社会の一員として受け入れられていないと「誤解」し、外国人同士で集まることにより、一般の日本社会との距離がさらに拡大するということもある。外国人同士の集会に対して、恐怖感を感じる日本人は少なくない。このことはある意味で、日本人住民と外国人住民との間に「摩擦」が存在するという表れでもある（クマーラ・吉田 2000年）。

しかし、そのような現状がなぜ起こったのだろうか。誰の責任であろうか。外国人住民側にまったく責任がないというわけではないが、大半の責任が、残念ながら、「日本人住民側」にあると考えられる。一方で、互いの誤解から生じている摩擦が大半であることも事実である。

4 真の意味での「共生社会」を創りあげるための考察

以上のことをどのように分析できるのか。外

国人と日本人が混在できない、あるいはうまく共生できなくなっていることは気になることだ。その原因には（1）外国人住民側によるものと（2）日本人側によるものがある。さらに、両者の間にトラブルや摩擦が起きていることも事実だが、それに関しては（1）互いに意識的に摩擦を起こしている場合と（2）互いに意識はしていないが、日常的な行動によって「無意識的に」摩擦が起きる場合と、二つの側面がある。日本社会において意識的にトラブルや摩擦を起こす場合の例では、ネットワーク型犯罪などが代表的である。両者が無意識的に行う行動によって起きるトラブルや摩擦の例では、生活習慣の違いから起きるトラブル、一方、外国人の日本語力不足からの問題、日本社会に関する外国人の理解不足の問題、また、十分にコミュニケーションが取れないのでトラブル、日本社会からは情報伝達方法が適切でないために起きるトラブルや、社会活動の役割分担の不適切さから生じる問題など、様々である（詳細については、クマーラ・吉田 2000年を参照）。

意識的に摩擦を起こそうとする人に対しては、法律の厳重な適応で対処すべきである。しかし、ここで注目したいのは、日本人と外国人住民が日常的に行う行動によって自然と起こる摩擦、トラブルについてのことである。

互いが無意識的に行う行動によって摩擦が起きるのは残念である。なぜならば、それは互いに意識していないからである。しかし、現状はそうであることも無視できない。そうならば、どのようにすれば、前述したようなトラブルの解消ができるのだろうか。すなわち、外国人の存在は日本社会に、ある意味で「負担」となっている側面はあるが、どのように対処すればその存在が日本社会に負担とならなくなるのであろうか。

(ア) 外国人の存在を「負担」から「宝物」となった例の紹介

ここである大学の試みを紹介したい。この大学では、多数の国からの留学生を受け入れているのだが、その多くは私費留学生である。彼らの世話担当窓口に、以前、寄せられた相談とは、アルバイト先でのトラブル、生活関連の悩み、日本人の友人不足からの悩みなどであった。大学では日本人学生を入学直後、外国へ送り出し、国際社会に対する知識・理解を深めてもらおうとする計画がある。一昨年度から、留学生に関する様々な問題、悩みの解決案の一つとして新たな試みを打ち出した。それが（1）日本人学生と留学生との交流を活発にするための「学生交流クラブ」を設置すること（2）この学生クラブを中心に地域の学校や住民組織を対象に、留学生や外国での滞在経験を持つ日本人学生を派遣することであった。派遣先においては、留学生が自らの出身国の文化、社会、経済などの紹介や、自分から見た日本社会の特徴、また日本社会へのメッセージなどを伝えることなどをやっている。日本人学生らが、自分たちの見た外国社会の現状について、若い小中高生に伝えることが派遣目的であった。この派遣について地域社会に案内した後、地域からの派遣要望が想像以上に多く、応募件数の多さから、全ての応募先に派遣できなくなったほど、大変人気が高まっているという。（クマーラ・吉田 2001年を参照）

その結果、特に留学生からの窓口への相談内容が変化し、自分も派遣事業に参加したいと積極的に希望してくる留学生（と同様に、日本人学生も）が多くなってきたという。さらに、派遣を希望した学校や住民組織からは、繰り返しの派遣要望があることなどから、留学生が貴重な存在として受け入れられるようになったと評価できる。同時に、留学生と頻繁に交流を行う日本人学生の意識にも変化が現れ、何事にも自

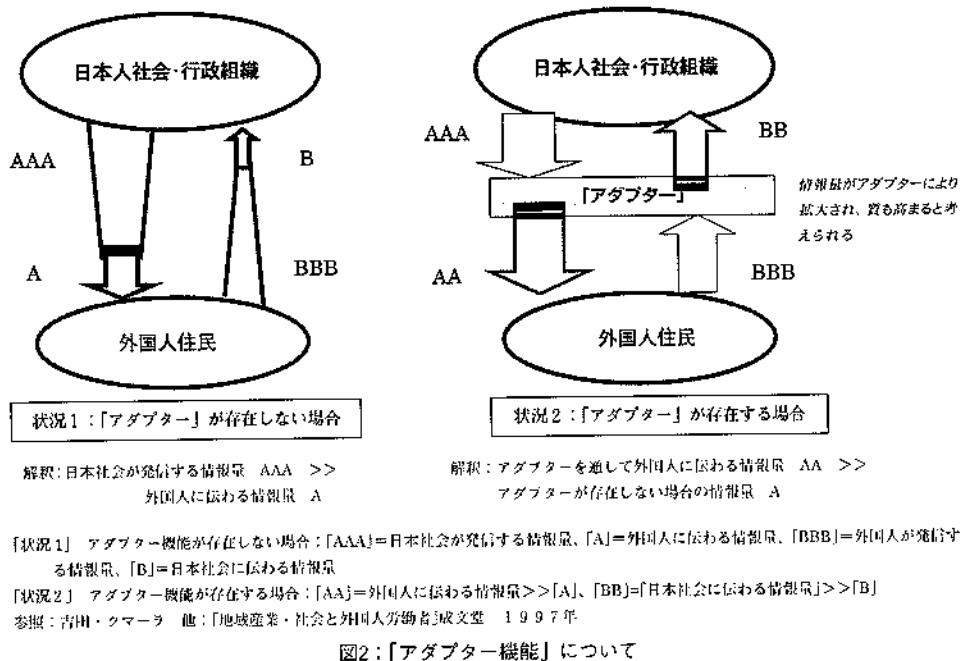


図2:「アダプター機能」について

信を持つ積極的な姿勢が目立ってきたということである。

前述したトラブルや摩擦が、なぜこれほど簡単に解消できたのだろうか。あるいは、日本社会にとって、ある意味で「負担」となっていた外国人（留学生）がなぜ「宝物」となったのか。このことについて次の中で整理しておきたい。

(イ) 共生社会における摩擦解消と「アダプター機能」について

ここでは、両者の無意識的な行動によって起きるトラブル・摩擦解消に関する方法について整理しておきたい。

両者に関連する様々な課題に対する「理解不足」と同様に、互いの「誤解」からこのような摩擦・トラブルが生じるのではないかと考えられる。

上記の問題の解決法の一つとして、外国人の存在を、「負担」とみるのではなく、「宝物」としてみることが必要ではないだろうか。

図2に示されている通り、前述したような摩擦解消に関して、「アダプター機能」を付け加え

ることはどのような結果になるのかについて解説する。

ここでいう「アダプター」とは、簡単に述べれば「日本社会と外国社会の両方に対する知識を持つ個人や組織」のことである（クマーラ 1997年を参照）。

前述した大学の例では、留学生や外国研修を受けた日本人学生が、ここでいうアダプター機能を果たしたものである。留学生は、自らの出身国のことや日本社会に対する意見を、対象者である日本人にわかりやすく説明することで、対象者がその内容に関して従来の受講法と比べ、より理解できたのではないかと考えられる。

言い換えば、日本人の教員が教科書を中心にして得た知識を日本の学生などに伝達する場合に比べ、外国で生まれ育った留学生が、日本社会についてある程度理解した上で、出身国のことなどを対象者である日本人に、よりわかり易く紹介することによって、対象者の関心を引き、理解が深まったのである。

留学生派遣に対する繰り返しの要望が、多数出ていることはその現れであろう。

すなわち、アダプター機能の一つの側面は、外国や外国人のことを日本人及び日本社会に、よりわかり易く働きかけることである。図2の「状況1」を考えてみる。外国人の情報を直接把握しようとする一般の場合は（注：アダプター機能が使われていない）、彼らのことについて正確に把握できない可能性が高い。たとえば、彼らのことについての情報量を「BBB」とした場合、日本社会・行政組織などに伝わってくるのはその一部である「B」と考えられる。しかし、「状況2」で示されている通り、両者の間に「アダプター」機能を働かせることにより、従来日本社会に伝わってきた情報量の「B」より多い情報量「BB」が伝わってくるという考え方である。その結果、「BB」>>「B」ということになるであろう。ここでは情報の量のことで例を説明したが、伝わってくる情報の質の場合でも同様なことが起きると考えられる。

日本社会について、外国人に伝わる情報の場合でも同じである。すなわち、アダプター機能を働かせている場合は、外国人が日本社会をより理解できるようになるということである。この場合は、「AA」>>「A」という形式であらわせる。

このように考えると、効率の良い共生社会を作り出すためには、アダプター機能を充分に活かす事に大きな意味があると言えよう。



外国の民族衣装を着た大学生、留学生による講演会の風景

5 活力のある国際社会を目指すためには

国際化という言葉が、外国においてはあまり使われなくなった今日であるが、日本ではなぜかいまだ話題とされている。しかし、その現状を見ると明らかに、改善を要する側面が多くある。「物」「金」「情報」の面における国際化、より正確にいうとグローバル化、が急速に広がっていて、日本社会にも浸透しつつあるが、「人」の面での国際化が最も遅れているのではないであろうか。その一方で、「人」の面での国際化は将来、より深刻化してくると考えられる。そこで、これからどのような対策をとるべきか、ここで整理し、提案したい。

(1) 日本人と外国人住民との間に、互いの無意識的な行動の結果として起きているトラブルや摩擦を解消するために、前述したアダプター機能を十分に活かす：具体策としては、国際社会について知識・理解力を持ちながらそのような情報を日本社会に効率よく伝達できる能力のある個人や、組織（例：留学生や国際社会に対する経験をもつ日本人）などを活かし、日本社会における外国・外国人に対する理解を深めるための努力をする。外国人における、日本社会に対する理解をより深めるためにも、ここで言うアダプター機能を活かす。

(2) 地域行政窓口においては「アダプター」として考えられる人や組織の登録制度を設け、外国人住民に対する窓口業務の効率化を図る：外国について詳しい知識や外国語の能力を持っている日本人・外国人のデーターベンクを作成し、外国語でしか十分な理解を得られない人々に対するサービスの提供に心がける。これは単なる、彼らに対する特別なサービスを提供するという一方的なことではなく、よりよく日本社会の仕組みや習慣などを理解してもらうことにより、前述したような摩擦の解消にもつながるからで

ある。現在、国際交流協会などの組織においてはボランティア登録制度を設けているが、その種のネットワークを効率よく活用するのである。

(3) 外国人住民に対する「お客様」扱いからの変更の必要性がある：最近における日本国・日本企業・日本社会を取り巻く環境の急速な変化を素直に受け止め、外国人住民をいつまでもお客様として扱うべきではない。むしろ、社会の一住民として位置付け、そのような扱い方について工夫する。すなわち、日本社会の様々な住民活動、イベントに関しても、企画段階から外国人住民の参加を求める。いうまでもないが、心の底から互いを尊重するという考え方を持たない限り、互いの交流は成功しないと考えられる。日本人の都合によって利用されるのみだ、と言うイメージ（誤解）を与えないようとする。

(4) 比較的若い外国人の受け入れに関する様々な準備をする：外国の若者が日本の教育に対して持つ高い関心と日本の人口構成の変化から考えると、外国人留学生の増加が予想できる。その結果、将来、比較的若い外国人が日本社会に数多く在住することになる。このことに関して、学校教育での受け入れ準備はもちろんのことであるが、さらに地域社会・地域行政に対しても様々な準備が求められる。これは、将来、経済活動の一つとして、日本の教育産業を世界的に発信することである。すなわち、外国や外国人に対して、既に出来上がっている日本の教育サービスを、外国からの希望者に提供し、教育産業の活性化を図れるという提案もある。

(5) 外国人の存在は「負担」と見るのではなく、役に立つ存在としてみられるように努力する：外国人の持つノウハウや技術力、考え方を、日本社会に刺激として与えられるように、外国人との自然な交流を心がけるようにする。ここ

で忘れてならないのは、自分たちが日本社会に役に立つ時のみに利用されるという意識や「誤解」を与えないことである。

(6) 短期労働力調整や国内で労働力調達が困難な業種に対して、外国人労働力採用が止むを得ないとしても、なるべくは「熟年層」よりは「若年層」の採用を検討する：企業が従来、短期労働力調整のために受け入れている熟年齢の日系人従業員採用よりは、比較的若年齢の留学生を一時的に日本の企業に就職させ、帰国後、現地の日系企業で採用するという考え方を持つようとする。これは熟年層の日系人を短期労働力調整のために受け入れることによって生じている多くの摩擦問題の解消法としても役に立つであろう。すなわち、若年から日本に住んでいることや、学校でのしっかりとした指導を受けられるということの結果として、日本社会により適応できるようになるからである。これは、また、優れた技術力を持つ日本からの他国への「技術移転」という、国際協力の新しい形としても考えられる、有意義な結果につながる。

参考資料

- アーナンダ クマーラ、吉田良夫 他：「地域産業・社会と外国人労働者」成文堂 1997年
- アーナンダ クマーラ：「地方都市における国際化の現状と将来の展望～外国人と地域社会の交流を中心として」（吉田、クマーラ 他：「地域産業・社会と外国人労働者」成文堂 1997年）
- アーナンダ クマーラ：“On the Know-How Transferability through International Migration : Case of Japan and Developing Countries”，Annual Meeting, The Society for the Advancement of Socio-Economics (SASE) 2000年世界大会 ロンドン大学 イギリス 2000年
- アーナンダ クマーラ、吉田良夫：「誤解と理解」～日本人社会における外国人の文化的摩擦～平成11年度調査研究報告書（法務省入国管理局からの受託研

究) 2000年

アーナンダ クマーラ、吉田良夫:「日本社会の国際化

と留学生問題」 平成12年度調査研究報告書(法務省

入国管理局からの受託研究) 2001年

国際観光振興会:「外国人の訪問前後の日本のイメージ

変化」 2001年調査

大学と地域のコラボレーション

—学生参画型まちづくりの実践と条件—

岐阜経済大学経済学部教授 鈴木 誠

はじめに

これから地域社会は、「自治的コミュニティ」の時代であるといわれている。自治的コミュニティとは、日々の暮らしの場に潜む住民共通の公共的課題の解決を、政策形成や政策決定への参加を通じ、住民とコミュニティ自身が担うという考え方である。コミュニティを構成する住民一人ひとりの関心事で暮らしの諸問題の解決を図るだけではなく、住民と住民が真に助け合って総合的なまちづくりの視点からコミュニティをつくっていく時代というわけである。

こうした自治的コミュニティの形成を単なる認識から行動へと移していくには、行政サイドの諸改革を急ぐことはもちろん重要であるが、それと共に住民サイドの諸改革を進めなくてはならない。そのための方法の一つとして、コミュニティを構成する若者層、特に大学生や高校生など社会に目覚める年代の若者のコミュニティ政策への参加を促し、意識の改革を促していくことが重要である。

大学と地域社会がコラボレーションする意義の一つは、住民自治を重視したからのコミュニティづくりを積極的に担っていく人材を、学生時代から育成していくことができるという点にある。私が学生と共に取り組んでいる「岐阜経済大学マイスター倶楽部」の実践の目的は、まさしくここにあるといえる。以下、その実践内容を紹介し、からのまちづくりの諸条件を示したいと思う。

1 地域こそ生きた教材

B. リエターは、90年代から現代にいたる社会の中に「失業の悪循環」がはじまっていると警鐘する。失業の悪循環とは、(1)失業者が経済的に存在を否定されたように感じはじめる。(2)その結果、苦悩した一部の失業者が暴力を通じてその苦痛を表しあはじめる。(3)一般市民がその暴力に対して恐怖感を強く抱くようになる。(4)住民と住民の信頼関係がなくなり、地域コミュニティが崩れて社会全体が不安定になり、政治的分裂が進む。(5)企業の投資が減少し消費も減る。(6)企業の投資環境が悪化し失業者が増える、という6つの段階が繰り返される状態をいう。

今日の日本で問題となるのは、単に失業者が増えているだけでなく、高校や大学を卒業する若者層に就業の機会が極端に少なく、失業の悪循環が10代から20代で今後顕在化していくことが危惧される点にある。たとえ雇用環境が悪化しても、若者を個人主義や暴力に走らせない人間的な関わり合いや共同生活が地域社会にあればよい。しかし、それも、核家族化やベッドタ



鈴木 誠

すずき まこと

愛知県安城市生まれ。1987年愛知大学大学院経済学研究科博士課程修了。1998年より、岐阜経済大学まちなか研究室「マイスター倶楽部」現場責任者。その後、中心市街地活性化タウンマネージャーとして活動中。2002年6月よりコミュニティ政策学会・研究フォーラム理事を務める。

ウン化が進むに従って、近隣での人間関係が希薄となり、暮らしの中で必要な資源ゴミの回収や防犯対策などをめぐる共同事業すら維持できなくなる中で困難になっている。

私たちが「マイスター倶楽部」を立ち上げた背景には、経済的にも地域社会からも孤立する傾向にある若者たちの存在を念頭に置き、逆に彼らを住民に共通する公共的課題に対して積極的に関心を持ちコミュニティの担い手として活動する人材として育てたいという願いがあった。しかも、若者を没個性的な会社人間の予備軍として育てるのではなく、様々な役割を期待され、個性と能力を住民どうしの助け合いを通じて發揮することを求められる地域コミュニティの担い手として育てる必要がある。そのためには大学の中ではなく、地域社会の中に拠点となる施設や大学と地域のコラボレーション・システムを設けることが大切である。そんな思いに駆られ、実現したのが「岐阜経済大学マイスター倶楽部」という仕組みであった。

実際、マイスター倶楽部を構えた中心市街地では、買い物を楽しむ人ばかりか住む人も減り、遊休地や空き店舗も増え、都市の玄関という面影も失われつつある。しかし、こうした現実は、まさに学生にとっては貴重な生きた教材ともなった。なぜ中心市街地が空洞化するのか、商店街はもはや必要ないのか、さらに同じような問題意識をもち課題解決に動く商業者、市民、行政と協働しながら自分にできることは何かなど、学生たち若者が将来のコミュニティの担い手に育つための学習教材は十分すぎるくらいある。

こうした現実の中で、私たちは「大学と地域のコラボレーション」としてマイスター倶楽部を立ち上げたのである。

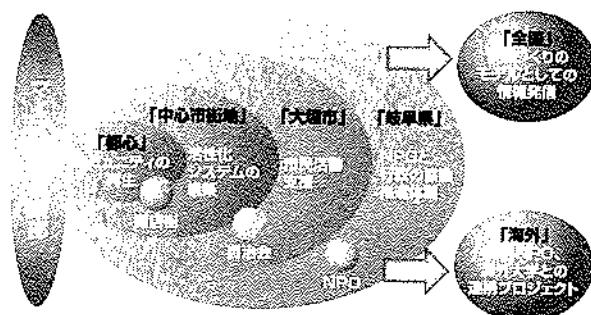


図1 マイスター倶楽部の活動フィールドの広がり

2 マイスター倶楽部の誕生

マイスター倶楽部と聞いて、趣味のサークルとか大学の部活動と勘違いする人がいるかもしれないが、そうではない。マイスター倶楽部とは、1998年10月6日、岐阜経済大学、大垣駅前商店街振興組合（組合員80店）、大垣地域産業情報研究協議会（大垣市と大垣商工会議所が共同で運営する任意団体）の3者が共同でJR大垣駅南口の共同ビルの一角に設置した「まちなか研究室」のことである。

当初は、商工会議所による空き店舗対策モデル事業としてはじまったため、補助金の切れる半年後には終了する予定であった。ところが、学生たちの活動が中心市街地の調査活動から徐々に商店街の事業者との協働イベントの企画、実施に及び、次第に全国的にも注目される



夏祭りを盛り上げたミニFMの公開生放送

成果を生み出すようになったことから事業は継続され、今日に至るまでになった。

当初、一部の事務局以外関わることのなかつた大学も、今では学校法人をはじめ大学から全般的に支援を得られるようになり、今後は大学の付置機関に位置づけることも検討されている。その結果、大学では借用している空き店舗の使用料の一部を行政や商工会議所と共に負担している。

日頃は、マイスター倶楽部の大学側事務局を努める岐阜経済大学研究課（松井典子課長）の力強い支援を得ながら、私と学生約50名ほど（イベント開催時には約80名ほど）が店舗の管理と都心コミュニティの再生にむけた諸活動を、駅前をはじめ中心商店街の事業者、市民、専門家、行政等と連携して取り組んでいる。

2002年9月現在までに約40のプロジェクトを企画・実施している。昨年小泉内閣が主催した「タウンミーティング in 岐阜」の若者代表もマイスター倶楽部の学生が努め、バリアフリーのまちづくりの意義と実現方法を提案した。

3 マイスター倶楽部のまちづくり戦略

表1は、マイスター倶楽部の活動内容である。活動は「調査と研究」「情報収集と提供」「交流とネットワーク」「社会的起業」など4つの分野からなる。学生の活動とはいえ、図1のように活動が地域社会、さらに海外へと広がるにしたがい、成果はもとよりプロセスに対する責任も大きくなり、甘えは許されなくなる。1998年10月以来の諸活動を振り返り、かつ現在の取り組みを顧みると、マイスター倶楽部の学生たちは、次の5つの段階を経ながら様々な「まちづくり活動」に取り組んできたように思われる。

実は、このプロセスは、暮らしの中の諸課題に关心を寄せ、問題の解決を通じてコミュニ

ティを暮らしやすい場につくりかえていきたいと願う住民が、まちづくり活動に取り組んでいくとする場合にも有効なプロセスであるといえる。すなわち、住民主体のまちづくり戦略ということもできよう。簡単に紹介しておこう。

〈part 1〉地域調査によってまちの課題と要因を分析する。

実際に市街地やその周囲を歩き、変化を感じ取り、さらにアンケート調査やヒアリング調査、データによる分析を行って裏づけ、まちに変化を引き起こす諸課題とその要因を探っていく。課題の抽出と要因を書き記したまちのカルテづくりである。表1の調査と研究がこれにあたる。

〈part 2〉まちづくり活動の目標を設定する。

地域調査をともにした市民、商業者、専門家などと協議やワークショップを行い、達成すべき目標を確立し、まちづくりを進めていく上で重要なコンセンサスを関係者の間で確認していく。そのためには積極的に情報収集を行い、かつ助言や指導を外部から得るための情報発信を行う。表1の情報の収集と提供はその一つである。

〈part 3〉目標を達成するための活動内容や方法を明確にし、学生だけでなく活動地域の住民や専門家の参画を得ながら活動計画を立ててい



活動内容を市民に紹介するマイスターの学生

表1 マイスター倶楽部の活動風景（1998年10月—2002年9月1日現在）

(調査と研究)
1、中心商店街400店舗の経営実態調査（大垣市TMO受託研究）
2、大垣駅周辺交通環境検討委員会パリアフリー部会への学生委員派遣とパリアフリーテンポラリティ調査（岐阜県大垣土木事務所主催）
3、大垣市中心市街地活性化基本計画策定委員への学生派遣（大垣市主催）
4、奥いび湖いきいき推進協議会への学生派遣とグリーンツーリズムの調査提言（国土交通省）
5、大垣市中心市街地のパリアフリー化に向けた改善提案のための調査研究 (2001年度岐阜県若者の政策提案事業採択、岐阜県主催)
6、大垣市のパリアフリー推進に向けた提言（大垣パリアフリーフォーラム主催）
7、岐阜県八幡町自立型コミュニティ設立のための受託調査研究の実施
8、携帯電話WEB商店情報配信の実証実験の実施
9、「まちづくりカレッジin大垣」の企画実施（2002年度岐阜県都市再生モデル事業=賑わいのまちづくり事業採択）
10、学生と障害者の協働による交通パリアフリー基本構想の提案 (2002年度岐阜県若者の政策提案事業採択、岐阜県主催)
11、まちづくり市民ファシリテーター養成事業の企画実施（大垣市受託研究）
12、コンビニによる地域のセーフティネット実験事業の企画実施（岐阜県受託研究）
(情報の収集と提供)
1、ミニFMスタジオ「ぶらっとFM」開局
2、高齢者向けの中心市街地公衆トイレ地図「高齢者トイレマップ」の製作
3、障害者向け中心市街地地図「大垣市まちなかパリアフリーマップ」の製作
4、視覚障害者向け中心市街地地図「大垣市まちなか触図マップ」の製作
5、市民活動による中心市街地活性化情報誌「まちづくり工房大垣ニュース」の取材編集（大垣市TMO受託事業）
6、マイスター倶楽部のホームページ開設
7、大垣駅前商店街マンガ紹介地図「夢マップ」の製作
(交流とネットワーク)
1、インターネットカフェの運営
2、薬膳弁当の企画販売と街角コンサートの開催
3、大垣駅前商店街振興組合との合同イベントの開催 (水祭り、十万石祭り、新春もちつき大会、ひな祭りなど)
4、「元気の出るまちづくりセミナー」の共同企画 (1)西新道錦会商店街(京都)、(2)大須商店街(名古屋) (3)早稲田商店会(東京)、(4)草津コミュニティ支援センター(滋賀) (5)鎌倉市民活動支援センター(神奈川)、(6)松江商工会議所(松江市TMO) その他多数
5、大垣駅前商店街との共同によるシャッターペインティング事業の企画実施
6、地域通貨「すまいる」の導入と小中学生ボランティア手帳「すまいる日記」の企画実施
7、ブラジル人小学生の農業・農村体験「土まるけネットワーク」の企画実施
8、水祭り「雪像」製作と子ども遊雪イベントの企画実施(飛騨河合村と駅前商店街との姉妹提携を記念し真夏に雪15トンを持ち込み雪像製作)
9、中心市街地のまちづくり市民活動組織「まちづくり工房大垣」への参画
10、公設市民運営大垣まちづくり市民活動支援センター(大垣すまいるセンター)への参画
11、大垣駅前商店街と共同で学割制度を導入(36店舗で利用可能)
12、視察希望団体の受け入れ事業
13、NHKテレビ「ゆうがたチャンス」への出演
14、小泉内閣の国民対話集会「タウンミーティングin岐阜」への出演
15、障害者団体と共に「大垣パリアフリーフォーラム」結成
16、岐阜県内の小中高校の総合学習への学生派遣
17、ハワイ州マウイ島先住民NPO及び高校との多文化交流事業の毎夏開催(8泊10日、マウイ島ハナ地区)と学生派遣
18、西濃地域の小中学生を対象とした環境文化事業「ネイチャーサイエンスキャンプ」の毎夏開催(5泊6日)と学生派遣
19、障害者スポーツ創作企画イベントの開催
(社会的起業)
1、特定非営利活動法人「ネイチャーサイエンスクラブ」の設立とマイスター倶楽部内へ事務局設置運営

く。

調査を通して課題を明らかにし、その課題を解決しながら理想とすべき地域目標の達成に向けて活動計画を具体化していくのである。そのために先進地の視察も行う。表1の交流とネットワーク活動の多くは、こうした活動から生まれたものである。

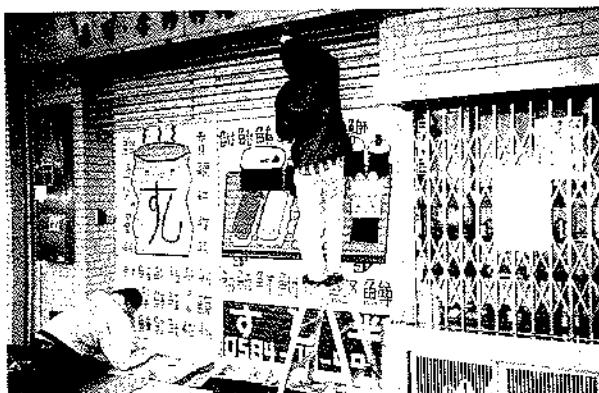
〈part 4〉活動をはじめるために資金調達を練る。

大学が学生の主体的調査・実践活動に対して助成金を支給する「ユニークプラン制度」への応募、大垣市TMOや行政（国・県・市）などへの受託研究計画の提出などを通して活動資金を得ていく。これが最も大きな課題であり、今後は自主財源を得るために事業も検討しなくてはならない。

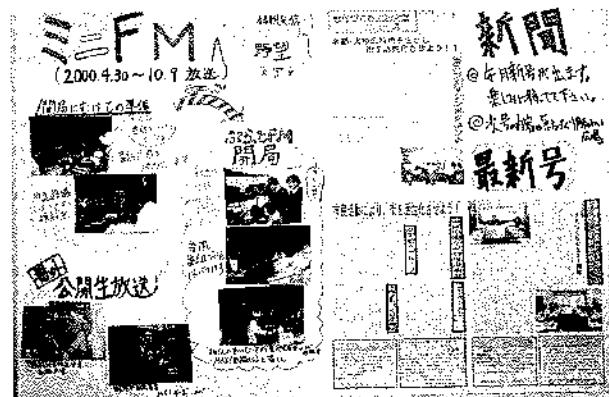
〈part 5〉継続的な活動を要する事業については経営マネジメントをしっかりと行う。

利益は生み出さなくとも、活動に必要な運営経費は事業を通して捻出し、ミッションを確実に達成していく。社会的起業に記したNPO法人の設立と事務局運営は、こうした観点から取り組んでいるものである。

表1で紹介したマイスター倶楽部の活動は、



商店街のお店のシャッターをペイントする学生たち



活動の様子を新聞やFM放送を使い紹介

以上の戦略性に基づいて取り組んできたものである。学生が主体といえども、毎年変わるもののが継続的に活動に参加し、徐々にではあるが成果を地域社会に対して還元できるのも、思い付きではなく、計画的・体系的な調査・企画・経営戦略を念頭に置きながら懸命に活動して取り組んでいるからである。この点は、熱意だけで走りがちな最近のボランティア活動や市民活動とは異なる点である。

4 大学が地域と協働する教育的意義

大学の教室で理論や政策を論じることは難しいことではない。逆に、中心市街地での活動は、私たちの思うようにいかないことも多く、困難の連続である。しかし、地域コミュニティの一員らしい様々な役割を担いはじめる学生たちの姿は、教師としての醍醐味でもあり、マイスター倶楽部設立の願いを満たしてくれるものもある。

マイスター倶楽部に参加する学生の多くが、活動を通じて自らの問題意識を鮮明にし、大学での学習意欲を旺盛にし、卒業後も市民活動に意欲的に参画する「公共の担い手」に成長しつつある点は教師冥利に尽きるといつても過言ではなかろう。

近年、大学に入学する学生たちは、大学で何をしたいのかという目的意識が希薄な者が多いといわれている。しかし、そうした学生の多くは、高校時代に偏差値による差別を受け、もはや自分は夢をかなえることなどできない存在だといったあきらめの気持ちを心の奥にしまい込み、大学に入学しているのではなかろうか。そのため入学後も大学に通わず、また積極的に学生生活を送れないでいる場合も多いようである。しかし、彼らこそ、何かにチャレンジしたい、社会に貢献したいと思っているのである。

マイスター倶楽部の学生たちも、市民との出会いの当初は言葉が出ず、間違いを恐れ、商店街の店主、主婦、NPO関係者、行政職員の言動についていくのが精一杯である。しかし、ともに考え議論の場と実践の機会を提供してくれる地域の人々と交わることで、学生たちも次第に心を開き、知的リスクを犯す安心感を抱いてチャレンジする意欲をかきたてはじめる。そして、都市や市民生活にとって必要な市街地とは何かを調べ、市街地の課題を抽出し、課題解決に向け自らできることは学生どうし市民活動組織を立ち上げて取り組み、できないことは他に助けを求め協働のしくみをつくっていく。この発達が、学生本人だけでなく、大学教育や中心市街地のまちづくりのシステムを徐々にではあるが変えている。



NHKテレビに出演してまちづくり活動をPR

最近は、マイスター倶楽部のOBや学生の中から、先の5段階のまちづくり戦略のうち、最後の経営マネジメントに関心を抱き、コミュニティ・ビジネスの起業を真剣に考え、かつ起業をはじめる者が出てきている。今後は、学生たちが失敗を恐れずに地域に役立つ事業を在学中から起業し、マイスター倶楽部からスピナウトしていくけるよう支援できる仕組みを整えていきたいと考えている。

むすびにかえて

—学生参画型まちづくりをめぐる「教師と地域」の役割—

NPO法の施行後、住民がNPOを組織し、行政から業務を受託したり、行政とともに政策形成に取り組む事例が増えてきている。また、住民がNPOを組織し、地域の伝統的自治組織である町内会や自治会の活動を補完しながら行政から権限と財源の委譲をめざす自治的コミュニティづくりの実践もはじまってきた。こうしたNPO、自治会、行政が主導し、まちづくり条例など自主条例の制定を市民参画型で取り組む地方自治システムのシステム設計にまでたどり着こうという地域も出はじめている。いずれもこれからまちづくりにとって重要なプロセスであり、かつ目標であるといえよう。

今後、地方分権改革がさらに進み、国から地方への権限と財源の委譲による団体自治の強化は徐々に進んでいくであろう。しかし、肝心の住民サイドにおける住民自治の強化は、コミュニティの脆弱化と経済構造改革のもとで競争ばかりが激烈化する中で、住民は地域に参画するゆとりを失い、困難を強いられるであろう。そのため、こうした目標に向かっていく住民主体を育成するには、学校教育、とくに大学教育の段階から、大学が地域とコラボレーションし、若者に対して地域における学習と実践を含めた

まちづくり活動の機会を提供していくことが重要であると思われる。

それには若者たちの「やる気」を引き出し、自ら地域の課題を探り出し、問題解決の糸口を発見しようとする環境条件を用意しなくてはならない。マイスター倶楽部の経験をもとに、これからまちづくりを担う若者を生み出すために「大学（学校）と地域（コミュニティやNPO）がコラボレーションし、整えるべき4条件」を以下簡単に述べ、まとめに代えることにしよう。

第1に、能動的なフィールド学習の仕組みや拠点を整えていくことが必要である。大学の中で机に座って講義を聴いているだけでなく、それを地域に出て検証したり、逆に地域に出て学習動機を明確にできるよう、若者が自分の目で見て、聞いて、触れて、互いに助け合う雰囲気の中で問題解決に努めるために語り合い学ぶ教育と研究の拠点やシステムを地域社会に用意していくことが必要である。

第2に、好奇心を引き出し、行動を導く仕掛けづくりが大切である。人間はもともと、結果がわからないものについて、あるいは結果が明らかになった後では、予想どおりにならなかつたものについて、好奇心を持つものである。この好奇心を引き出し、具体的活動へと導くアドバイスや情報提供、事業計画への資金援助などを大学、行政やNPOなどが個別に、または連携して制度として整えていくことが必要である。

第3に、模範を示すことが大切である。教師や地域の指導者（専門家）は、若者に対して「こうあるべきだ」論を語るのではなく、若者と共に地域を分析し、常識に対して疑問を呈しながら課題を抽出し、課題解決のための行動計画や協働関係を構築し、実際に行動を起こすことを示して見せる必要がある。また、限界も示し、若者と共に考える知的作業を楽しむことも必要である。

第4に、間違いを歓迎すべきである。まちづくり活動のプロセスにおける間違いは、必ずしも教え方がまずかったせいではない。また、間違いは必ずしもだらしなさや怠惰のためでもない。間違いは若者が何をどのように考えているかについての情報を与えてくれる。したがって、間違いを許容し、若者が助けを必要とするとき素直に助けを求めるができるよう、知的リスクを冒すだけの安心感をもって活動できるよう支援すべきである。

参考文献

- (1) アルフィ・コーン『報酬主義をこえて』法政大学出版局、2001年
(原典は、Alfie Kohn, PUNISHED BY REWARDS, 1993)
- (2) ベルナルド・リエター『マネー崩壊』日本経済評論社、2000年
(原典は、Bernard A.Lietaer, DAS GELD DER ZUKUNFT, 1999)
- (3) ジョン・デューイ『学校と社会』岩波文庫、1957年
(原典は、John Dewey, THE SCHOOL AND SOCIETY, 1915)
- (4) 拙稿「都心コミュニティ再生のための課題と展望」『地域経済』岐阜経済大学地域経済研究所、第21集、2002年3月
- (5) 市民自治研究委員会編『自治的コミュニティの構築と近隣政府の選択』財団法人日本都市センター、2002年3月
- (6) 日本政策投資銀行地域企画チーム『錦おりなす自立する地域』ぎょうせい、2002年

付記

- <1> マイスター倶楽部に関する情報は、ホームページをご覧ください。
<http://www.gifu-keizai.ac.jp/~meister/>
- <2> 直接のご連絡は、マイスター倶楽部代表電話0584

-81-3816まで（土日・祝日を除き、毎日10時から
20時まで対応可能）。

〈3〉ご質問等がある場合には、私のアドレス（下記）

までご連絡ください。

akane@sun-inet.or.jp

〈4〉マイスター倶楽部に関する大学側窓口は、岐阜経
済大学研究課（松井典子課長）です。

お気軽にお越しください。直通電話0584-77-3534
まで。

参加型まちづくりの時代

—智恵と情熱と社会的使命感—

アルパック(株)地域計画建築研究所副社長/大阪事務所長 杉原 五郎

1 参加型まちづくりの時代

(京都・姉小路界隈のまちづくり)

8月27日(土)の夕方、京都の姉小路でガス灯の点火式が行われた。地元の住民と町内会長、ガス灯を設計したデザイナー、京都市や大学の関係者など100名を越える人々が集まった。900ほどの行灯(あんどん)に火がともされ、町家を舞台にライブコンサートが催され、姉小路界隈は光と音の演出で大いに盛り上がった。

このイベントは、マンション建設に反対する運動を契機に生まれた「姉小路界隈を考える会」が主催したものである。ライブコンサートの会場を提供した町家の家主・Tさんは、1994年にカナダ・アメリカの海外視察調査で一緒したことの縁で知り合いになった。Tさんから、自分が住んでいる近くでマンション建設反対の運動が持ち上がっており、都市計画の専門家として何かアドバイスしてくれないか、という依頼をいただいた。私は、マンション建設反対といつ



京町家を舞台にしたライブコンサート

た幅の狭い運動はまずい、地域の住民だれもが参加できるような取り組みが必要ではないか、といった趣旨のことを述べ、I氏をまちづくりのコーディネーターとして推薦した。その後、姉小路では、看板の似合うまちづくり、姉小路にんげんマップ、灯りで結ぶ姉小路界隈、花と緑でもてなす姉小路界隈、都市界隈まちづくりネットなど地域に対する熱い思いを共有した取



ガス灯の点火式に集まった人々

杉原 五郎

すぎはら ごろう



岐阜県生まれ。1974年京都大学工学研究科修士課程(土木工学専攻)修了。同年(株)地域計画建築研究所入社。現在、取締役副社長兼大阪事務所長。京都大学工学博士、技術士(都市及び地方計画)。大阪大学、大阪市立大学、近畿大学、大阪経済大学、大阪産業大学で非常勤講師を経験。現在、阪神・淡路まちづくり支援機構の運営委員やイ・キューブ(NPO)の役員。著書に「参加型まちづくり時代のコンサルタント」、「都市計画への挑戦」、「大都市新時代」、「都市とウォーターフロント」、「沿岸都市とオープンスペース」、「関西、その活力の源をさぐる」。

り組みが7年余にわたって積み重ねられた。こうした取り組みの結果、姉小路界隈町式目（注）と建築協定の締結、地域との共生に配慮したマンションの建設などが実現することとなった。（注）姉小路界隈町式目：江戸時代の自治管理体制の要となった町の法律・町式目の現代版で、「まちづくり憲章」ともいべきもの。

（持続的、総合的、創造的な提案型まちづくりの展開）

私は、この夏、拙著「参加型まちづくり時代のコンサルタント—住民、行政、専門家の協働による地域経営—」（はる書房）を出版した。この本の中で、新しいまちづくりの波が押し寄せてきているのではないか、それは、かっての〈一時的、個別的、自己防衛的な反対運動〉から〈持続的、総合的、創造的な提案型のまちづくり運動〉へと大きく転換しつつあるように思われる、市民がまちづくりの主役として登場してきたという意味で、「参加型まちづくり時代」が到来しつつあるのではないか、と論じた。京都・姉小路界隈のまちづくりは、「参加型まちづくりの時代」を象徴するものと言えよう。

2 小松島港の活性化とみなとまちづくりNPOの設立

（明石海峡大橋の開通と港町・小松島の衰退）

徳島県に小松島というまちがある。人口は、4万人ほどだが、小松島港という重要港湾を有する港町として有名である。明治期に港の修築が行われて以来、東四国の玄関・物流と人流の結節点として重要な役割を担ってきたが、最近は、旧国鉄小松島港線の廃止、国道55号バイパスの整備、市内商業店舗の郊外移転など社会経済環境の激変によってまちは衰退の道を歩み始めたこととなった。

こうした動きに決定的な打撃を与えたのが、



空からみた小松島港の本港地区



手作りのフリーマーケットで賑わう小松島港

1998年（平成10年）4月の明石海峡大橋の開通である。この架橋によって、徳島や小松島は淡路島を経由して神戸や大阪など本州と陸続きとなり、陸上交通の利便性は飛躍的に改善されたが、フェリー・高速船など海上交通に大きなマイナスの影響が及んだ。大阪湾岸地域の人や物の流れが、海上から陸上へと大きくシフトしたからである。小松島港では、和歌山と小松島を結んでいたフェリー航路が廃止され徳島に移転することとなった。

5年ほど前に竣工したばかりのフェリーターミナルビルは遊休化し、港から人々の賑わいが無くなった。がらんとして人気（ひとけ）を失った港に再び賑わいをなんとか取り戻せないか、そんな思いで小松島港の活性化をめざすまちづくりが始まった。

(港の活性化をめざすまちづくりの取り組み)

1999年（平成11年）秋から2000年（平成12年）春にかけて、まちづくりワークショップが開催された。ワークショップには、市の広報や地元・徳島新聞などによる公募で参加者の登録が行われ、地元の市民が48名、市外の参加者が21名、計69名が登録した。

ワークショップは、プレ：ワークショップを体験しよう、第1回：あなたの意見や夢を出そう、第2回：本港地区の整備イメージをまとめよう、第3回：旧南海フェリーターミナルビルの利用を考えよう、第4回：整備プランを確認しよう、の計5回開催された。ワークショップでは、①食べる・飲む・買い物をする、②海で遊ぶ、③憩う・癒す・文化に触れる、の3つのテーマに基づいて町歩きとグループ討議がなされ、ユニークなアイデアと提案が数多く出された。例えば、水上レストラン、地元の名産・ちくわの手作り販売、ラーメンの屋台村、水上に浮かぶ台船でのコンサート、魚釣り公園、海のみえるクアハウス（温泉施設）、風力発電などである。

このまちづくりワークショップは、小松島市にとってはじめての取り組みであったが、大学（徳島大学）、コンサルタント（財港湾空間高度化センター（当時）、建設材料試験所、（株）地域計画建築研究所）、行政（運輸省（当時）、徳島県、小松島市）が支援した。全体として、ワークショップは、「地元小松島市民をはじめ、企業家、行政、専門家など多彩なメンバーの参加が得られた」「ワークショップの準備と運営が円滑になされた」「本港地区活性化のアイデアが数多く出され、港活性化のイメージが参加者の間で共有された」「参加者の中に小松島港の活性化に熱い思いを持っている元気な人を発掘することができた」といった成果が得られ、大成功であった。

(港まちづくりNPOの設立に向けた熱い思い)

「衰退して活気がなくなっている小松島をもっと活気のあるまちにしたい」（小松島と姉妹提携している本別町との交流を活発にして北海道の物産を販売したい）「音楽一筋で細々とやってきたが、NPOができる活動をさらに発展させることができたらと今から楽しみにしている」

2001年9月下旬の土曜日、「第2回小松島港ターミナルビル利用運営組織設立準備委員会」が開催された。この長い名称の会には、港町コンサートを主宰している音楽家、ダンスサークルの代表、国際交流協会の会長、ワークショップに参加した女性、初参加の青年、大学の先生、コンサルタント、市会議員、市の助役など元気な人々20名ほどが集まった。準備委員会では、NPOの設立に向けて、港まちづくりの理念、具体的な活動の内容、組織の体制、資金の確保と活用、社会的な認知のための取り組み、申請の手続きなどについて活発な議論が行われた。会の終了後、メンバー相互の親睦を兼ねた交流会が近くの料理旅館で行われ、参加者それぞれから小松島港活性化への熱い思いが語られた。

準備委員会に参加している関係者は、小松島港の活性化に熱い思いを持っているが、正直言ってほんとにうまくいくのだろうかという不安を抱えていた。小松島は、典型的な地方都市で、経済的な力もあまり強くなく、大都市のように人材が豊富というわけではない。隣の徳島市では、「新町川を守る会」が川をきれいにするリバーコーリーンアップをはじめユニークな活動を展開しており、まちづくりNPOとして全国的に有名であるが、小松島の場合には、活動の実績も不十分な中でのスタートという困難があった。

小松島のまちづくりをとりまく状況は、「金がない」「情報がない」「人材がない」「まちづくりの経験がない」などたいへん厳しいのは事実

であるが、そうした状況を打開する取り組みとして「まちづくりワークショップ」が有効であることがわかった。同時に、困難な状況を打開していくために、市民、事業者（企業）、行政、専門家が協働すること（パートナーシップ）が重要であることもはっきりした。

こうした状況を踏まえて、小松島では、特定非営利活動法人の設立準備が進められた。小松島みなど交流センター Kocolo（小松島の Ko、コミュニティの co、港の位置 location を示す lo を連ねて Kocolo と命名）を活動の拠点として、フリーマーケット、港の清掃、国際交流と地域交流、音楽コンサートなど文化イベントの企画、交流センターの管理運営について手探りで模索を始めた。地域のニーズを発掘し、地域にある人材や資源を活用して、自分たちの力で地域を文字通り活性化していくこうとする内発的な取り組みがスタートしたわけである。ちなみに、「特定非営利活動法人 港まちづくりファンタジーハーバーこまつしま」（設立代表者 白山林一）の設立総会が本年1月に開催され、4月には徳島県より認証されることとなった。

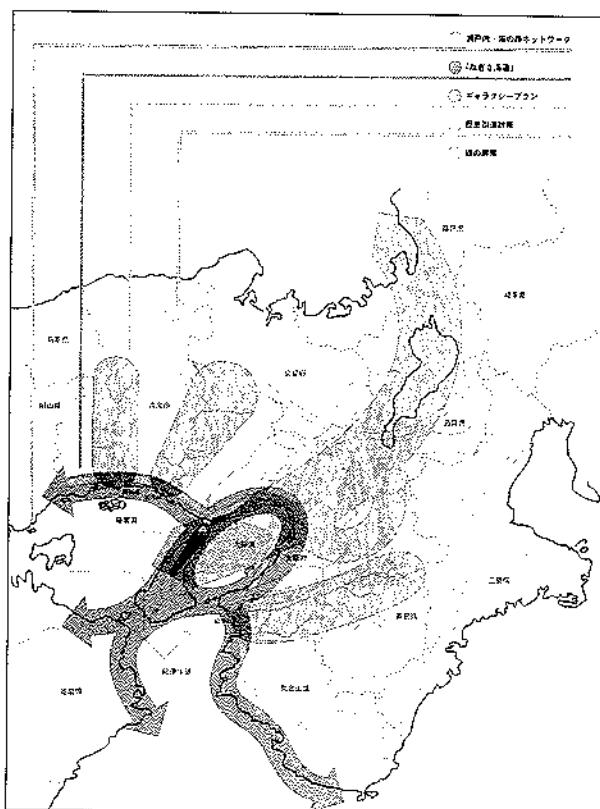
私は、この小松島の港活性化に、まちづくりのワークショップからはじめて、港の活性化計画、ターミナルビルの市民的利用の検討を経てNPOの設立に至るまで、都市計画コンサルタントとして情熱を持って取り組んできた。明石海峡大橋を高速バスで数十回渡ったことになるが、関係者の理解と熱意により、新しい市民事業（コミュニティビジネス）が始まり、それを支えるNPOの活動がスタートすることとなって、新しい時代の潮流が激しく流れはじめたことを実感している。

3 大阪湾ベイエリアのなぎさ海道市民ネットワーク

（「なぎさ海道」とその取り組み）

現在、大阪湾ベイエリアでは、「なぎさ海道」プロジェクトが推進されている。

「なぎさ」は、多様な生物が生息し、豊かな自然が広がる波打ち際を指している。「海道」は、ひと、もの、情報が行き交い、さまざまな人間生活が展開される海岸線に沿った道や地域を意味している。「なぎさ海道」とは、自然環境の保全と持続可能な開発を基本に、社会基盤の整備を進めつつ、「なぎさ」と「海道」のふたつが重なり合うことで生まれる、人と海が豊かに触れあう魅力ある水辺空間をめざした取り組み（プロジェクト）である。海辺のみならず、海、河川、内陸、さらには関西の持つ豊かな歴史的文化的資源を活用・連携しながら、大阪湾ベイエリア



「なぎさ海道」と広域連携の取り組み

の新たな可能性を創造しようとする意欲的なものである。

「なぎさ海道」は、産（企業）・学（大学）・官（行政）と市民の参加によって広域的な連携のもとに推進することをめざしている。1997年7月、国（運輸省、建設省等）、関係府県・関係市町、企業、経済団体からなる「なぎさ海道推進協議会」が設立され、シンポジウムやワークショップなど具体的な取り組みが始まっている。

海辺にある歴史や文化などを調査研究する「なぎさの地域学」、西は兵庫県の赤穂市から南は和歌山県のすさみ町、徳島県の阿南市まで沿岸域の50を越える市町にあるさまざまな地域資源を登録しその活用を図る「なぎさの地域資源登録」、市民や行政、企業などの関係者が参加して海辺のまちづくりや道づくりを進める「なぎ

さのワーク



身体の不自由な人も参加したなぎさトレイルのワークショップ（神戸・アジュール舞子）



なぎさ海道市民ネットワークの全体交流会（神戸、マリンピア神戸）

さのワークショップ」、鉄道駅を起終点にして沿岸域にある名所や海辺を訪ね歩く「電車＆ウォーク」など、多彩な取り組みが市民の共感と参加を得て着実に推進されている。顔の見えるまちづくりが進展し、これまで市民にとって縁遠い存在であった大阪湾ベイエリアが少しずつ市民に身近なものとなりつつある。

(なぎさ海道市民ネットワークの形成)

2000年10月、なぎさ海道の市民的取り組みを支援することを目的に、「なぎさ海道市民ネットワーク立ち上げ準備会（戦略会議）」が神戸の須磨浦公園にある兵庫インターナショナルセンターで開催された。会議には、これまでなぎさ海道の取り組みに係わってきた学識者、行政や民間企業の関係者、コンサルタントなどが参加して、ベイエリアの各地域で展開されている市民的取り組みをどのように支援していくのかについていろいろな智恵を出し合った。

「市民的取り組みをつなぐプラットホームが必要ではないか」「市民と行政は、向かい合う関係ではなく、一緒にやりましょうというフェローシップの関係が大切である」「市民の視点に立って市民的取り組みを粘り強くサポートしていくことが重要である」などさまざまな意見や提案が出された。

この会議を契機に、ベイエリアのさまざまな地域で多彩な活動を展開している市民活動グループに呼びかけて、「なぎさ海道市民ネットワークの形成」に向けた取り組みが始まった。市民団体とこれを支援する専門家グループとの意見交換の場も企画され、2001年の11月には、なぎさ海道市民ネットワーク・全体交流会が、神戸のアジュール舞子（垂水区）において開催されることとなった。この取り組みの成功は、大阪湾ベイエリアにおいても、なぎさ（海辺）をテーマとするまちづくりが着実に進展しつつあることを物語っており、21世紀型まちづくり

を先導する画期（エポック）となった。

4 21世紀のまちづくりは、智恵と情熱と社会的使命感の共有をベースに

（最悪の日本経済、衰退の危機に直面する関西）

日本経済は、いま、厳しい現実に直面している。経済大国を謳歌してきたわが国の失業率はこれまで1%～2%の水準にあったが、いつの間にか5%を越え、戦後最悪の状況となっている。

日本経済の現状も心配だが、関西経済はもっと深刻で、失業率は6%強と全国平均を大きく上回っている。関西の経済は、すでに衰退への悪循環の泥沼に陥りつつあるのではないか。そのような厳しい現実が私たちの目の前にある。

アルパック大阪事務所のオフィスは、OBP（大阪ビジネスパーク）にあるが、ここの15Fからは、大阪城と大阪城公園、そしてその背後には新設されたNHKの大坂放送会館を望むことができる。緑がいっぱいに広がり、近代的なビル群と人々とした都市空間をみてみると、大阪にもこんな素晴らしいところがあったのかと誇らしくなる。しかし、大阪城公園には、仕事（ジョブ）を無くし、家族（ファミリー）を無くし、そして家（ホーム）すら失ってしまったホームレスの人々が青いブルーシートの下で生活している。正確な数はつかめていないが、少なくとも数千人のオーダーである。大阪には、長居公園、鶴公園をはじめ、ウメダやナンバの地下街、淀川の河川敷などを含めると1万人を超えるホームレスがいると言われる。

（家庭、企業、地域、自治体の危機）

いま、人々の生活の基礎単位である家庭、働く場となる企業、そして生活と暮らしの基盤である地域と自治体が、危機に直面している。

所得が伸びず、必要最小限のものしか買わない「消費の閉じこもり現象」が常態化して久しい。父親は、長時間の労働と通勤によって可処分時間を大幅に減らす生活を余儀なくされ、リストラと希望退職を迫られている。主婦は、子供の教育、年老いた家族の介護、日々の雑事、パートに忙しく、子供は、塾と学校に追われている。家庭での家族の会話や心の通い合いが失われつつある。

これまで絶対に潰れないと言われてきた銀行や一部上場の優良企業ですら、統合や買収、身売りが当たり前となった。日本経済を支えてきた中堅企業や中小企業の多くは、経済のグローバル化や景気後退の影響を受けて、売り上げの急速な低下と資金繰りの悪化に苦しんでいる。経済が右肩上がりでなくなり、停滞から後退を余儀なくされている中で、企業経営はリストラと倒産の嵐に直面している。

家庭と企業が困難に陥れば、地域に元気がなくなるのは必然となる。全国の都市やまち、地方の農山村、どこに行っても活気がなく、元気なところは数少ない。中心市街地では、シャッターが降りて人通りはまばら、中山間地域は若者がいなくなり、いずれも活力を失っている。

市町村や府県の財政事情も極めて良くない。行き過ぎた公共投資と放漫な行財政運営のツケが回ってきたといえばそれまでだが、自治体の行財政を抜本的に見直さなければならない事態にあることは間違いない。

（これからのまちづくりと企業経営は、智恵と情熱と社会的使命感で）

地域も企業も大変な状況にあるのは事実だが、厳しい現実に対峙し、なんとかして事態を開拓しようとする取り組みが始まりつつあるのも確かである。地域を少しでも住みやすくしようとすると「まちづくり（地域経営）」、経営危機に真正面から取り組み社会貢献をめざす「企業

経営」、この二つに共通するのは、人間（ひと）の存在。元気な人がいないとどうしようもない。現実を直視して、多くの智恵を集め、情熱を傾けて頑張る人がいれば、状況は打開されていく。これは、確かな真実である。

あらゆる「知識」を集め、それを生きていく上での不可欠な「智恵」に変え、そしてこの智恵を最大限に働かせることが大切である。

「意欲」や「情熱」なくしてまちや企業を変えすることはできない。まちづくりや企業経営には「元気な人」がいないとどうしようもないが、元気な人とは、情熱を持った人のことである。

まちや企業は、ひとりでは動かない。一緒に頑張ろうとする人々（仲間）が集まらないとパワーが出てこない。ひとはなぜ一緒に頑張ろうとするのか。まちづくりや企業経営の共通の理念（目的）を明確にし、「社会的な使命感」を共有したときに、それが人々を結びつける強い絆となって大きなパワーを發揮することになる。

人々が住む地域をより住みやすくしようとすむまちづくり、新しい社会の価値を生み出し持続的な発展をしようと必死になって努力する企業経営、これを成功に導くのは、「智恵」と「情熱」と「社会的使命感」である。

〈21世紀をいかに生き続けるか〉は、「参加型まちづくり時代」の最重要的なテーマとなっている。

「街づくり」の基本は「人づくり」

—アートを生活の一部に取り入れたら、人が変わり、街が活き活きとしてきた—

株式会社ソーホー・ジャパン代表取締役 大城 孝志

岐阜で始まったフラッグアート展は、街と私たちに小さな種火を起こした

1996年、春。岐阜県岐阜市の玄関口・JR岐阜駅から柳ヶ瀬商店街までまっすぐ北に延びる、繁華街メインストリートの神田町通り。当時高さ3m足らずの老朽化していたアーケードが改築された。

新しいアーケードは、高さ6メートル、全長2kmで日本最大級となり、通りは、外光がたくさん入り、明るいイメージになった。フラッグアートのチーフ・プロデューサーを務める古田菜穂子は、その時、アーケード下の空間を大きなキャンバスに見立てて、大胆な発想をした。

「空をずっと見ていたら、突然イメージが沸いてね。風を受けてゆっくりとたなびく布を使ってパブリックアートをしてみたら面白いんじゃないかなって……」古田とは20年来の友人で、これまでも仕事を組むことがたびたびあり、その都度私は、彼女のセンスと行動力に一目置いていた。

人間、落ち込むとどうしても下を向いて歩く。会社や家庭で嫌なことがあったり、人間関係でトラブルがあると、どんどん、どんどんうつむいて歩く。不況の風が社会全体に吹きはじめた頃だった。せめて気持ちだけでも前向きになつてもらえたと、個性豊かなフラッグが街のストリートに咲き乱れることで、普段何気なく商店街を歩いている人たちが、上を見上げて歩いたり、ふと足をとめる仕掛けには、とても興味

が沸いた。すぐに実行委員会を組織して、具体的な準備活動に参加した。

こうしてこのアーケード建築をきっかけに、街を活性化させ、街歩きを、もっと楽しくするために、1枚1枚違うオリジナルのフラッグを展示企画。60名の参加者に作品を制作していただいたのが、フラッグアートの始まりだった。参加者の中には、プロのグラフィックデザイナーもいれば、イラストレーターの卵もいた。主婦もいればフリーター、小学生までと千差万別だった。

総合監修には日比野克彦氏
公開審査が、アートの垣根を低くした

フラッグのサイズは、横180cm、縦300cmという巨大なもの。しかも素材は綿100%の布。翌年の1997年には全国公募展として、告知を広げた。出品者泣かせだったのが、フラッグの大きさ。MACの画面上でデザインするのと勝手が違い、「フラッグを広げる場所がない」というのが、

大城 孝志

おおしろ たかゆき



ライター、テレビ・ラジオの構成を経て、メディアの編集を得意とするプロデューサーに。ロバート・レッドフォードが主催するサンダンス・インスティチュートのプロデューサーラボに、日本人として初参加の経験を持つ。現在は、中小企業から新商品の開発、新サービスの相談を受けることが多い。

悩みのひとつだった。だいたいシーツ3枚くらいの大きさで、仕上げるのは相当なパワーがいるが、作り上げると胸がスカッとする。「フラッグアートの季節になると、部屋を大掃除する」という常連組が今ではいるぐらいだ。フラッグは両面が見えるので、布という素材にどう取り組むか、参加者の腕の見せどころだった。総合監修は、岐阜県出身のアーティスト、日比野克彦氏。彼がフラッグアートを全国で宣伝することで、骨のある参加者が徐々に増えていった。応募者は、たちまち400名に膨れ上がった。

一般的にコンペティションに参加すると、まず当落の通知が来る。授賞式が開催される時は、その場で審査員の短い講評が聞かせていただける場合が多い。私たちは、ここにも工夫をこらした。フラッグアート展の場合、第1次・下絵審査で、約80作品に絞られ、審査に通過した者が実際に制作に入る。第二次審査は、制作されたフラッグを神田町通りに展示し、総合監修の日比野克彦氏をはじめ、美術史家、岐阜大学助教授・野村幸弘氏、情報科学芸術大学院大学教授・関口敦仁氏といった審査員の皆様に、実際にアーケードを歩いてもらう。そして、参加者ひとりひとりを自分の作品の下に待機させ、その場で日比野氏に直接講評してもらう公開審査スタイルを考え出した。ワールドカップのデザインを担当したり、時代の先端を走る日比野氏と一緒に全出品作品を見て回る、とてもエキサイティングな体験。約3時間は歩きっぱなし、しゃべりっぱなしと、審査員のエネルギーも相当なものだ。参加者には刺激的で貴重な経験だし、商店街を練り歩くことで、市民との交流が芽生えはじめた。初めは「アートなんて、とても、とても……」と敬遠していた商店主が、公開審査をすることで、私たちに親近感をもってくれた。「私の店の前に掲げられたフラッグは、わけ分からぬ。何を表現したくて制作したんだ?」というストレートな質問が参加者に浴び

せられ、そこに日比野氏が加わり会話が広がる。こんな会話があちこちの店先で始まり、コミュニケーションが生まれた。ある商店主は言った。「要するに自己表現を通して、君はメッセージを飛ばしているのか。それは俺が今日の気分でネクタイを変えて、お客様をお迎えしているのと同じだな……」と。



フラッグアート展2001 アーケードに展示されたフラッグを見ながら出品者に直接作品講評する公開審査。写真中央が日比野克彦氏、右が古田奈穂子氏。

お金を払って美術館に行くばかりがアートじゃない。野ざらしでも、フラッグは悠然とたなびく

アート展というと、ギャラリーや美術館にお金を払って見に行くというケースもある。しかしフラッグアート展は、繁華街のアーケード下に展示するため、アートに関心がある人もそうでない人も作品を見て頂ける。展示期間は1ヶ月。クルマの排気ガスにまみれたり、雨風にさらされても、旗は風を受けて悠然とたなびいている。激励もあれば、時には酷評もある。そんな市民の声で参加者は鍛えられ、場を提供した商店主や往来の人が、上を見上げて歩いたり、ふと足をとめたりするようになった。アートを身近に取り入れることで、暗い気分を吹き飛ばしたい。そんなささやかな想いで参加させて頂

いたフラッグアート展は、今年で7年目を迎える。今年もパワー溢れる人たちとの新しい出会いがあるだろう。

フラッグアート展のコンセプトを整理すると以下の通り、

- 1 岐阜発信の新しい文化を創造する。
- 2 ストリートサインとしてのフラッグをひとつつのアート表現の場として位置づける。従来型の限定的な表現の場所から解放された新しい媒体表現として発信する。
- 3 フラッグアート、さらにはアートで展開するストリート・シーンの創出及び、街づくり。
- 4 新しい才能を応援、支援していく。
- 5 都市をデザインする中での楽しく美しい景観づくり。
- 6 街（ストリート）を歩く楽しさを想い出す。「もっと街を歩こう」
- 7 附隨して、人々が歩きたくなるような街づくり、ショップや空間づくりを促す。
- 8 そこに人が集い、さらに新しい文化を蘇生させる。



フラッグアート展2001 全長2km、高さ6mのアーケードにズラリとフラッグが並ぶ、岐阜市神田町通り

9 地方都市の持つオリジナリティを育て、岐阜を全国・世界にアピールする

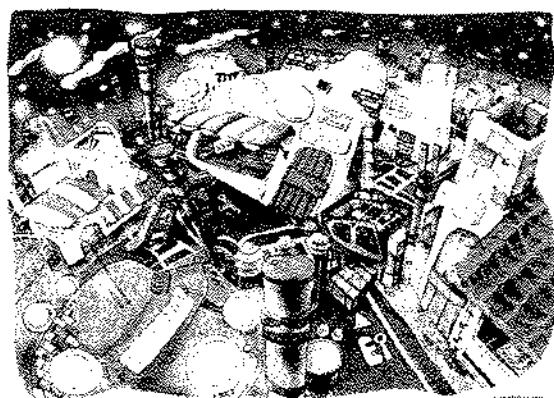
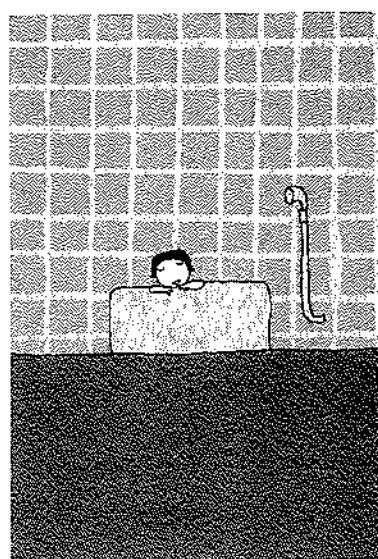
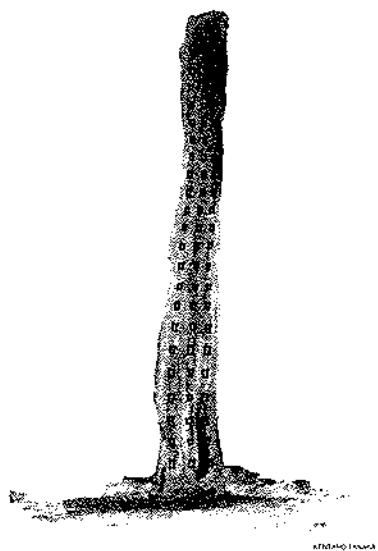
今年も10月4日に、岐阜の神田町に日比野氏をお招きして公開審査が開催される。フラッグは約一ヶ月間、街を賑わせる。残念ながら、見逃した方は、以下のホームページを覗いて頂けたら、その詳細が確認できます。

www.soho-japan.co.jp

ちょっとした出会いが人生を大きく変える「街づくり」は「人づくり」と実感した

「出会いの場」を創りたい。ソーホー・ジャパンという会社を設立して、今年で13年目になるが、それがそもそも原点だった。個性が光る無名のアーティストや野心家が集まった街、ニューヨークのソーホー。メガストアーが建ち並ぶ今のソーホーでなく、すたれた倉庫街に人が集まり始めたあの頃のソーホーを思い出してほしい。たとえ無名であっても、何か予見させる人が集う「場」を創りたい。それが創業のキッカケだった。人との出会いで私たちの人生は大きく変わる。心が破れそうになった、あの苦い一日。腹の底から笑い転げた生涯忘れられないあの日。

すべて「人」との出会いから物語が始まった。「街づくり」は「人づくり」から始まると私は思う。フラッグアート展を始めた1年目にこんなエピソードがある。絵を描くことが好きで好きでたまらないある若い男性は、プロを目指していたがなかなかチャンスに巡り会うことがなかった。ホストのバイトで生計を立てていたが、心はどこか寂しかったという。そんな彼が、自分のメッセージを一枚のフラッグに託した。心の叫びをフラッグは映し出したのか、審査員の共感を呼び、彼は見事入選を果たす。レセプショ



「でアートカード」(現「BOOM CARD」)

ンの時に、彼は高揚しながらチーフ・プロデューサーの古田に話しかけていた。「これでやっと思いまして。」横でその話を聞いていて、私も胸を打たれた。その後、彼は日比野氏のアドバイスを受けながら、メキメキと実力を上げていった。今では東京で個展を開くようになり、悪戦苦闘しながら自分の道を歩いている。毎年公開審査がある日は、里帰りのように今でも顔を出す。

フラッグアート展を7年続けて感じたのは市民は発表の場を「街」に求め始めたこと

夢や志を持っているのに、ちょっとした勇気やキッカケがなくて、尻込みする人やチャンスに恵まれない人を、これまでにたくさん見てきた。自分の人生は自分でプロデュースしていくのが基本中の基本だけれども、発表の場が「街」に少ないので事実だと思う。それとは逆に7年フラッグアート展の事務局を担当してきて感じることは、「発表の場」を求める市民が増えたということだ。

そこで何か別の方法はないか。もっと気軽に市民や作家の卵たちが発表できる仕組みを生み出せないかと、次に考えたのが、「でアートカード(現在はBOOM CARDという名称に変更)」というフリーポストカードを街に氾濫させることだった。これまで皆さん耳にしたことがないであろう「でアート」という造語をつくることから、このプロジェクトはスタートした。そもそも「でアート」とは一体何なのか? 簡単に説明すれば、「出会い」+「アート」=「でアート」。言い換えれば、まだ見ぬ新人に「出会う」ことで、もっと「アート」を身近なものにしたいという意味が込められてる。または、アート

を「自己表現」と定義して、もっと「アート」を生活に取り入れることで、新しい自分に「出会ってほしい」という想いでもある。

「でアート」のコンセプトで街角に次々と専用ラックを配置していく

フラッグアート展での経験は大きかった。3メートル×1.8メートルの旗が大きすぎるから、チャレンジを諦めてしまう人の話を聞いたことがある。我々は扱う媒体を小さくすれば、もっとエントリーする人が増えるのではないかと考えた。そこでヨーロッパやアメリカの街角でよく見かけた、ポストカード型サイズの広告媒体をヒントにした。

表面にはイラストや写真が入り、裏面にスポンサーのクレジットをさりげなく入れる。専用のカードラックを作り、情報感度の高い人たちが集まるカフェや映画館、ショップに設置していく。そこを訪れた人は、無料でお気に入りのカードをピックアップすることができる。時々人気の広告ポスターが、壁から剥がされてしまうことが話題になるが、持ち帰り可能なポスターのミニ版をイメージして頂くと適当だと思う。

ターゲットに想定したのは、20代から30代の女性。こんな日常を我々はイメージした。今日、たまたま上司の機嫌が悪く、些細なことで厳しく注意を受ける。ブルーな気持ちで帰宅途中に、静かなカフェに彼女は立ち寄る。ふとテーブルの脇に目を移すと「でアートカード」のオリジナル専用ラックが置いてある。そのラックには、幸運なことにお気に入りの絵柄のカードが何枚か入れてある。興味深く手にしたら、それが無料のフリーポストカードだと知る。ちょっと得した気持ちになって、可愛らしいイラストのカードを数枚選び、自宅の壁にピンでとめる。ほんの少しだけだが心のモヤモヤが晴れた気分

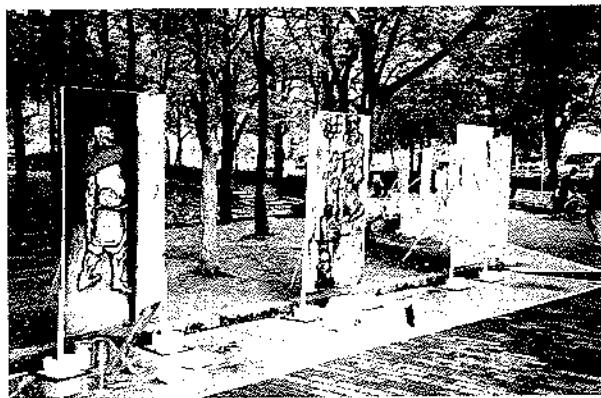
になる。

これが我々の目指した「でアート」であり、「でアートカード」だった。3年前に事務所を大須に移転し、今では名古屋市内をはじめ、100ヶ所のオリジナル専用ラックを街角に設置するに至った。ささやかな媒体ではあるが、これも5年続いている。

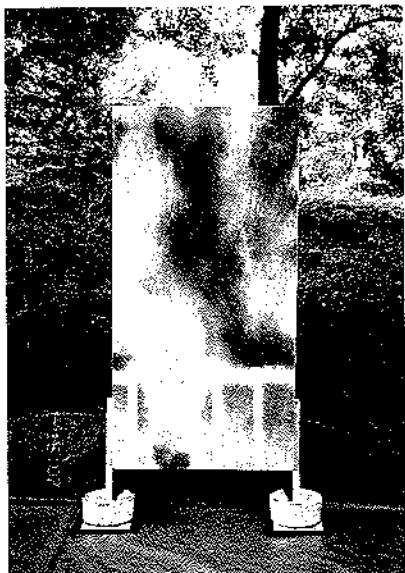
「でアートカード」から 「BOOM CARD」へ 斬新な作風は、大きなコミュニケーションパワーを産んだ

我々がこの「でアートカード」を開始した98年、同時多発的にフリーポストカードが日本各地で産声を上げた。他のフリーポストカードとの大きな違いは、新人を発掘するという理念がベースにあったことだった。これは、毎年開催されるフラッグアート展での背景があったからだと思う。登録希望者には、まずは自分の作品を登録してもらい、その作品を我々がスポンサーに強力にアピールする。登録作品は、自分の好きなテーマで、自分が納得するところまで時間を惜しみ無く使うから、どれも魅力的なものが多い。手垢にまみれていない斬新な作風は、大きなコミュニケーションパワーを持っていると、高い評価を頂いたこともあった。ただ広告媒体であることが前提だから、きちんとしたメッセージを発信できるように我々がディレクションさせてもらうことも事実だ。会員はプロのグラフィックデザイナーやイラストレーターもいる。主婦もいれば外国人もいるし、フリーターもいる。現在登録会員は750名を数えるが、一般市民の登録も多い。

個人的には、絵を描くことが大好きな市民や、プロになる手前の会員たちの一生懸命な姿を見るのが好きで、個性的な作風をもつ会員をどんどん送り出して来た。



名古屋市ノースパークエリアでのイベントの一環で、若きアーティストたちによる屋外ライブペイント。2日間かけて完成。



ノースパークエリア
ライブペイント最優秀作品（長久手町：中村友美さん）



名古屋市久屋大通地下セントラルパークギャラリーで開催した「de + aitai (出会いたい) 展」でのライブペイント

テレビ局のキャラクターに採用されたり、番組のロゴマークを制作した会員もいた。広告が不景気で入らない地下鉄の通路を明るくしてほしいと依頼を受けた時は、10数人の会員で、不景気を吹っ飛ばすような大作を掲げたこともあった。栄のセントラルパーク・ギャラリーで、ライブペインティングをしたこともある。往来の人が足をとめ、中には制作者に話し掛けてくる人もいた。TV塔北側のリバーパークで、土砂降りの中、これまたライブペインティングのお手伝いをしたこともある。複合商業施設のリニューアルまでの店舗を、アート作品で埋め尽くしたこともある。どのイベントも、すべてベースには「でアート」のメッセージをしのばせておいた。昨年、「でアートカード」は全国規模のネットワークに参加して、名称を「BOOM CARD」に変えた。全国に BOOM を巻き起こそうと、東京、大阪、京都、神戸、広島、岡山、そして福岡へと、その輪は広がっていった。

不景気でスポンサーは激減したがあくまでも「発表の場」にこだわりたい

長い不況が続く。広告の出稿が激減したのは、私たちにとっても大きな打撃。ただ社会性がないプロジェクトは、いずれ淘汰される運命をたどるだろうし、ここは正念場だと腹をくくっている。「でアートカード」は「BOOM CARD」に名称を変えたが、「でアート」のコンセプトは違う形で産声を上げた。名古屋パルコで映画館を運営するヘラルドから声がかかり、映画館のロビーの一角をギャラリーとして昨年3月から運営することになった。今回は「でアートWORX (ワークスと読みます)」というキャンペーンタイトルで、ソーホー・ジャパンがオススメする有望な新人に、毎月1人の会員に個展を開いてもらっている。個展を開くには、これ



ノースパークエリア
一般投票と審査員により受賞作品を決定。授賞式の模様。

また相当なパワーをいるのを、皆さんは御存知だろうか？ どうか時間がある時に、パルコ東館8Fにあるスター・キャットギャラリーに一度足を運んで頂けないだろうか。そして新人作家に大いに叱咤激励を寄せてほしい。

これとは他にネット上では、ヤフーのグリーティング・カードに、会員のイラストをほぼ毎月提供するようになったし、プロトコーコーポレーションとタイアップで、i-modeの待ち受けキャラクターに絵柄を提供するようにもなった。悪戦苦闘の連続だが、あくまでも「発表の場」の創出にこだわりたい。街に発表の場が溢れ、アートが生活の一部に気軽に取り入れられる豊かな社会が、我々の理想だからだ。アートを取り入れることで、人の心がほんの少し豊かになり、いずれ街に活力を吹き込むだろう。「街づくり」は「人づくり」だと常々思っている。人に対しては、愛情を持って接するが、厳しいことを言うことが多い。アート会員に登録する場合は、実は無料で誰でも登録できる。私たちの会員システムは、入学するのは簡単で、卒業するのが難しいアメリカの大学に大変よく似ている。私たちの卒業とは、スポンサーに認められ、広告として選ばれることを意味する。当然、シビアな要求をクリアした作品だけが選ばれる。いくらアートだからと言って、闇雲にすべてを許す

のは、社会悪だと私は自分に対しても戒めている。街を歩いている時に、突然、どぎつい色のラッピング・バスが目の前を横切った時、あなたはどんな感想を持つだろうか？

私は、よくプロがデザインしたものだと、腹立たしく思うバスもある。あのバスが毎日、街を走っているかと思うだけで、興ざめしてしまうのは、私だけだろうか……。

テロ事件後のニューヨークのダウンタウン復興に渦巻く議論 —複合的に要素を統合しながらビジョンを作りあげる市民側の試み—

特定非営利活動法人ボランタリーネイバーズ事務局長 三島 知斗世

ワールドトレードセンター地区が意味するものは何か

国際交流基金 NPO フェローシップでニューヨークに滞在していた今年 1 月から約半年間、9 月 11 日のテロ事件に関わるニュースを見ない日はなかった。犠牲者や地域に残した爪痕について色々な角度からの報道がされる中、月日が経つにつれて中長期的な復興の話題が多くなる。

ワールドトレードセンターがあったダウンタウン（以下ではロウアーマンハッタンと表記）をいかなる地域として復興していくのか。例えば、復興の主要な担い手である Lower Manhattan Development Corporation（ロウアーマンハッタン開発公社；LMDC）が 5 月 23 日に初めて行ったパブリック・ヒアリングでは、こんな意見が出されている。

「アフォーダブル住宅を計画案に入れるべきだ」「人々の憩いとなる公園が必要だ」「スマートビジネス、最新のテクノロジー、産業・芸術・文化といった多様性のある経済活動の場に」「観光客をひきつけるような摩天楼が欠かせない」「メモリアルのためにワールドトレードセンター博物館の建設を」

ワールドトレードセンター跡地の復興が意味するところはこんなにも複合的で、この復興計画の難しさを物語っている。しかし様々な意見が点在しているのにとどめず、市民各層の考えを復興のビジョンに作り上げて復興計画の議論

の場に提示し、計画策定に働きかけるという取り組みが市民サイドで行われている。

このレポートでは、こうした市民側の意見をどのようにまとめあげビジョンの形成へ導いているのか、基盤やアプローチに着目しながら 3 つの事例を報告したい。

事例 1；ネットワークを活かした総合的なビジョンづくり（シビック・アライアンス）

1 作業部会を柱に課題ごとの議論を整理

2001 年 10 月に結成された Civic Alliance（シビック・アライアンス）は、「市民による計画づくりとアドボカシー活動のための幅広い基盤を提供する」ネットワーク体である。企業、コミュニティづくりや環境問題に関わる NPO、大学、労働関係団体など 85 もの団体が加盟している。最終目標を「政府（や政府系組織）が最善の計画を作成するための討論・合意形成の場を提供し、実施にあたっての市民からの支持を集めることに設定し、準備段階からエンパイラー・ス



三島 知斗世

みしま ちとせ

高校教員等を経て、（財）豊田市国際交流協会に勤務、ボランティア活動、国際理解教育、多文化共生等の仕事に携わる。2001 年からまちづくりと NPO 活動を支援する特定非営利活動法人ボランタリーネイバーズの事務局長を務める。国際交流基金日本センターが主催する「NPO フェローシップ」によって 2002 年 1 月から 7 月までニューヨークに滞在。

ティト開発公社（LMDC の上部組織）、ニューヨーク市都市計画局、マンハッタン区長室などの政府機関にその存在を認めさせ、会議への出席も得て実効力のある提言ができるポジションを獲得している。

アプローチとしては、初期段階から 8 つの作業部会（①経済発展、②交通、③社会・経済・環境に関する公正、④記念建造物、⑤グリーンビルディングと持続可能なシステム、⑥市民のアメニティ、⑦土地利用、⑧規制の枠組み）を組織し、2 週間から 1 ヶ月の間隔で、各回部会のテーマを一つずつ取り上げて部会が作成した提言を発表し、それを会員間で議論する形でビジョンの枠組みを形成していった。

このような包括的な計画づくりが可能であったのも、75 年以上も長期的・包括的な地域計画に携わってきた NPO である「地域計画協会（Regional Planning Association; RPA）」が持つネットワークが活きているためだ。政策や課題を達成するための建設的・協働的な官民のパートナーシップづくりに取り組んできた実績を持つ RPA が存在し、イニシアティブをとったからこそ、広範な関係団体による議論の場づくりを実現することができたといえるだろう。

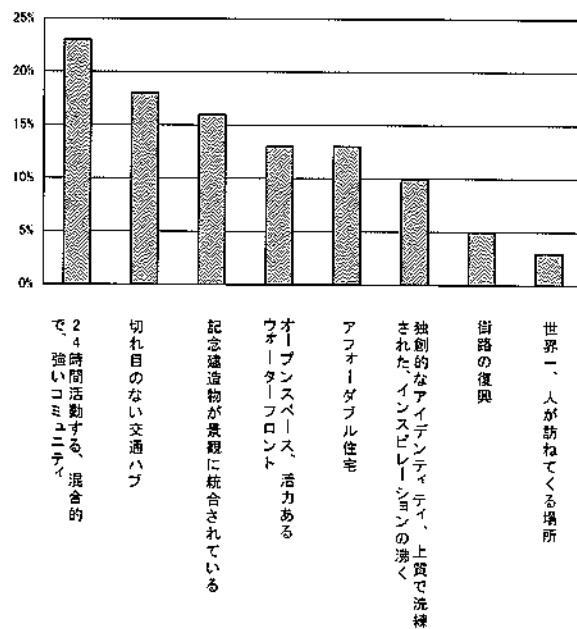
2 市民サイドの議論を提案書に反映

既存のネットワークを活かした会員内の議論だけでなく、広く市民からの発言を得るために機会も確保してきた。例えば 2 月に行った「Listening to the City」という公開討論では、市民リーダーや政府・行政職員 600 人の参加を得てアライアンスの提言へのフィードバックを行っている。また、別の場での議論をアライアンスの提案書に反映させる手法もとられており、コミュニティボード（地元の課題について議論・決定する住民会議でニューヨーク市が地区ごとにその設置を定めている）での「オープンスペースやリクエーション施設の拡大、ペデストリア

ンデッキを拡張した交通アクセスの改善」といった要望が「⑥市民のアメニティ」部会の提言に組みこまれたりした。

これら一連のプロセスを経て、アライアンスの提言のドラフトが 4 月 26 日に発表され、公開で意見交換が行われた。この提案をたたき台に 7 月下旬には「Listening to the City II」が開催された。5,500 人の参加者間で提案がより詳細に議論され、これらを踏まえて、アライアンスとしての最終レポートとして LMDC 他関係機関に提出される予定である。

Listening to the City での参加者投票
復興ビジョンのために大切な要素



3 経済発展部会での議論

8 つの柱でまとめられた 4 月 26 日の提案ドラフトの中から、最も多様性が共存した構想が必要とされる部会の一つ「経済発展部会」での提案を、以下に記してみる。

- ①緊急復興と長期的発展の鍵となる交通・通信・エネルギーの再構築・改善に向けて、公的セクターが投資・補助金等の措置を図ること
- ②様々な労働力をひきつける住宅・公園・文化施設を充実させること

- ③幅広い産業のスペースや労働力の発展、特に小さな事業所レベルの強化、低所得者層のキャリアアップの推進、事業開発や技術強化・流通拡大などを支えること
- ④知的産業の発展にたえうる高度な教育の中心地にすること
- ⑤他地域との結びつきを強化し、副都心の発展を支えること
- ⑥再建に関する地域間の協力を強化。交通問題、産業誘致の調整、インフラや資産を支えるための資金の流れなど周辺3州の合意・協力体制を作り上げること。

この部会では、労働力・人口構成・消費動向・スペース活用などの点から、時代の要望と地域の潜在力を分析し、従来の金融の世界的中心地としての役割と、専門・知的産業の成長や住居・文化・観光の強化といった新たな経済活動をどのように組み合わせた地域にしていくのか、3通りのシナリオを設定しながら最終提案をまとめているところだ。

事例2；ワークショップで市民の考えを徹底的に拾い出す（イマジン・ニューヨーク）

1 2ヶ月間各地で開催されたワークショップ
アライアンスが構成員の骨格を整えることで市民による計画づくりの強固な基盤を作っていたのに対し、街中に出かけ市民の声を徹底的に拾い出す中から復興計画のビジョンを作っていましたのがImagine New York（イマジン・ニューヨーク）の取り組みである。

イマジン・ニューヨークも復興にあたって新たに結成されたプロジェクトチームであるが、The Municipal Art Society (MAS) というNPOが母体になっている。MASは都市計画・現代建築・歴史的建造物の保存・パブリック・アートについて市民参加によるアドボカシー活動を



復興のイメージをシートに書いていく。中国語で書かれたシートも。

1893年以来促進してきたNPOだ。

「復興とコミュニティの将来についてなるべく多くの市民の声を集め、そうした意見を政策形成者にしっかりと届ける」という目的の下、このプロジェクトは3月からの2ヶ月間で実際に230回ものワークショップをニューヨーク市内外で開催し、延べ3,500人もの参加者から19,000もの復興についてのアイディアを集めている。こうしたワークショップは、大小様々だが基本は10人から15人といった規模で、図書館や学校は元より地域のレストランや個人宅でも開催されてきた。ワークショップ開催を広く呼びかけ、企画がまとまるごとに200人のボランティアが手分けして進行役を務める形で開催された。

この膨大なワークショップの実現を可能にしたのは、150もの市民団体等とのネットワークによりこのプロジェクトを進めたという点、市民への広報を図るためにマスコミやウェブはもちろんのこと、コミュニティ紙、エスニック・メディアなど徹底した広報によるものだ。2月の呼びかけ時に45人（団体）であった運営委員会が3月初めには150人のパートナー団体を獲得しワークショップへと進んでいった。犠牲者の家族、地元住民や事業所、コロンビア大学などの教育機関、美術館・博物館、第1コミュニティボードなどの協議機関、芸術グループ、アメリカ建築士会などデザイン・プランニング組

織、アジア系アメリカ人協会のようなエスニック組織に至るまで幅広いパートナーがいる。そしてコミュニティの多様性を尊重し、広東語やスペイン語、手話によっても開催された。

2 地域の将来を思い描く

「私たちは何を失ったのか」「どんな変化があったのか」「9月11日からどう前進できるのか」という3つの質問がワークショップの核にある。ワークショップの長さは1時間のものから4時間とまちまちで、ブレーンストーミングの後に司会者が決められた討論に続く形や、自由に会話や文章にする形式でも行われている。いずれも9月11日の事件によって何らかの形で影響を受けた人々が気持ちを分かち合い、この地域で将来何を実現させたいのか、思い描き表現することが最大の目的だ。

19,000ものアイディアはカテゴリー化され、6月10日には最終的に49のビジョンの記述にまとめあげた「Imagine NY; People's Vision」が発表された。カテゴリーの構成は、

- ①人々；物理的な再建より社会的・精神面に焦点を当てたもので、個人やコミュニティの保障・回復や誇り、記憶についてのビジョン
 - ②社会的公正；9月11日の影響に加えて、それ以前からある地域全体の問題に取り組んでいくことについてのビジョン
 - ③計画における市民参加；計画や意志決定における市民参加の価値に重きを置くビジョン
 - ④政策；復興、安全や保障の確保、将来の保護について地域・州・連邦政府が政策を整備することを要望していくことのビジョン、である。
- MASのデザイン・計画・アドボカシー部長のHolly Reicht 氏はこのワークショップを振り返って、「実に多様な人々が参加してくれたが、WTC跡地地域をどうしたいかという点において意見の対立よりは合意が多く存在することが



ワールドトレードセンター跡地の今後のイメージをスケッチする。

明らかになった」と述べている。社会的・精神的な復興も含む多様な角度からのビジョンが寄せられた成果に、「プランナーや建築家ら専門家が思いつかなかったような市民ならではのビジョンがある」と、都市計画の提案を専門家が独占するべきではないという証明になったと評価している。

イマジン・ニューヨークで形成されたビジョンは、政策形成者に届けられる他、メディアやウェップなどを通して市民に広く公開されている。さらに先のアライアンスの他、複数の市民主体の提言活動に還元されていく予定である。

事例3；統計化による調査で課題を提示する（NY アジア系アメリカ人連盟）

1 チャイナタウンの悲劇を正確に浮かび上がらせる

グラウンド・ゼロから10ブロックも離れていないチャイナタウンは、56,000人ものアジア人が居を構え、3,855もの中国系アメリカ人の所有する事業所がある地域だ。テロ事件による交通制限、電気・電話などのインフラの破壊などその被害は甚大なものであることは想像に難くない。2月初旬にはテレビで「チャイナタウンの悲劇」として特集番組が組まれたほどだ。しか

し一般論や印象記ではなく、正確に被害状況と課題を浮かび上がらせることによって、ロウアーマンハッタンの復興計画の中にチャイナタウンの再生を位置付けさせようという試みが「9・11後のチャイナタウン;経済的影響調査書」である。

調査母体になったのは The Asian American Federation of New York (ニューヨーク・アジア系アメリカ人連盟;AAF) で、アジア系アメリカ人コミュニティを対象に保健・社会サービスを行う36の団体を会員に持つNPOの連盟組織である。関連団体の政策的リーダーにも位置するAAFでは、大学関係者らからなる「学術的評議員会」と中国系商工会議所や中国系アメリカ人レストラン協会などからなる「コミュニティ評議員会」を組織して、経済的影響の包括的な調査を行い、5月に報告書が発表された。

2 ニューヨーク市の経済復興に深く関わるチャイナタウン

さて、この調査によって、「A;チャイナタウンがニューヨークの経済復興に密接に関わっている事実」と、「B;事業所や労働者が受けた被害状況」が浮かび上がった。

A;チャイナタウンがニューヨークの経済復興に密接に関わっている事実

- ①商業活動の中核であること;3,855の事業所が中国系の所有（内訳は、小売・卸売業38%、製造業10%、健康ケア・社交産業8%、食品・宿泊施設8%、科学・技術サービス7%）。
- ②アパレル産業の中心であること；ニューヨークファッショングの屋台骨としてマンハッタンの織維工場の5分の1をこの地域で担っている。14,000人を雇用する。
- ③有数の観光地であること；1日2,000人もの観光客が足を運び、250のレストラン、500の専門店が存在する。
- ④他地域の中国人社会との結びつき；他の地域

から多くの中国系の人々が仕事や親族を訪ねてチャイナタウンを訪ねる際の経済的效果。

B;事業所や労働者が受けた被害状況

- ①最初の3ヶ月で、40もの織維工場が閉鎖し、多くのレストランで売上が30~70%減、小売業は55%月別の売上が減った。
- ②33,658人の労働者の内、最初の2週間で24,500人分の作業所が閉鎖。
- ③労働者の23%が最初の3ヶ月で解雇された。また、織維労働者は週給賃金で46%減、レストランでは61%減となった。5ヶ月後も削減された給料で働く者が多い。
- ④多くがあがりの少ない経営形態で、現金ベースでローンを組むのが難しく、237事業所しかローン支援を受けていない。
- ⑤技術・教育レベルが高くななく(求職者の59%)、英語の能力が限られている者(同71%)、中高齢者(41~54歳が同58%)という条件のため、就労が限られる。
- ⑥生活費における住居費が高いため、賃金カットされても仕事を辞めることができない。

3 チャイナタウンの問題も統合した包括的な復興計画を提案

以上のように、データやインタビューを駆使して現状と問題点を明らかにして、ロウアーマンハッタンの復興計画に向けて以下のような提言をまとめている。

- ①LMDCは計画・開発活動の中でチャイナタウンを位置付け、建造物景観、インフラストラクチャー、経済的基盤、住民ニーズ、ビジネスなどを考慮した地域計画を行うこと。
- ②住居、商業パターンが両立した地域としてチャイナタウンを定義すること。
- ③事業所や労働者などチャイナタウンの特殊事情を考慮した統合的な支援を行うこと。
- ④英語力、技術の不足のため、チャイナタウン以外で働くことが難しい労働者に対して、英

- 語指導や技術研修を提供すること。
- ⑤重要な仕事創出の機会となる復興事業は、チャイナタウンの労働者・事業所の参加を確保するよう情報提供を図ること。
- ⑥市及び州は観光政策の一環としてチャイナタウンの観光を促進すること。
- ⑦チャイナタウンの長期的な活性化は、産業の可能性、環境問題、ゾーニング、交通など、将来の経済発展や生活の質に関係ある問題を包括的に検討されるべきであること。

3つの取り組みが意味するもの

経済・産業・文化・観光の世界的な中心でありながら、多民族・多様な社会集団が生活し働く場であるニューヨーク。この複合的な要素を復興計画のビジョンとしてまとめあげる市民サイドの試みとして、①ネットワークを活かして多角的な作業部会を構成し、総合的な計画づくりをする、②市民が直接参加できるワークショップを徹底的に行い、それをビジョンとしてまとめあげる、③軽視されがちなマイノリティのニーズを調査によって明らかにする、といった3つのアプローチを紹介してきた。

日本のまちづくりにとって示唆するところは、正式な意思決定の場で考慮せざるを得ない規模や洞察を備えた提案までに作りあげる市民サイドの力量の形成が課題であるという点と、これらの活動が平素からのネットワークを基盤にしていたという点を挙げることができる。3つの事例同士も、AAFの調査報告書の提言やイマジン・ニューヨークのビジョンが、シビック・アライアンスの最終計画に組み込まれるといったように議論が集積され、より強固な提案となっていく仕組ができている。

実際の再建計画の決定・実施の進捗については、7月16日にLMDCが6つの再開発プランのデザイン・コンセプトを打ち出した。しかし、

そのコンセプト案には、商業施設を充実させロウアーマンハッタンを再開発していくこうという意向が強かったため、8月にはそれらの案を再び白紙に戻し、新たなコンセプトを公募しているところである。

今後の復興計画の確定に向けて、こうした市民サイドの協議・提案が踏まえられ、21世紀の新しい都市のあり方を提示していくようなモデルになることを願ってやまない。

<参考サイト>

Civic Alliance

<http://www.civic-alliance.org/>

Imagine New York

<http://www.imagineyork.org/index.html>

The Asian American Federation of New York

<http://www.aafny.org/>

Lower Manhattan Development Corporation

<http://www.renewnyc.com/>

Gotham Gazette's Rebuilding New York

http://www.gothamgazette.com/rebuilding_nyc

編集後記

晴れた夜、名古屋市中川区の住まいから、名古屋中心部に目を向けると、名古屋都市センターのある金山南ビルが熱田台地に颯爽と建ち、スカイタワーが東山の森を示し、ライトアップされたテレビ塔が幻想的な落ち着きを見せ、名古屋駅のタワーズなどのビル群が街中の灯りとともに勇壮とそびえている。

一方、澄み切った青空の日に、金山南ビル11階まちづくり広場から市内を見渡すと、16両編成の新幹線が街並みの中を駆け抜け、熱田の社や白鳥庭園の緑が潤いを感じさせ、名古屋空港を発着する飛行機が空と融和し、遠くには名古屋港の海が優しく光り、中央アルプスが雄大に広がる。

子どもの頃、栄町（名古屋）のデパートを訪れるのは、年に数回、それも1日がかりで。屋上の遊園地で遊び、ファミリー食堂でランチを食べながら、外を眺めることは、まちを楽しむ一つのスタイルだった。

今、まちには24時間・年中無休のコンビニがあり、外食する場所もファーストフードから和洋中＆多国籍と、潤沢な様相となっている。

時々、本当に飲みたいもの、本当に食べたいもの、を見つけるのに少しばかり、時間がかかることがある。子どもの頃に感じた湧き上がるような「遊ぶ喜び」・「美味しいものを食べる喜び」を大切にしたいと感じている。

住まいから見る名古屋の夜景、金山南ビルから見る名古屋の街並み、そこには、人々の営みや暮らししがあるからこそ、建物や灯りが何気なく見渡せるのかもしれない。

今回、これからまちづくり、成熟社会のまちづくりについて、様々な分野の方々からご教示いただきとともに、多くのキーワードを盛り込んでいただきました。今後、様々なポイントにさしかかった時、立ち戻りながら読み返すことができる充実した機関誌を作成できたと思っております。

最後に、大変お忙しい中、突然の執筆依頼にもかかわらず、快くお引き受けいただきました執筆者の皆様に、この場をお借りして厚くお礼申し上げます。ありがとうございました。

●アーバン・アドバンス No.26 ●

2002年8月発行

編集・発行 財団法人 名古屋都市センター

〒460-0023 名古屋市中区金山町一丁目1番1号

Tel: 052-678-2200 Fax: 052-678-2211

印刷 株式会社荒川印刷

表紙・グラビアデザイン temple

定価700円（本体価格667円）

※この印刷物は、再生紙（古紙含有率100%、白色度70%）を使用しています。

アーバン・アドバンス

| No.26 2002.8 |

特集 | 時代変化とまちづくり

前号

[No.25] 特集 | 活気と交流の仕掛け

都市再生と名古屋圏

奥野 信宏

名古屋大学大学院経済学研究科教授

産業観光

須田 寛

(社)日本観光協会中部支部長

いまなぜパブリック・アクセスか

津田 正夫

—まちづくりと地域メディアの役割—

立命館大学産業社会学部教授

コミュニティ・ビジネスと地域経済

加藤 恵正

神戸商科大学商経学部教授

成熟社会における人の交流とまちづくり

後藤 澄江

日本福祉大学社会福祉学部教授

地域における対話の場づくり

久 隆浩

近畿大学理工学部助教授

フィルムコミッショナ IN YOKOHAMA

横浜フィルムコミッション
事務局

民間まちづくり会社(株)御祓川(みそぎがわ)の活動より
ヒト・ミセ・マチの関係を取り戻す

森山 奈美

(株)御祓川チーフマネージャー

外国人も住みやすい都市“名古屋”をめざして
—多文化共生時代のまちづくり—

佐藤 久美

英文情報誌「アベニュー」編集長

海外便り | 留学の効用

吉野 まり子

英ソルフォード大学メディア学部
ドキュメンタリー制作専攻

講演録 | 名古屋都市センター設立10周年記念事業
なごや・まちヨミ映像祭“2001”



Nagoya Urban Institute